熊 本 県

財　政　事　情

―― 熊本県財政のあらまし――

令和３年（2021 年）６月公表

（内容）

令和３年度（2021 年度）当初予算

令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算の状況 など

（参考）

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（令和元年度（2019 年度）決算）について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和３年度（2021 年度）当初予算の内容、令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算、令和２年度（2020 年度）予算の執行、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目　　次

第１　令和３年度（2021 年度）当初予算
　１　予算編成の基本的な考え方 …… 1
　２　当初予算の規模 …… 1
　３　当初予算の特色 …… 1
第２　令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算の状況
　１　一般会計 …… 3
　２　特別会計 …… 6
第３　令和２年度（2020 年度）における予算の執行状況
　１　一般会計予算の執行状況 …… 7
　２　特別会計予算の執行状況 …… 9
第４　県税の収入及び県民の税負担の状況等
　１　県税の収入状況 …… 11
　２　県民の税負担の状況 …… 12
　参考　令和３年度　主な税制改正の概要 …… 13
第５　県債残高及び一時借入金の状況
　１　県債の状況 …… 17
　２　一時借入金の状況 …… 18
第６　県有財産の状況
　１　土地・建物 …… 19
　２　山林 …… 20
　３　動産 …… 20
　４　物権 …… 21
　５　特許権等 …… 21
　６　有価証券 …… 21
　７　出資による権利 …… 21
　８　基金 …… 22
第７　公営企業会計の状況
　１　流域下水道事業 …… 25
　２　電気事業 …… 27
　３　工業用水道事業 …… 29
　４　有料駐車場事業 …… 31
　５　病院事業 …… 33
付表
　付表１　令和３年度（2021 年度）当初予算の主な事項（部局別） …… 35
　付表２　令和３年度（2021 年度）当初予算と令和２年度（2020 年度）予算との比較（一般会計） … 46
　付表３　令和３年度（2021 年度）当初予算と令和２年度（2020 年度）予算との比較（特別会計） … 49
　付表４　令和２年度（2020 年度）下半期における予算の補正状況（一般会計） …… 50
　付表５　令和２年度（2020 年度）下半期における予算の補正状況（特別会計） …… 53
　付表６　令和２年度（2020 年度）県税収入状況 …… 54
参考１　令和元年度（2019 年度）熊本県の財務諸表について …… 55
参考２　熊本県の財政状況資料集（令和元年度（2019 年度）決算）について …… 103

（注）１　各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計は合致しない場合があります。
２　単位未満の数値については、「0」と表記しています。
３　数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第１　令和３年度（2021 年度）当初予算

令和３年度（2021 年度）当初予算は、「平成 28 年熊本地震」「新型コロナウイルス感染症」「令和２年７月豪雨」の３つの大きな課題への対応が求められる中、平成 28 年熊本地震と令和２年７月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え「新しいくまもと」を創造することを目指した予算を編成しています。

第１　令和３年度（2021 年度）当初予算

（１）予算編成の基本的な考え方

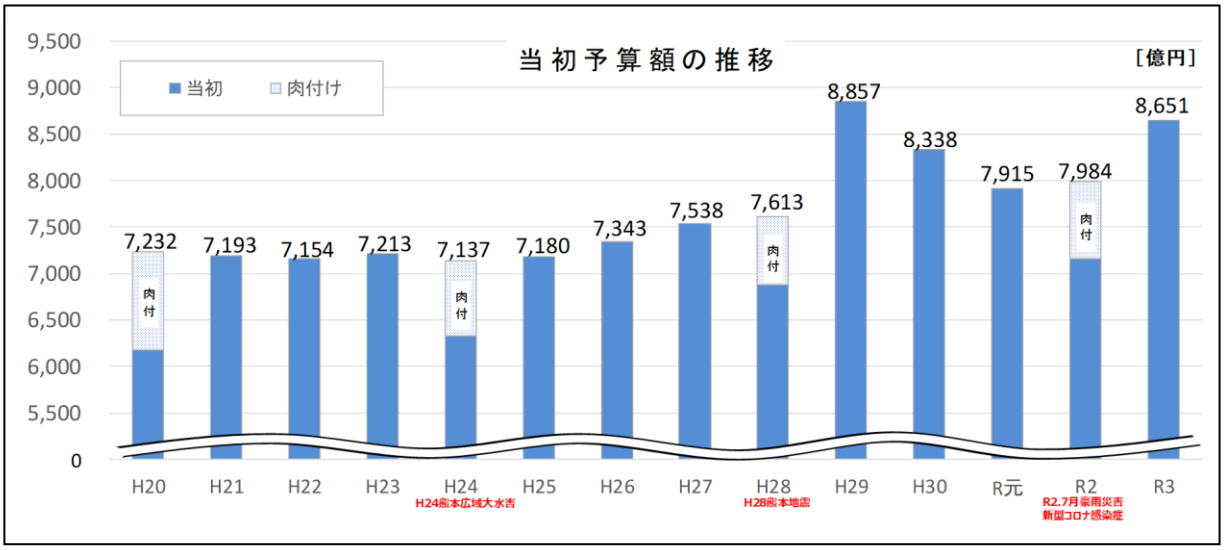
令和３年度当初予算は、「平成 28 年熊本地震」「新型コロナウイルス感染症」「令和２年７月豪雨」の３つの大きな課題への対応が求められる中、平成 28 年熊本地震と令和２年７月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え「新しいくまもと」を創造することを目指した予算を編成しました。

（２）当初予算の規模

一般会計当初予算の規模　８，６５１億円

当初予算の規模は、前年度比６６７億円の増（＋８．４％）となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症対応関連事業や令和２年７月豪雨関連事業の実施に伴う増が主な要因です。



（３）当初予算の特色

１　令和２年７月豪雨からの創造的復興　　５８７億円

被災者・被災地域の一日も早い復旧・復興に向けた取組みや県内全域で取り組む災害に強い郷土づくりに必要な予算を計上。

２　新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応　　８１６億円

感染症対策の体制強化や持続可能な社会･経済活動の実現に必要な予算を計上。

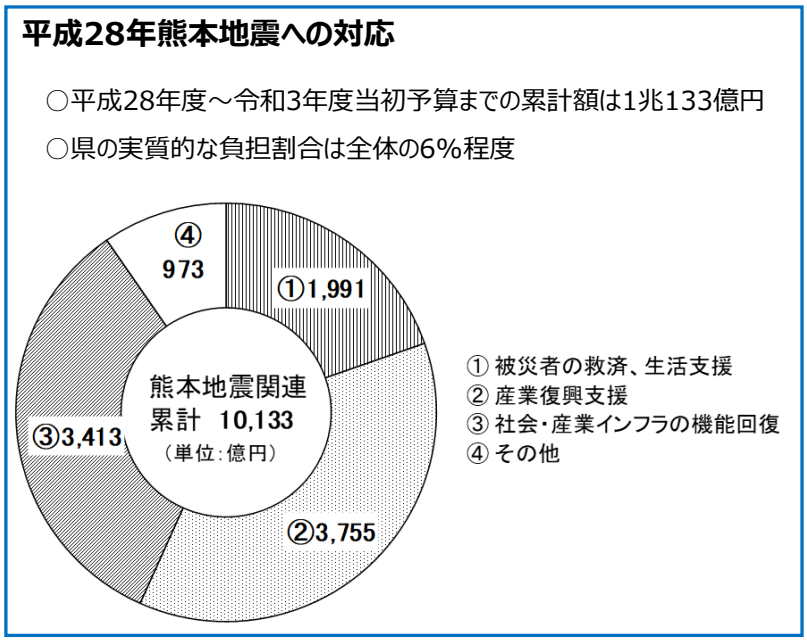
３　熊本地震からの創造的復興　　３３３億円

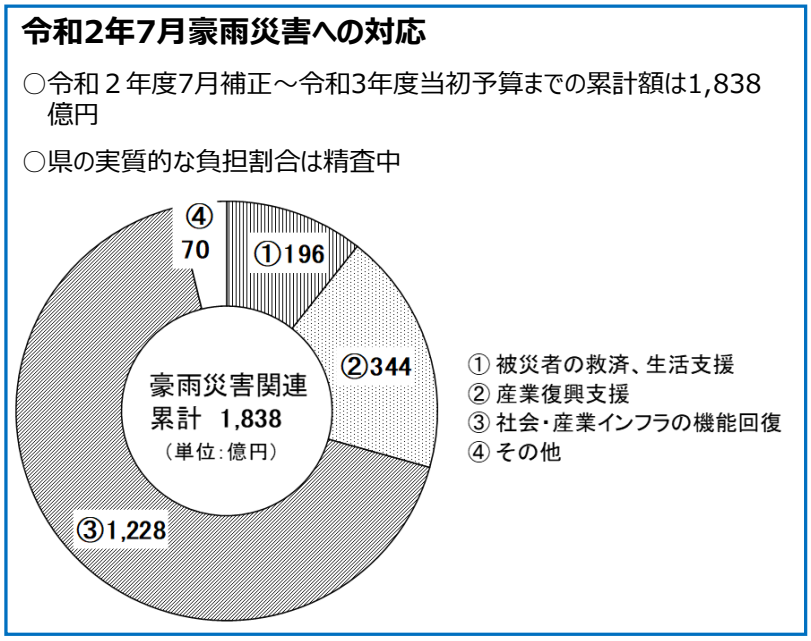
被災者のくらし・生活の再建や創造的復興の推進に必要な予算を計上。

４　将来に向けた地方創生の取組み　　６９億円

次世代を担う人材の育成や若者の地元定着、安全・安心な社会の実現等のために必要な予算を計上。

【平成２８年熊本地震、令和２年７月豪雨災害への対応（累計予算額）】





参考　特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 15 の特別会計があり、その令和３年度（2021 年度）当初予算額の合計は、3,165 億 76 百万円となっています。

令和３年度（2021 年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表３（49 ページ）のとおりです。

第２　令和２年度(2020 年度)下半期における補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和２年度（2020 年度）下半期においては、11 月と２月の定例県議会において、令和２年（2020 年）12 月 15 日、令和３年（2021 年）２月 26 日にそれぞれ補正予算案が議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいますが、その要件に当たる事件について、令和２年（2020 年）10 月 28 日、令和２年（2020 年）12 月 18 日、令和２年（2020 年）12 月 29 日、令和３年（2021 年）１月 11 日、令和３年（2021 年）１月 15 日、令和３年（2021 年）２月５日及び令和３年（2021 年）３月 30 日に専決処分を行いました。

第２　令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算の状況

令和２年度（2020 年度）の一般会計の最終予算額は、令和元年度（2019 年度）と比較しますと、2,924 億 20 百万円、35.5%の増加となります。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表４（50～52 ページ）のとおりです。

＜一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額＞

（単位：百万円）

区分	９月補正後 現計予算額	10　月 専決額	11　月 補正額	12 月① 専決額	12 月② 専決額
一般会計	1,060,429	799	21,792	222	1,894
特別会計	332,407				
合計	1,392,836	799	21,792	222	1,894

区分	１月① 専決額	１月② 専決額	２　月 専決額	２　月 補正額	３　月 専決額	令和２年度 最終予算額
一般会計	2,803	13,312	2,036	21,576	▲8,983	1,115,879
特別会計				513		332,921
合計	2,803	13,312	2,036	22,089	▲8,983	1,448,800

※　各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

１　一般会計

①10 月補正予算（知事専決処分）（799 百万円）

財源[繰入金 630 百万円、繰越金 169 百万円]

◇補正内容

（１）令和２年７月豪雨災害への対応	７９９百万円
・球磨川流域復興基金交付金	７０２百万円
・住まいの再建支援事業	９７百万円

②11 月補正予算（21,792 百万円）

財源[国庫支出金 10,263 百万円、繰越金 2,069 百万円、諸収入 21 百万円、県債 9,438 百万円]

◇補正内容（主なもの）

（１）令和２年７月豪雨災害への対応	１２，０３７百万円
・直轄災害復旧事業負担金	５，３６５百万円
・河川等災害関連事業費	３，２１８百万円
（２）台風災害（台風９号、10 号）への対応	２８４百万円
・現年漁港災害復旧費	１３０百万円
・県立学校施設災害復旧事業	１１９百万円
（３）新型コロナウイルス感染症への対応	７，７９６百万円
・感染症対策特別促進事業	６，５２８百万円
・感染症発生動向調査事業	３３０百万円

③12 月補正予算①（知事専決処分）（222 百万円）

財源[国庫支出金 222 百万円]

◇補正内容

（１）新型コロナウイルス感染症への対応	２２２百万円
・ひとり親世帯への給付金	２２２百万円

④12 月補正予算②（知事専決処分）（1,894 百万円）

財源[国庫支出金 1,696 百万円、諸収入 198 百万円]

◇補正内容

（１）新型コロナウイルス感染症への対応	１，８９４百万円
・飲食店の営業時間短縮要請に伴う事業者支援	１，８９４百万円

⑤１月補正予算①（知事専決処分）（2,803 百万円）

財源[国庫支出金 2,610 百万円、諸収入 193 百万円]

◇補正内容

（１）新型コロナウイルス感染症への対応	２，８０３百万円
・宿泊施設を活用した療養環境の整備	９００百万円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備	１９百万円
・飲食店の営業時間短縮要請に伴う事業者支援	１，８８４百万円

⑥１月補正予算②（知事専決処分）（13,312 百万円）

財源[国庫支出金 13,412 百万円、諸収入▲101 百万円]

◇補正内容

（１）新型コロナウイルス感染症への対応	１３，３１２百万円
・飲食店の営業時間短縮要請に伴う事業者支援	１３，３１２百万円

⑦２月補正予算（知事専決処分）（2,036 百万円）

財源[国庫支出金 1,824 百万円、諸収入 211 百万円]

◇補正内容

（１）新型コロナウイルス感染症対策	２，０３６百万円
・飲食店の営業時間短縮要請に伴う事業者支援	２，０３６百万円

⑧２月補正予算（21,576 百万円）

財源[県税▲11,722 百万円、地方消費税清算金▲3,459 百万円、地方譲与税▲4,791 百万円、地方特例交付金 244 百万円、地方交付税 11,262 百万円、交通安全対策特別交付金▲6 百万円、分担金及び負担金 730 百万円、使用料及び手数料▲338 百万円、国庫支出金 14,264 百万円、財産収入 139 百万円、寄附金 981 百万円、繰入金▲28,635 百万円、繰越金 6,329 百万円、諸収入▲242 百万円、県債 36,821 百万円]

◇補正内容（主なもの）

（１）国補正予算対応分	５０，９１９百万円
・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業	５，１８３百万円
・生活福祉資金貸付事業	３，０９０百万円
・事業継続・再開支援一時金事業	２，１３２百万円
・直轄災害復旧事業負担金	６，１００百万円
・道路施設保全改築費	３，５５６百万円
・地域道路改築費	２，５８９百万円
・河川改修事業費	２，５１０百万円
・農業生産基盤整備事業	２，１５８百万円
・デジタル化対応産業教育設備整備事業	１，７００百万円
（２）通常分	▲２９，３４３百万円
・現年発生河川等補助災害復旧費	４，７６８百万円
・教育情報化推進事業	２，７３３百万円

※その他、国庫内示減に伴う事業費減等の理由により、大幅な減額

⑨３月補正予算（知事専決処分）（▲8,983 百万円）

財源[国庫支出金▲8,782 百万円、諸収入▲201 百万円]

◇補正内容

・「飲食店等営業時間短縮要請協力金」の決算見込みを踏まえた減額

・歳入欠かん債の発行可能額確定に伴う歳入予算の更正

2　特別会計

特別会計の最終予算は、下半期において、総額５億 13 百万円の増額補正をした結果、3,329 億 21 百万円となり、前年度に比べ 75 億 58 百万円、2.2%の減額となります。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表５（53 ページ）のとおりです。

第３　令和２年度（2020 年度）における予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和２年度（2020 年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、令和３年（2021 年）３月 31 日現在の執行状況を掲載していますが、令和２年度（2020 年度）の最終の執行状況については、令和３年（2021 年）12 月の「財政事情」で公表いたします。

第３　令和２年度（2020 年度）における予算の執行状況

１　一般会計予算の執行状況

(1)　歳　　入

令和３年（2021 年）３月 31 日現在で、総額１兆 2,261 億 29 百万円の予算に対し、7,938 億 53 百万円が収入済みとなっており、収入割合は 64.7%で、前年度同期と比較すると 7.2 ポイントの減となっています。

出納閉鎖日（5 月 31 日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、令和２年度（2020 年度）の収入額が確定されます。

（単位:千円）

区分 / 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入済額との比較 (B)－(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
県税	150,418,019	12.3	147,270,471	18.6	97.9	▲3,147,548
地方消費税清算金	76,695,711	6.3	76,695,984	9.7	100.0	273
地方譲与税	27,295,968	2.2	28,167,264	3.5	103.2	871,296
地方特例交付金	957,330	0.1	957,330	0.1	100.0	0
地方交付税	219,132,849	17.9	220,277,218	27.7	100.5	1,144,369
交通安全対策特別交付金	304,004	0.0	332,383	0.0	109.3	28,379
分担金及び負担金	5,238,909	0.4	2,510,131	0.3	47.9	▲2,728,778
使用料及び手数料	9,318,815	0.8	8,434,478	1.1	90.5	▲884,337
国庫支出金	360,897,489	29.4	178,997,546	22.5	49.6	▲181,899,943
財産収入	1,410,871	0.1	1,419,290	0.2	100.6	8,419
寄附金	1,107,637	0.1	869,706	0.1	78.5	▲237,931
繰入金	20,914,217	1.7	189,180	0.0	0.9	▲20,725,037
繰越金	22,084,106	1.8	22,084,106	2.8	100.0	0
諸収入	116,260,230	9.5	78,821,200	9.9	67.8	▲37,439,030
県債	214,093,079	17.5	26,826,683	3.4	12.5	▲187,266,396
合計	1,226,129,234	100.0	793,852,971	100.0	64.7	▲432,276,263

（注１）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注２）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳　　出

令和3年（2021年）3月31日現在で、総額1兆2,261億29百万円の予算に対し、7,696億67百万円が支出済みとなっており、支出割合は62.8%で、前年度同期と比較すると11.1ポイントの減となっています。

今後、出納閉鎖日（5月31日）までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和2年度（2020年度）の支出額が確定されます。

（単位:千円）

区分 / 款名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と支出済額との比較 (A)－(B)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
議会費	1,323,190	0.1	1,285,265	0.2	97.1	37,925
総務費	52,355,814	4.3	36,315,054	4.7	69.4	16,040,760
民生費	140,384,775	11.4	93,227,751	12.1	66.4	47,157,024
衛生費	98,021,581	8.0	74,446,513	9.7	75.9	23,575,068
労働費	3,447,199	0.3	1,887,728	0.2	54.8	1,559,471
農林水産業費	120,137,298	9.8	58,168,729	7.6	48.4	61,968,569
商工費	132,398,895	10.8	85,195,265	11.1	64.3	47,203,630
土木費	180,255,157	14.7	74,831,085	9.7	41.5	105,424,072
警察費	40,224,208	3.3	35,269,228	4.6	87.7	4,954,980
教育費	149,452,601	12.2	125,239,954	16.3	83.8	24,212,647
災害復旧費	119,429,808	9.7	29,714,147	3.9	24.9	89,715,661
公債費	93,969,434	7.7	60,857,213	7.9	64.8	33,112,221
諸支出金	94,567,593	7.7	93,229,090	12.1	98.6	1,338,503
予備費	161,682	0.0		0.0	0.0	161,682
合計	1,226,129,234	100.0	769,667,022	100.0	62.8	456,462,212

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2　特別会計予算の執行状況

(1)　歳　　入

（単位:千円）

区分 / 会計名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入済額との比較 (B)－(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	1,042,861	0.3	826,479	0.3	79.3	▲216,382
母子父子寡婦福祉資金	96,072	0.0	198,861	0.1	207.0	102,789
収入証紙	2,800,000	0.8	2,785,923	1.1	99.5	▲14,077
県立高等学校実習資金	307,577	0.1	282,997	0.1	92.0	▲24,580
港湾整備事業	3,535,509	1.1	1,214,758	0.5	34.4	▲2,320,751
臨海工業用地造成事業	85,378	0.0	876,403	0.4	1026.5	791,025
用地先行取得事業	706,189	0.2	789,007	0.3	111.7	82,818
育英資金等貸与	719,579	0.2	3,039,477	1.3	422.4	2,319,898
林業改善資金	602,258	0.2	1,216,422	0.5	202.0	614,164
沿岸漁業改善資金	81,629	0.0	563,606	0.2	690.4	481,977
市町村振興資金貸付事業	836,489	0.3	2,858,878	1.2	341.8	2,022,389
高度技術研究開発基盤整備事業等	68,081	0.0	361,406	0.1	530.8	293,325
チッソ株式会社に対する貸付に係る県債償還等	2,904,969	0.9	2,904,797	1.2	100.0	▲172
公債管理	123,975,039	37.2	44,453,420	18.3	35.9	▲79,521,619
国民健康保険事業	195,669,780	58.7	180,239,407	74.3	92.1	▲15,430,373
合計	333,431,410	100.0	242,611,841	100.0	72.8	▲90,819,569

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳　　出

（単位:千円）

区分 / 会計名	予算現額(A) 金額	予算現額(A) 構成比	支出済額(B) 金額	支出済額(B) 構成比	支出率 (B)/(A)×100	予算現額と支出済額との比較 (A)－(B)
		%		%	%	
中小企業振興資金	1,042,861	0.3	609,390	0.2	58.4	433,471
母子父子寡婦福祉資金	96,072	0.0	80,556	0.0	83.8	15,516
収入証紙	2,800,000	0.8	1,885,763	0.6	67.3	914,237
県立高等学校実習資金	307,577	0.1	192,204	0.1	62.5	115,373
港湾整備事業	3,535,509	1.1	2,852,694	0.9	80.7	682,815
臨海工業用地造成事業	85,378	0.0	58,226	0.0	68.2	27,152
用地先行取得事業	706,189	0.2	706,188	0.2	100.0	1
育英資金等貸与	719,579	0.2	694,592	0.2	96.5	24,987
林業改善資金	602,258	0.2	453,333	0.1	75.3	148,925
沿岸漁業改善資金	81,629	0.0	10,051	0.0	12.3	71,578
市町村振興資金貸付事業	836,489	0.3	766,478	0.3	91.6	70,011
高度技術研究開発基盤整備事業等	68,081	0.0	33,784	0.0	49.6	34,297
チッソ株式会社に対する貸付に係る県債償還等	2,904,969	0.9	2,904,797	1.0	100.0	172
公債管理	123,975,039	37.2	123,974,078	40.8	100.0	961
国民健康保険事業	195,669,780	58.7	168,605,297	55.5	86.2	27,064,483
合計	333,431,410	100.0	303,827,430	100.0	91.1	29,603,980

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第４　県税の収入及び県民の税負担の状況等

県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民１人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第４　県税の収入及び県民の税負担の状況等

１　県税の収入状況

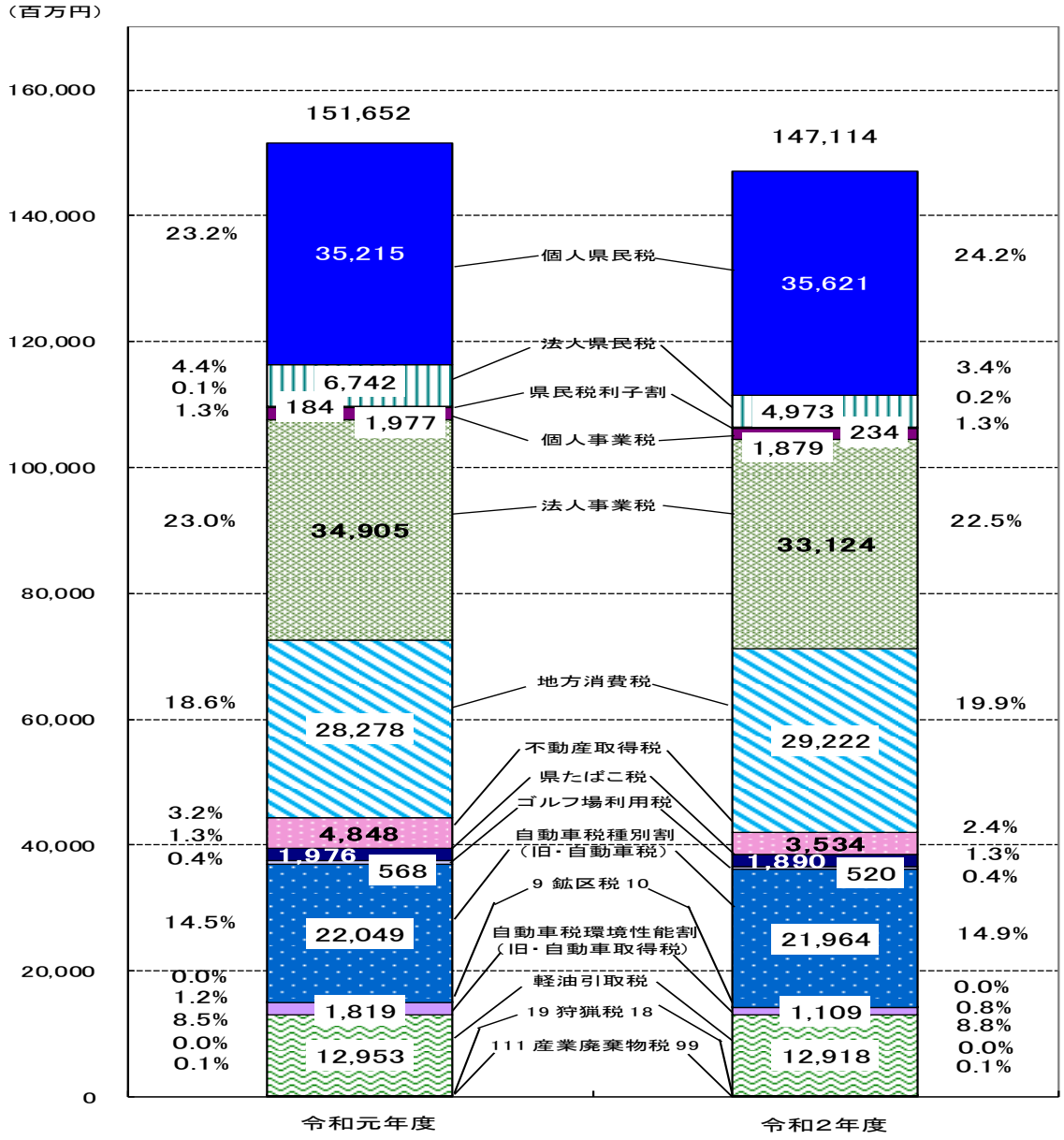
令和３（2021 年）３月 31 日現在の県税収入は、図１のとおりです。

総額は、1,471 億 14 百万円で、新型コロナウイルス感染症等の影響等によって、前年度同期に比べて 45 億 38 百万円(2.99%）の減収となっています。

税目別では、企業収益の悪化による法人県民税 17 億 69 百万円（26.2%）の減、法人事業税 17 億 81 百万円（5.1%）の減、住宅投資の減少や工期着工の遅れによる不動産取得税 13 億 15 百万円（27.1%）の減となっています。

なお、詳細については、付表６（54 ページ）のとおりです。

図１　県税の収入状況



＊令和元年度（2019 年度）分も、令和２年度（2020 年度）との比較のため、令和２年（2020 年）３月 31 日現在を記載しています。
＊図１の数字は、表示単位未満を四捨五入したものです。

※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、令和元年度（2019 年度）決算における収入は 527 百万円でした。

2　県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表１及び図２のとおりです。

令和元年度（2019 年度）の本県の県民１人当たりの県民所得（およそ 2,678 千円）に対する税負担率は 16.6%であり、その内訳は国税 8.2%、地方税 8.4%（県税 3.4%、市町村税 5.0%）です。これを県民１人当たりの税負担額にしてみますと、443,333 円となり、前年度に比べて 3,710 円(0.8%)の減となっています。

【参考】令和元年度（2019 年度）の全国平均

令和元年度（2019 年度）の国民１人当たりの国民所得（およそ 3,229 千円）に対する税負担率は 25.8%であり、その内訳は国税 15.5%、地方税 10.3%（都道府県税 4.6%、市町村税 5.7%）です。国民１人当たりの税負担額 831,943 円です。

（注）１　全国の国民所得及び税負担率は、令和３年版地方財政白書によります。
　　２　全国の人口は、令和２年（2020 年）１月１日現在の住民基本台帳によります。

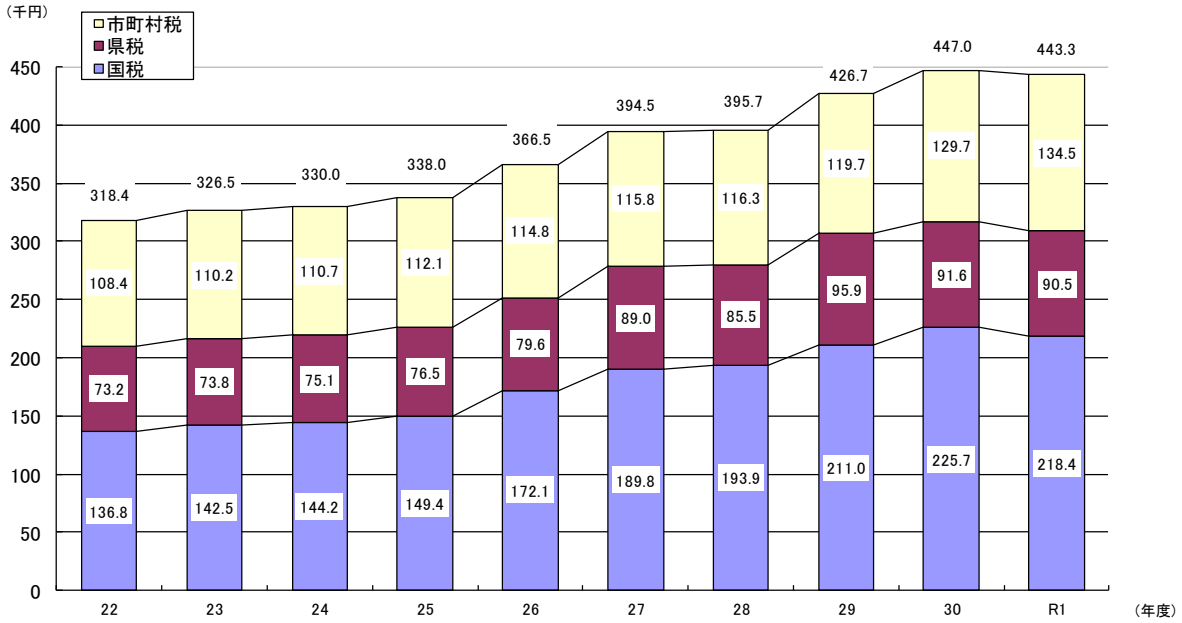
表1

（単位：百万円、（　）は千円）

年度	県民所得	税負担額					税負担率(%)				
		国税	地方税			合計	国税	地方税			合計
			県税	市町村税	計			県税	市町村税	計	
	A	B	C	D	E	F	B／A	C／A	D／A	E／A	F／A
22	(2,346)	(137)	(73)	(108)	(182)	(318)					
	4,262,956	248,552	133,065	197,010	330,075	578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417)	(143)	(74)	(110)	(184)	(327)					
	4,380,349	258,366	133,799	199,662	333,461	591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441)	(144)	(75)	(111)	(186)	(330)					
	4,411,700	260,630	135,632	200,069	335,701	596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520)	(149)	(76)	(112)	(189)	(338)					
	4,539,639	269,135	137,742	202,025	339,767	608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%
26	(2,468)	(172)	(80)	(115)	(194)	(366)					
	4,428,241	308,807	142,818	206,060	348,878	657,685	7.0%	3.2%	4.7%	7.9%	14.9%
27	(2,471)	(190)	(89)	(116)	(205)	(395)					
	4,413,516	338,962	158,958	206,750	365,708	704,670	7.7%	3.6%	4.7%	8.3%	16.0%
28	(2,464)	(194)	(86)	(116)	(202)	(396)					
	4,371,616	344,118	151,785	206,319	358,104	702,222	7.9%	3.5%	4.7%	8.2%	16.1%
29	(2,613)	(211)	(96)	(120)	(216)	(427)					
	4,613,395	372,550	169,378	211,351	380,729	753,279	8.1%	3.7%	4.6%	8.3%	16.3%
30	(2,668)	(226)	(92)	(130)	(221)	(447)					
	4,686,425	396,439	160,869	227,897	388,766	785,205	8.5%	3.4%	4.9%	8.3%	16.8%
R1	(2,678)	(218)	(90)	(134)	(225)	(443)					
	4,677,052	381,502	158,020	234,866	392,886	774,388	8.2%	3.4%	5.0%	8.4%	16.6%

（注）1（　）は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。
　　なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
　2　県民所得（平成22年度（2010年度）～平成30年度（2018年度））は、平成30年度県民経済計算によるものです。
　　なお、令和元年度（2019年度）の数値は、平成30年度（2018年度）県民所得の数値に令和元年度（2019年度）国民所得の対前年伸び率（令和元年度国民経済計算推計による）を乗じて算出したものです。
　3　市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。
　4　各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図２　県民一人当たり税負担額



（注）１　県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
　　２　各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

【参考】令和３年度（2021 年度）　主な税制改正の概要

令和３年度（2021 年度）の地方税に係る税制改正の主な内容は以下のとおりです。

１　自動車税環境性能割の税率区分の見直し

軽減対象車の割合を現行と同水準としつつ、新たな２０３０年燃費基準の下で税率区分を下の表のとおり見直し、クリーンディーゼル車については、構造要件による非課税の対象から除外したうえで、２年間の激変緩和措置を講じる。

【改正前（令和元、２年度）】

		登録車
電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車 クリーンディーゼル車		非課税
ガソリン車・ハイブリッド車・LPG車	2020 年度基準＋20%達成	
	2020 年度基準＋10%達成	１％
	2020 年度基準達成	２％
上記以外		３％

【改正後（令和３、４年度）】

		登録車
電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車		非課税
ガソリン車・ハイブリッド車・LPG車・クリーンディーゼル車	2030 年度基準 85%達成	
	2030 年度基準 75%達成	１％
	2030 年度基準 60%達成	２％
上記以外 又は 2020 年度基準未達成車		３％

注：上記に加え、一定の排ガス性能の要件あり（改正前、改正後）
※営業用乗用車：自家用乗用車に準じて税率区分の見直し
※バス・トラック：燃費基準に応じた税率区分の見直し

＜参考＞環境性能割におけるクリーンディーゼル車の経過措置

	令和３年４月～令和４年３月	令和４年４月～令和５年３月
2030 年度基準 60%以上達成車	非課税	非課税
上記以外 又は 2020 年度基準未達成車	非課税	３％

２　自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長

自動車税環境性能割の税率を１％分軽減する特例措置を９月延長し、令和３年１２月３１日までの取得を対象とする。

３　バリアフリー車両に係る自動車税環境性能割の課税標準の特例の拡充及び適用期限の延長

バリアフリー車両に係る自動車税環境性能割の課税標準の特例について、一部拡充（※）を行った上で、適用期限を２年延長し、令和５年３月３１日までの取得を対象とする。

※　空港アクセスバスのリフト付き車両（乗車定員３０人以上）に係る控除額の引上げ

４　先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る自動車税環境性能割の課税標準の特例の拡充及び適用期限の延長

先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る自動車税環境性能割の課税標準の特例について、一部拡充（※）を行った上で、適用期限を７月延長し、令和３年１０月３１日までの取得を対象とする。

※　特例措置の対象となるトラックの装置に側方衝突警報装置（ＢＳＩＳ）を追加等
側方衝突警報装置（ＢＳＩＳ）：自転車等を左側方に検知した場合に視覚及び音により運転者に警報し、左折巻込み事故を予防するもの。

５　自動車税種別割の税率のグリーン化特例の見直し

（１）グリーン化特例（軽課）の見直し等

燃費性能等の優れた自動車に係る自動車税種別割の税率を軽減する特例措置（「グリーン化特例（軽課）」）について、重点化等を行った上で、適用期限を２年延長し、令和５年３月３１日までとする。

自　家　用　乗　用　車

【改正前】
軽課期間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日
軽課年度：取得の翌年度のみ

	登録車
電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車 クリーンディーゼル車	75% 軽減
2020 年度基準＋30%達成	
2020 年度基準＋10%達成	50% 軽減

【改正後】
軽課期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
軽課年度：取得の翌年度のみ

	登録車
電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車	75% 軽減

注：上記に加え、一定の排ガス性能の要件あり（改正前、改正後）

※営業用乗用車・軽貨物車：重点化及び基準の切り替えを行ったうえで、２年間延長

（２）グリーン化特例（重課）の適用期限の延長

一定年数を経過した自動車に係る自動車税種別割の税率を重くする特例措置（「グリーン化特例（重課）」について、適用期限を２年延長し、令和５年３月３１日までとする。

６　不動産取得税のサービス付き高齢者向け住宅等に係る特例の適用期限の延長

（１）サービス付き高齢者向け住宅及び土地の不動産取得税の軽減措置の適用期限の延長

高齢者の居住の安定確保に関する法律第７条第１項の登録を受けた同法第５条第１項に規定する住宅（サービス付き高齢者向け住宅）を新築した場合の不動産取得税の軽減措置の適用期限を２年延長する。

①住宅：不動産取得税の課税標準から一戸につき 1,200 万円を控除。

②土地： 次のうちいずれか多いほうの金額を税額から減額

ア　150 万円×3%＝45,000 円

イ　土地１㎡当たりの価格の２分の１×住宅の延床面積の２倍（1 戸につき 200 ㎡が限度）×3%

（２）改修工事対象住宅等に係る不動産取得税の軽減措置の適用期限の延長

宅地建物取引業者が中古住宅（新築から１０年以上経過しているものに限る。）を取得し、２年以内に一定のリフォーム（耐震、省エネ、バリアフリー等）を行った上で個人（自己居住用に限る。）に販売した場合に、宅地建物取引業者が取得する中古住宅に係る不動産取得税の税額を減額する特例措置の適用期限を２年延長する。

①住宅： 中古住宅が新築された日に応じて、当初の税額より次の額を減額

新築年月日	減額額
昭和29年7月1日～昭和38年12月31日	30,000円
昭和39年1月1日～昭和47年12月31日	45,000円
昭和48年1月1日～昭和50年12月31日	69,000円
昭和51年1月1日～昭和56年6月30日	105,000円
昭和56年7月1日～昭和60年6月30日	126,000円
昭和60年7月1日～平成元年3月31日	135,000円
平成元年4月1日～平成9年3月31日	300,000円
平成9年4月1日以降	360,000円

②土地：次のうちいずれか多いほうの金額を税額から減額

ア　150 万円×3%＝45,000 円

イ　土地１㎡当たりの価格の２分の１×住宅の延床面積の２倍（1 戸につき 200 ㎡が限度）×3%

７　不動産取得税の住宅及び宅地に係る税率の特例措置の延長

住宅及び土地に係る税率の特例措置を、３年延長する。

＜参考：不動産取得税の税率＞

		税率
土地		３％（４％⇒３％）
建物	住宅	３％（４％⇒３％）
	住宅以外	４％

８　船舶や農林業等の動力源に供する軽油引取税の課税免除の特例措置の期限の延長

軽油引取税は、軽油の元売業者・特約業者（＝特別徴収義務者）からの納入（引取り）を受ける場合に当該納入地所在の都道府県で課税され、税率として当該引取量 1kl 当たり 15,000 円（ただし、当分の間 1kl 当たり 32,100 円）が課税されるが、船舶や農林業等の動力源に供する軽油の引取りについて課税を免除する特例の適用期限を３年延長し、令和６年３月３１日までの引取りを対象とする。

※　なお、令和３年度（2021 年度）税制改正の詳細については、総務省ホームページ等をご覧ください。

災害に関する税制上の対応について（平成 29 年度（2017 年度）税制改正分）

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成 29 年度（2017 年度）税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されています。熊本地震のみならず、今後の災害の際にも適用される可能性がありますので、最寄りの税務署又は県広域本部税務担当課にご確認ください。

【常設化された主な措置】

《国税》

▽所得税　：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
▽法人税　：損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
▽資産税　：相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、
　　印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
▽消費課税：課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

《地方税》

▽個人住民税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
▽固定資産税：被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

第５　県債残高及び一時借入金の状況

道路、河川、港湾等の土木施設や学校等の大規模な公共施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、世代を超えて県民が利用するため、将来の世代にわたり等しく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

一方、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5 月 31 日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第５　県債残高及び一時借入金の状況

１　県債の状況

県債の現在高（令和３年（2021 年）３月 31 日現在）は、目的別に見ますと、一般会計では、臨時財政対策債が総額の 25.8%と最も大きなウエイトを占め、次いで普通債の土木が 23.9%、災害復旧債が 6.7%となっています。

また、表 2 により、県債の現在高を借入先別に見ますと、銀行等引受が最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（令和３年（2021 年）３月 31 日現在）には、令和３年（2021 年）５月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表１　目的別県債現在高　　（単位：千円）

区分		令和元年度末現在高（A）	令和2年度中増減額		令和３年３月31日現在高 (A)+(B)-(C)	比率（%）
			借入額（B）	償還元金（C）		
一般会計	普通債	1,076,685,641	25,954,783	118,291,532	984,348,892	61.4
	総務	31,052,268		2,967,333	28,084,935	1.8
	民生及び労働	4,563,011	103,783	1,057,763	3,609,032	0.2
	商工	2,899,777		19,568	2,880,209	0.2
	衛生	3,746,510		221,668	3,524,842	0.2
	農林水産	98,360,599	2,624,000	8,148,500	92,836,099	5.8
	土木	423,754,888	7,602,700	47,845,155	383,512,433	23.9
	警察	11,295,283		898,454	10,396,829	0.6
	教育	23,407,532	77,300	896,686	22,588,147	1.4
	臨時財政対策債	451,856,624	15,547,000	52,995,164	414,408,461	25.8
	（減収補てん債）	(2,620,438)		(525,632)	(2,094,807)	(0.1)
	退職手当債	25,749,147		3,241,241	22,507,906	1.4
	災害復旧債	108,758,664	871,900	2,238,239	107,392,324	6.7
	土木	48,522,391	597,000	1,275,482	47,843,909	3.0
	農林水産	5,994,806	13,500	269,064	5,739,242	0.4
	教育	4,074,875		25,952	4,048,923	0.3
	その他	50,166,593	261,400	667,742	49,760,251	3.1
	計	**1,185,444,304**	**26,826,683**	**120,529,771**	**1,091,741,216**	**68.1**
特別会計	中小企業振興資金	41,095,175		497,940	40,597,235	2.5
	港湾整備事業	12,445,605		1,929,436	10,516,169	0.7
	用地先行取得事業	1,180,200		705,600	474,600	0.0
	高度技術研究開発基盤整備事業等	2,099,000		18,000	2,081,000	0.1
	チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	22,363,613	80,000	2,502,848	19,940,766	1.2
	公債管理	428,740,093	44,453,000	34,290,578	438,902,515	27.4
	計	**507,923,687**	**44,533,000**	**39,944,402**	**512,512,285**	**31.9**
合計		**1,693,367,991**	**71,359,683**	**160,474,173**	**1,604,253,501**	**100.0**

（注１）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注２）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表２　借入先別県債現在高　　（単位：千円）

区分		令和元年度末現在高(A)	令和2年度中増減額 借入額(B)	令和2年度中増減額 償還元金(C)	令和3年3月31日現在高 (A)+(B)-(C)	比率(%)
公的資金	財政融資資金	393,839,267	11,313,800	35,047,640	370,105,427	23.1
	地方公共団体金融機構	79,570,931		3,378,029	76,192,902	4.7
	簡易保険	17,353,092		1,804,390	15,548,702	1.0
	郵便貯金	10,173,887		2,798,650	7,375,237	0.5
	国の予算等貸付金	44,896,347	45,883	939,849	44,002,381	2.7
	小計	**545,833,524**	**11,359,683**	**43,968,558**	**513,224,649**	**32.0**
民間等資金	市場公募	450,000,000	60,000,000	50,000,000	460,000,000	28.7
	銀行等引受	697,534,468		66,505,615	631,028,853	39.3
	小計	**1,147,534,468**	**60,000,000**	**116,505,615**	**1,091,028,853**	**68.0**
合計		**1,693,367,991**	**71,359,683**	**160,474,173**	**1,604,253,501**	**100.0**

（注１）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注２）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2　一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和２年度（2020 年度）は、800億円となっています。

なお、令和元年度（2019 年度）下半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

（単位：千円）

区　分	令和２年度	【参考】令和元年度
下半期借入最高額 （借入ピーク日）	26,699,213 （3 月 19,20,21 日）	38,411,858 （3 月 18 日）

第６　県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第６　県有財産の状況

＜県有財産の分類＞

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 （例　庁舎、議会議事堂、研究所）
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 （例　高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路）
	普通財産		行政財産以外の一切の財産
物品			県が所有する動産など（現金などを除く） （例　備品、消耗品）
債権			金銭の給付を請求し得る権利 （例　県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権）
基金			特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる財産

1　土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1)　土　地

分類	区分		令和3年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増減	備考（主な増減）
			㎡	㎡	㎡	
行政財産	本庁舎		106,644.24	106,644.24	0.00	
	その他の行政機関の	警察(消防)施設	409,502.52	409,502.91	▲ 0.39	
		その他の施設	5,069,548.76	5,069,640.61	▲ 91.85	農業研究センター　所管換え(減)
	公共用財産	学校	5,879,826.16	5,859,590.51	20,235.65	熊本県立かもと稲田支援学校　寄附(増)
		公営住宅	719,455.12	719,455.12	0.00	
		その他の施設	11,593,049.58	11,593,332.69	▲ 283.11	農業公園　所管換え(減)
	小計		23,778,026.38	23,758,166.08	19,860.30	
普通財産	職員宿舎等		295,598.62	301,577.49	▲ 5,978.87	八代第三教職員住宅　売払い(減) 玉名高等学校教職員住宅(C)　売払い(減)
	貸付財産		2,253,958.81	2,253,958.81	0.00	
	山林		64,422,029.77	64,412,811.77	9,218.00	純県有模範林正千山団地　整理替え(増)
	その他の土地		2,829,816.91	2,870,614.64	▲ 40,797.73	セミコンテクノパーク用地　売払い(減)
	小計		69,801,404.11	69,838,962.71	▲ 37,558.60	
合計			93,579,430.49	93,597,128.79	▲ 17,698.30	

（注）※1～※4(計74,994,046.77㎡)は、2　山林　所有(次ページ)としても計上されます。

※1　高等学校実習林　(1,227,379.00㎡)を含む
※2　公益保全の森　(9,227,168.00㎡)を含む
※3　阿蘇みんなの森貸付　(117,470.00㎡)を含む
※4　山林全体　(64,539,499.77㎡)を含む

(2) 建 物

分類	区分		令和3年3月31日現在		令和2年9月30日現在		増減		備考（主な増減）
			棟	㎡	棟	㎡	棟	㎡	
行政財産	本庁舎		22	127,022.96	20	127,557.14	2	▲ 534.18	熊本県庁 用途廃止に伴う分類変更(減)
	その他の行政機関	警察(消防)施設	474	122,718.90	476	121,716.61	▲ 2	1,002.29	熊本県警察本部第二別館 用途変更に伴う分類変更(増)
		その他の施設	897	234,246.58	896	233,031.14	1	1,215.44	食肉衛生検査所 新築(増)
	公共用財産	学校	2,164	967,991.24	2,175	972,493.30	▲ 11	▲ 4,502.06	熊本県立熊本工業高等学校(工業科実習棟) 取壊し(減)
		公営住宅	426	533,337.81	426	533,337.81	0	0.00	
		その他の施設	361	217,899.45	363	217,934.74	▲ 2	▲ 35.29	熊本県立菊池少年自然の家(便所) 取壊し(減)
	小計		4,344	2,203,216.94	4,356	2,206,070.74	▲ 12	▲ 2,853.80	
普通財産	職員宿舎等		633	128,404.75	666	131,928.62	▲ 33	▲ 3,523.87	熊本県警察本部職員住宅(月出) 用途変更に伴う分類変更(減)
	貸付財産		9	9,286.45	9	9,286.45	0	0.00	
	その他の建物		79	32,006.84	79	32,101.44	0	▲ 94.60	熊本県庁(北側会議棟) 取壊し(減)
	小計		721	169,698.04	754	173,316.51	▲ 33	▲ 3,618.47	
合計			5,065	2,372,914.98	5,110	2,379,387.25	▲ 45	▲ 6,472.27	

2 山 林

分類	区分	令和3年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増減	備考	
		㎡	㎡	㎡	<内訳>	㎡
行政財産	所有	10,454,547.00	10,454,547.00	0.00	教育庁関係分（実習林）	1,227,379.00
					農林水産部関係分	9,227,168.00
	分収等	805,785.60	805,785.60	0.00	教育庁関係分（実習林）	805,785.60
		㎡	㎡	㎡	<内訳>	㎡
普通財産	所有	64,539,499.77	64,530,281.77	9,218.00	農林水産部関係分	64,539,499.77
	分収等	30,386,600.00	31,422,852.00	▲ 1,036,252.00	農林水産部関係分	30,386,600.00
計		106,186,432.37	107,213,466.37	▲ 1,027,034.00		

3 動 産

分類	区分	令和3年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増減	備考
		個	個	個	
行政財産	浮桟橋	5	5	0	〈内容〉
	浮標	0	4	▲ 4	ゴム浮体型ブイ 取壊し（減）
		総トン	総トン	総トン	
	船舶	714.00	665.00	49.00	試験指導船 ひのくに 取得（増）
		機	機	機	
	航空機	1	1	0	

4　物　権

分類	区　　分	令和3年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増　　減	備　　考
行政財産	地上権	㎡ 806,144.33	㎡ 806,144.33	㎡ 0.00	㎡ 分収（再掲）　805,785.60 熊本県民総合運動公園　101 八代港工業用地　257.73
普通財産	地上権	㎡ 30,386,600.00	㎡ 31,422,852.00	㎡ ▲ 1,036,252.00	㎡ 分収公有林野県行造林城平団地　設定契約解除（減） 分収公有林野県行造林虎御前団地　設定契約解除（減） 分収講和記念林畑部団地　設定契約解除（減）
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権

5　特許権等

分類	区　　分	令和3年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増　　減	備　　考
行政財産	商標権	件 2	件 2	件 0	〈内訳〉　件 知事公室付　2
普通財産	特許権	件 33	件 28	件 5	〈内訳〉　件 産業技術センター　25　農業研究センター　6 林業研究指導所　1　水産研究センター　1
	著作権	11	11	0	くまモングループ　11
	商標権	170	169	1	市町村課　1　男女参画・協働推進課　1 くまモングループ　148　観光企画課　3 労働雇用創生課　1　農林水産政策課　2 農業技術課　4　畜産課　1 農産園芸課　4　港湾課　1 水産振興課　2　むらづくり課　2
	品種登録	26	26	0	農業研究センター　26
合計		242	236	6	

6　有価証券

分類	区　　分	令和3年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増　　減	備　　考
普通財産	株券	円 514,500,000	円 514,500,000	円 0	〈主な保有株券〉　円 ・㈱熊本畜産流通センター　400,000,000 ・㈱熊本流通情報センター　80,000,000

7　出資による権利

分類	区　　分	令和3年3月31日現在	令和2年9月30日現在	増　　減	備　　考
普通財産	出資による権利	円 37,298,401,720	円 37,304,064,679	円 ▲ 5,662,959	〈主な出資とその出資額〉　円 ・公立大学法人熊本県立大学　12,166,185,000 ・熊本県信用保証協会　3,831,337,000 〈主な増減内容〉 熊本県農業信用基金協会　▲ 5,662,959

8 基　金

（単位：円）

区　　分	令和3年3月31日現在（A）	令和2年9月30日現在（B）	増　減（A－B）	備　　考（主な増減理由）	所　管　課
災　害　基　金	2,067,106,901	2,057,387,694	9,719,207	運用利息の積立て	財　政　課
財政調整基金	1,770,198,752	1,761,875,561	8,323,191	運用利息の積立て	財　政　課
職員等退職手当基金	0	0	0		財　政　課
県有施設整備基金	105,915,290	105,417,294	497,996	運用利息の積立て	財　政　課
県債管理基金	100,638,197,080	114,857,142,536	▲ 14,218,945,456	歳計現金への繰替運用	財　政　課
災害救助基金	788,586,970	785,006,461	3,580,509		健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	57,983,103	49,442,012	8,541,091	元金及び運用利息の積立て	高校教育課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高校教育課
環境保全基金	82,766,529	82,356,683	409,846	運用利息の積立て	環境立県推進課
地域福祉基金	1,135,767,322	1,167,019,019	▲ 31,251,697	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金		0	0		監　理　課
ふるさと・水と土保全基金	1,384,903,039	1,384,903,039	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	209,022,844	209,022,844	0		林業振興課
美術品取得基金	225,266,122	224,206,958	1,059,164	運用利息の積立て	文　化　課
熊本港周辺海域漁業振興基金	112,174,000	161,358,000	▲ 49,184,000	事業への活用による取崩し	港　湾　課
介護保険財政安定化基金	2,174,117,787	2,160,080,123	14,037,664	運用利息の積立て	認知症対策・地域ケア推進課
森林整備地域活動支援交付金基金	59,167,987	39,713,170	19,454,817	元金及び運用利息の積立て	森林整備課
国民健康保険広域化等支援基金	529,584,163	523,081,102	6,503,061	元金及び運用利息の積立て	国保・高齢者医療課

（単位：円）

区　　分	令和3年3月31日 現在（A）	令和2年9月30日 現在（B）	増　減 （A－B）	備　　考 （主な増減理由）	所　管　課
産業廃棄物税基金	213,099,705	172,892,367	40,207,338	元金及び運用利息の積立	循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	116,217,449	91,473,600	24,743,849	元金及び運用利息の積立て	森林整備課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,278,375,712	4,258,259,472	20,116,240	運用利息の積立て	国保・高齢者医療課
緑の基金	563,618,601	563,618,601	0		都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	60,861,313	60,572,769	288,544	運用利息の積立て	文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	3,735,281,044	2,926,575,720	808,705,324	元金及び運用利息の積立て	税務課
消費者行政活性化基金	113,829	113,786	43	運用利息の積立て	消費生活課
安心こども基金	1,000,953,812	526,794,467	474,159,345	元金の積立て	子ども未来課
五木村振興基金	219,832,795	19,723,165	200,109,630	元金及び運用利息の積立て	川辺川ダム総合対策課
森林整備促進及び林業等再生基金	274,494,759	184,982,897	89,511,862	元金及び運用利息の積立て	林業振興課
私学振興基金	56,341,447	56,062,892	278,555	運用利息の積立て	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道高架化基金	11,156,735	17,833,720	▲ 6,676,985	事業への活用による取崩し	都市計画課
世界チャレンジ支援基金	38,976,377	33,095,807	5,880,570	元金及び運用利息の積立て	企画課
農用地利用集積等推進基金	858,371,633	855,681,211	2,690,422	元金及び運用利息の積立て	農地・担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	7,025,963,919	4,505,085,342	2,520,878,577	元金及び運用利息の積立て	医療政策課

（単位：円）

区　　分	令和3年3月31日 現在（A）	令和2年9月30日 現在（B）	増　減 （A－B）	備　　考 （主な増減理由）	所　管　課
球磨川流域復興基金	3,296,945,227	295,434,855	3,001,510,372	元金及び運用利息の積立て	川辺川ダム総合対策課
国民健康保険財政安定化基金	5,996,753,928	3,858,526,049	2,138,227,879	元金及び運用利息の積立て	国保・高齢者医療課
平成28年熊本地震復興基金	25,492,057,929	25,465,053,301	27,004,628	元金及び運用利息の積立て	財政課
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	2,555,913,017	2,528,771,444	27,141,573	運用利息の積立て	文化課
くまモン活躍基金	200,000,000	100,000,000	100,000,000	元金及び運用利息の積立て	くまモングループ
森林環境譲与税基金	24,997,024	0	24,997,024	元金の積立て	森林整備課
熊本県奨学金返還支援基金	0	0	0		企画課
熊本県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	0	0	0		観光企画課
熊本県新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	0	0	0		商工振興金融課
合　　計	167,552,471,144	172,279,950,961	▲ 4,727,479,817		

第７　公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。本県では、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の５事業を経営しています。

第７　公営企業会計の状況

１　流域下水道事業

流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するものです。

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部流域下水道の流域下水道を経営しています。

なお、流域下水道事業は、令和２年（2020 年）４月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

名称	終末処理場	関係市町村	全体計画汚水量
熊本北部 流域下水道	熊本北部浄化センター （熊本市北区鶴羽田町）	熊本市･合志市･菊陽町	96,170 ㎥/日
球磨川上流 流域下水道	球磨川上流浄化センター （球磨郡錦町一武）	錦町･あさぎり町･多良木町･ 湯前町･水上村	7,220 ㎥/日
八代北部 流域下水道	八代北部浄化センター （八代市鏡町芝口）	八代市･宇城市･氷川町	9,770 ㎥/日

(1)　令和３年度（2021 年度）当初予算の状況

令和３年度（2021 年度）当初予算における収益的収支は、収入は関係市町村からの維持管理負担金等、支出は浄化センターの指定管理者に対する委託料等を見込んでいます。

資本的収支は、収入は国補助金と建設改良に係る企業債及び関係市町村からの建設負担金等、支出は施設の耐震化･改築更新に係る費用等を見込んでいます。

（単位:千円）

区分		科目	令和3年度 当初予算額（A）	令和2年度 当初予算額（B）	令和2年度 最終予算額（C）	比較 （A）－（B）	比較 （A）－（C）
収益的収支	収入	**事業収益**					
		営業収益	1,502,026	1,464,981	1,464,981	37,045	37,045
		営業外収益	1,885,596	2,136,507	2,132,441	▲ 250,911	▲ 246,845
		計	**3,387,622**	**3,601,488**	**3,597,422**	**▲ 213,866**	**▲ 209,800**
	支出	**事業費**					
		営業費用	3,193,068	3,598,669	3,608,149	▲ 405,601	▲ 415,081
		営業外費用	121,739	143,606	143,606	▲ 21,867	▲ 21,867
		特別損失		46,727	16,685	▲ 46,727	▲ 16,685
		計	**3,314,807**	**3,789,002**	**3,768,440**	**▲ 474,195**	**▲ 453,633**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
		企業債	333,600	451,400	431,400	▲ 117,800	▲ 97,800
		補助金	520,000	776,330	703,500	▲ 256,330	▲ 183,500
		負担金	210,100	294,785	276,700	▲ 84,685	▲ 66,600
		長期貸付金償還金	8,861	8,861	8,861	0	0
		計	**1,072,561**	**1,531,376**	**1,420,461**	**▲ 458,815**	**▲ 347,900**
	支出	**資本的支出**					
		建設改良費	942,929	1,369,725	1,260,725	▲ 426,796	▲ 317,796
		企業債償還金	609,942	578,630	578,470	31,312	31,472
		他会計借入金償還金	8,861	8,861	8,861	0	0
		計	**1,561,732**	**1,957,216**	**1,848,056**	**▲ 395,484**	**▲ 286,324**

(2)　令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和２年（2020 年）２月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

（単位:千円）

区分		科目	令和２年度				令和元年度
			9月補正後現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的収支	収入	**事業収益**					
		営業収益	1,464,981			1,464,981	
		営業外収益	2,136,507		▲ 4,066	2,132,441	
		計	**3,601,488**		**▲ 4,066**	**3,597,422**	**0**
	支出	**事業費**					
		営業費用	3,598,669		9,480	3,608,149	
		営業外費用	143,606			143,606	
		特別損失	46,727		▲ 30,042	16,685	
		計	**3,789,002**		**▲ 20,562**	**3,768,440**	**0**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
		企業債	451,400		▲ 20,000	431,400	
		補助金	776,330		▲ 72,830	703,500	
		負担金	294,785		▲ 18,085	276,700	
		長期貸付金償還金	8,861			8,861	
		計	**1,531,376**		**▲ 110,915**	**1,420,461**	**0**
	支出	**資本的支出**					
		建設改良費	1,369,725		▲ 109,000	1,260,725	
		企業債償還金	578,630		▲ 160	578,470	
		他会計借入金償還金	8,861			8,861	
		計	**1,957,216**		**▲ 109,160**	**1,848,056**	**0**

※令和元年度は、公営企業会計ではなく、流域下水道事業特別会計で事業を実施しています。

(3)　令和２年度における予算の執行状況（令和３年（2021 年）３月 31 日現在）

（単位:千円・%）

区分		科目	最終予算額（A）	執行額（B）	収入・支出率（B）/（A）×100	差引過不足額（B）－（A）
収益的収支	収入	**流域下水道事業収益**				
		営業収益	1,464,981	1,725,128	117.8	260,147
		営業外収益	2,132,441	1,878,116	88.1	▲ 254,325
		計	**3,597,422**	**3,603,244**	**100.2**	**5,822**
	支出	**流域下水道事業費用**				
		営業費用	3,612,764	3,496,985	96.8	▲ 115,779
		営業外費用	138,991	92,232	66.4	▲ 46,759
		特別損失	16,685	31,435	188.4	14,750
		計	**3,768,440**	**3,620,652**	**96.1**	**▲ 147,788**
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		企業債	431,400	437,400	101.4	6,000
		補助金	703,500	712,019	101.2	8,519
		負担金	276,700	265,000	95.8	▲ 11,700
		長期貸付金償還金	8,861		0.0	▲ 8,861
		計	**1,420,461**	**1,414,419**	**99.6**	**▲ 6,042**
	支出	**資本的支出**				
		建設改良費	1,260,725	1,068,987	84.8	▲ 191,738
		企業債償還金	578,470	578,469	100.0	▲ 1
		他会計借入金償還金	8,861	8,860	100.0	▲ 1
		その他資本的支出		608,495	－	608,495
		計	**1,848,056**	**2,264,811**	**122.6**	**416,755**

（注１）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2　電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。
現在、次の発電所の経営を行っています。

名　　称	位　　置	最　大　出　力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,600kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,400kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山鹿市	560kW

(1)　令和3年度（2021年度）当初予算の状況

令和3年度（2021年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算に比較し、収入は、緑川発電所リニューアル工事の期間延長に伴う営業収益の減、支出は、緑川発電所リニューアル関連工事の完了に伴う修繕費の減等による営業費用の減を見込んでいます。

また、資本的収支については、緑川発電所リニューアル工事の期間延長に伴う建設改良費とそれに伴う企業債による収入は昨年度と同等程度を見込んでいます。

なお、令和3年度（2021年度）から、県政貢献のための一般会計への繰出金を計上しています。

（単位：千円）

区分		科目	令和3年度 当初予算額（A）	令和2年度 当初予算額（B）	令和2年度 最終予算額（C）	比較 （A）－（B）	比較 （A）－（C）
収益的収支	収入	**事業収益**					
		営業収益	1,481,485	1,551,128	1,540,836	▲ 69,643	▲ 59,351
		営業外収益	109,246	136,272	136,296	▲ 27,026	▲ 27,050
		計	**1,590,731**	**1,687,400**	**1,677,132**	**▲ 96,669**	**▲ 86,401**
	支出	**事業費**					
		営業費用	1,768,464	1,852,654	2,003,604	▲ 84,190	▲ 235,140
		営業外費用	13,889	18,913	18,913	▲ 5,024	▲ 5,024
		特別損失		37,500	37,500	▲ 37,500	▲ 37,500
		予備費	40,000	40,000	40,000	0	0
		計	**1,822,353**	**1,949,067**	**2,100,017**	**▲ 126,714**	**▲ 277,664**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
		他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	0	0
		企業債	3,023,000	3,698,000	1,503,000	▲ 675,000	1,520,000
		荒瀬ダム関連交付金等	20,000	20,000	20,000	0	0
		計	**3,308,554**	**3,983,554**	**1,788,554**	**▲ 675,000**	**1,520,000**
	支出	**資本的支出**					
		建設改良費	3,290,157	3,968,838	1,709,375	▲ 678,681	1,580,782
		企業債償還金	171,049	125,221	125,221	45,828	45,828
		他会計への繰出金	565,554	265,554	265,554	300,000	300,000
		予備費	50,000	50,000	50,000	0	0
		計	**4,076,760**	**4,409,613**	**2,150,150**	**▲ 332,853**	**1,926,610**

(2)　令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和２年（2020 年）11 月及び令和３年（2021 年）２月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

区分		科目	令和2年度				令和元年度
			9月補正後現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的収支	収入	**事業収益**					
		営業収益	1,551,128		▲ 10,292	1,540,836	
		営業外収益	136,272		24	136,296	694
		計	**1,687,400**		**▲ 10,268**	**1,677,132**	**694**
	支出	**事業費**					
		営業費用	1,852,654		150,950	2,003,604	▲ 3,251
		営業外費用	18,913			18,913	
		特別損失	37,500			37,500	
		予備費	40,000			40,000	
		計	**1,949,067**		**150,950**	**2,100,017**	**▲ 3,251**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
		他会計からの返還金	265,554			265,554	
		企業債	3,698,000		▲ 2,195,000	1,503,000	▲ 707,000
		荒瀬ダム関連交付金等	20,000			20,000	▲ 92
		計	**3,983,554**		**▲ 2,195,000**	**1,788,554**	**▲ 707,092**
	支出	**資本的支出**					
		建設改良費	3,968,838		▲ 2,259,463	1,709,375	▲ 708,787
		企業債償還金	125,221			125,221	
		他会計への繰出金	265,554			265,554	
		予備費	50,000			50,000	
		計	**4,409,613**		**▲ 2,259,463**	**2,150,150**	**▲ 708,787**

(3)　令和２年度（2020 年度）における予算の執行状況（令和３年（2021 年）３月 31 日現在）

（単位：千円・％）

区分		科目	最終予算額（A）	執行額（B）	収入・支出率（B）/（A）×100	差引過不足額（B）－（A）
収益的収支	収入	**事業収益**				
		営業収益	1,540,836	1,531,160	99.4	▲ 9,676
		営業外収益	136,296	160,062	117.4	23,766
		特別利益		34,104	－	34,104
		計	**1,677,132**	**1,725,326**	**102.9**	**48,194**
	支出	**事業費**				
		営業費用	2,003,604	1,765,237	88.1	▲ 238,367
		営業外費用	18,913	13,468	71.2	▲ 5,445
		特別損失	37,500	67,989	181.3	30,489
		予備費	40,000		0.0	▲ 40,000
		計	**2,100,017**	**1,846,695**	**87.9**	**▲ 253,322**
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		他会計からの返還金	265,554	265,554	100.0	0
		企業債	1,503,000		0.0	▲ 1,503,000
		固定資産売却代金		103	－	103
		荒瀬ダム関連交付金等	20,000		0.0	▲ 20,000
		計	**1,788,554**	**265,657**	**14.9**	**▲ 1,522,897**
	支出	**資本的支出**				
		建設改良費	1,709,375	1,894,012	110.8	184,637
		企業債償還金	125,221	125,219	100.0	▲ 2
		他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	0
		予備費	50,000		0.0	▲ 50,000
		計	**2,150,150**	**2,284,785**	**106.3**	**134,635**

（注１）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

3　工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。

現在、有明、八代、苓北の 3 工業用水道事業の経営を行っています。

なお、有明、八代の 2 工業用水道事業については、令和 3 年度（2021 年度）から、施設の運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式（公共施設等運営権制度）を導入しました。

名　　称	位　置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒　尾　市 長　洲　町	36,374㎥／日 （0.421㎥／秒）	33,860㎥／日
八代工業用水道	八代市	八　代　市	29,462㎥／日 （0.341㎥／秒）	27,300㎥／日
苓北工業用水道	苓北町	苓　北　町	7,742㎥／日 （0.090㎥／秒）	7,200㎥／日

(1)　令和 3 年度（2021 年度）当初予算の状況

令和 3 年度（2021 年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、コンセッション方式の導入に伴い、収入は、給水収益の減による営業収益の減、支出は、動力費や修繕費等の減による営業費用の減を見込んでいます。

また、資本的収支は、収入において、企業債による収入や他会計借入金の減、支出においては、企業債、償還金の減や苓北工業用水道事業における建設改良費の増を見込んでいます。

（単位:千円）

区分		科　　目	令和3年度	令和2年度		比　　較	
			当初予算額（A）	当初予算額（B）	最終予算額（C）	（A）－（B）	（A）－（C）
収益的収支	収入	**事業収益**					
		営　業　収　益	661,814	764,373	764,373	▲ 102,559	▲ 102,559
		営　業　外　収　益	332,432	335,436	331,869	▲ 3,004	563
		計	**994,246**	**1,099,809**	**1,096,242**	**▲ 105,563**	**▲ 101,996**
	支出	**事業費**					
		営　業　費　用	1,098,120	1,101,237	1,163,052	▲ 3,117	▲ 64,932
		営　業　外　費　用	46,424	67,211	67,211	▲ 20,787	▲ 20,787
		予　備　費	10,000	10,000	10,000	0	0
		計	**1,154,544**	**1,178,448**	**1,240,263**	**▲ 23,904**	**▲ 85,719**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
		企　業　債	78,000	145,000	132,000	▲ 67,000	▲ 54,000
		長　期　借　入　金	445,946	536,902	536,902	▲ 90,956	▲ 90,956
		受　託　工　事　金	11,556	4,081	1,014	7,475	10,542
		補　助　金	129,154	137,934	138,098	▲ 8,780	▲ 8,944
		会　計　内　返　還　金	7,749	7,749	7,749	0	0
		計	**672,405**	**831,666**	**815,763**	**▲ 159,261**	**▲ 143,358**
	支出	**資本的支出**					
		建　設　改　良　費	167,458	29,564	15,563	137,894	151,895
		企　業　債　償　還　金	322,487	506,414	506,414	▲ 183,927	▲ 183,927
		長　期　借　入　金　償　還　金	300,741	300,741	300,741	0	0
		予　備　費	15,000	20,000	20,000	▲ 5,000	▲ 5,000
		計	**805,686**	**856,719**	**842,718**	**▲ 51,033**	**▲ 37,032**

(2) 令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和２年（2020 年）11 月及び令和３年（2021 年）２月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

区分		科目	令和2年度				令和元年度
			9月補正後現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的収支	収入	**事業収益**					
		営業収益	764,373			764,373	▲ 1,424
		営業外収益	335,436		▲ 3,567	331,869	▲ 2,691
		計	**1,099,809**		**▲ 3,567**	**1,096,242**	**▲ 4,115**
	支出	**事業費**					
		営業費用	1,101,237	35,506	26,309	1,163,052	▲ 3,906
		営業外費用	67,211			67,211	
		予備費	10,000			10,000	
		計	**1,178,448**	**35,506**	**26,309**	**1,240,263**	**▲ 3,906**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
		企業債	145,000		▲ 13,000	132,000	47,000
		長期借入金	536,902			536,902	
		受託工事金	4,081		▲ 3,067	1,014	175,373
		補助金	137,934		164	138,098	19,121
		会計内返還金	7,749			7,749	
		計	**831,666**		**▲ 15,903**	**815,763**	**241,494**
	支出	**資本的支出**					
		建設改良費	29,564		▲ 14,001	15,563	269,200
		企業債償還金	506,414			506,414	
		長期借入金償還金	300,741			300,741	
		予備費	20,000			20,000	
		計	**856,719**		**▲ 14,001**	**842,718**	**269,200**

(3) 令和２年度（2020 年度）における予算の執行状況（令和３年（2021 年）３月 31 日現在）

（単位：千円・％）

区分		科目	最終予算額（A）	執行額（B）	収入・支出率（B）/（A）×100	差引過不足額（B）－（A）
収益的収支	収入	**事業収益**				
		営業収益	764,373	751,105	98.3	▲ 13,268
		営業外収益	331,869	339,102	102.2	7,233
		特別利益		7,600	－	7,600
		計	**1,096,242**	**1,097,808**	**100.1**	**1,566**
	支出	**事業費**				
		営業費用	1,163,052	1,094,249	94.1	▲ 68,803
		営業外費用	67,211	66,385	98.8	▲ 826
		予備費	10,000		0	▲ 10,000
		計	**1,240,263**	**1,160,634**	**93.6**	**▲ 79,629**
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		企業債	132,000	176,000	133.3	44,000
		長期借入金	536,902	536,902	100.0	0
		受託工事金	1,014	179,898	17,741.4	178,884
		補助金	138,098	156,823	113.6	18,725
		会計内返還金	7,749	7,749	100.0	0
		固定資産売却代金		157	－	157
		計	**815,763**	**1,057,529**	**129.6**	**241,766**
	支出	**資本的支出**				
		建設改良費	15,563	279,308	1,794.7	263,745
		企業債償還金	506,414	506,313	100.0	▲ 101
		長期借入金償還金	300,741	300,741	100.0	0
		予備費	20,000		0	▲ 20,000
		計	**842,718**	**1,086,362**	**128.9**	**243,644**

（注１）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4　有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。

現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、同区新屋敷（2 か所）で県営第二有料駐車場を経営しています。

なお、平成 28 年度（2016 年度）からの指定管理者制度（利用料金制）の導入により、指定管理者が管理運営全般を行っており、令和 3 年度（2021 年度）からは、2 期目の指定管理者による運営が始まりました。

名　　称	位　　置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1)　令和 3 年度（2021 年度）当初予算の状況

令和 3 年度（2021 年度）当初予算における収益的収支は、前年度予算と比較して、収入において、契約更新に伴う基本納付金の減少による営業収益の減、シャッター等改修工事に係る修繕費の増による営業費用の増を見込んでいます。

また、資本的収支では、前年度同様、県政貢献のための一般会計への繰出金を計上しています。

（単位：千円）

区分		科　　目	令和3年度	令和2年度		比　　較	
			当初予算額（A）	当初予算額（B）	最終予算額（C）	（A）－（B）	（A）－（C）
収益的収支	収入	**事業収益**					
		営業収益	104,742	126,737	126,737	▲ 21,995	▲ 21,995
		営業外収益	6,380	1,329	1,285	5,051	5,095
		計	**111,122**	**128,066**	**128,022**	**▲ 16,944**	**▲ 16,900**
	支出	**事業費**					
		営業費用	100,781	85,738	90,223	15,043	10,558
		営業外費用	7,000	10,106	10,106	▲ 3,106	▲ 3,106
		予備費	1,000	3,000	3,000	▲ 2,000	▲ 2,000
		計	**108,781**	**98,844**	**103,329**	**9,937**	**5,452**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
	支出	**資本的支出**					
		他会計への繰出金	200,000	200,000	200,000	0	0
		計	**200,000**	**200,000**	**200,000**	**0**	**0**

(2)　令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和２年（2020 年）11 月及び令和３年（2021 年）２月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

区分		科目	令和2年度				令和元年度
			9月補正後現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的収支	収入	**事業収益**					
		営業収益	126,737			126,737	
		営業外収益	1,329		▲ 44	1,285	▲ 165
		計	**128,066**		**▲ 44**	**128,022**	**▲ 165**
	支出	**事業費**					
		営業費用	85,738		4,485	90,223	1,114
		営業外費用	10,106			10,106	
		予備費	3,000			3,000	
		計	**98,844**		**4,485**	**103,329**	**1,114**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
	支出	**資本的支出**					
		他会計への繰出金	200,000			200,000	
		計	**200,000**			**200,000**	

(3)　令和２年度（2020 年度）における予算の執行状況（令和３年（2021 年）３月 31 日現在）

（単位：千円・％）

区分		科目	最終予算額（A）	執行額（B）	収入・支出率（B）/（A）×100	差引過不足額（B）－（A）
収益的収支	収入	**事業収益**				
		営業収益	126,737	126,833	100.1	96
		営業外収益	1,285	5,439	423.3	4,154
		計	**128,022**	**132,272**	**103.3**	**4,250**
	支出	**事業費**				
		営業費用	90,223	88,745	98.4	▲ 1,478
		営業外費用	10,106		0.0	▲ 10,106
		予備費	3,000		0.0	▲ 3,000
		計	**103,329**	**88,745**	**85.9**	**▲ 14,584**
資本的収支	収入	**資本的収入**				
	支出	**資本的支出**				
		他会計への繰出金	200,000	200,000	100.0	0
		計	**200,000**	**200,000**	**100.0**	**0**

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

5　病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院１病院を運営しています。

名　　称	位　　置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本市 南区富合町	精神科　神経内科 内科　呼吸器内科	精神病床　190床 結核病床　10床

（注）平成 20 年（2008 年）４月１日から 50 床（老人治療病棟）休床中

(1)　令和３年度（2021 年度）当初予算の状況

令和３年度（2021 年度）当初予算について、前年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、改修工事に伴う入院者数減を見込み、41,963 千円の減となっています。

また、支出については、会計年度任用職員の採用抑制等に伴う給与費の減等により 35,912 千円の減となっています。

次に、資本的収支について、空調設備及び照明設備等大規模改修事業の工事開始により建設改良費が 383,700 千円増となっており、これに伴う企業債収入増並びに企業債償還金に対する一般会計負担金の皆増と合わせて 541,970 千円増となっています。

（単位：千円）

区分		科目	令和3年度 当初予算額（A）	令和2年度 当初予算額（B）	令和2年度 最終予算額（C）	比較 （A）－（B）	比較 （A）－（C）
収益的収支	収入	**病院事業収益**					
		医業収益	797,035	857,786	703,168	▲ 60,751	93,867
		医業外収益	926,113	907,325	956,246	18,788	▲ 30,133
		特別利益			17,000		▲ 17,000
		計	**1,723,148**	**1,765,111**	**1,676,414**	**▲ 41,963**	**46,734**
	支出	**病院事業費用**					
		医業費用	1,680,159	1,709,747	1,600,354	▲ 29,588	79,805
		医業外費用	41,783	48,557	48,557	▲ 6,774	▲ 6,774
		予備費	500	50	50	450	450
		特別損失			26,099		▲ 26,099
		計	**1,722,442**	**1,758,354**	**1,675,060**	**▲ 35,912**	**47,382**
資本的収支	収入	**資本的収入**					
		企業債	482,000	103,000	49,000	379,000	433,000
		一般会計負担金	162,970			162,970	162,970
		計	**644,970**	**103,000**	**49,000**	**541,970**	**595,970**
	支出	**資本的支出**					
		建設改良費	508,945	125,245	71,245	383,700	437,700
		企業債償還金	246,193	232,339	232,339	13,854	13,854
		計	**755,138**	**357,584**	**303,584**	**397,554**	**451,554**

（注）令和3年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額110,168千円は、内部留保資金で補てんします。

(2)　令和２年度（2020 年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和３年（2021 年）２月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

区分		科目	令和2年度 9月補正後現計予算額	令和2年度 2月補正予算額	令和2年度 計	令和元年度 2月補正予算額
収益的収支	収入	**病院事業収益**				
		医業収益	857,786	▲ 154,618	703,168	▲ 125,195
		医業外収益	907,325	48,921	956,246	535
		特別利益	17,000		17,000	
		計	**1,782,111**	**▲ 105,697**	**1,676,414**	**▲ 124,660**
	支出	**病院事業費用**				
		医業費用	1,709,747	▲ 109,393	1,600,354	▲ 129,261
		医業外費用	48,557		48,557	
		予備費	50		50	
		特別損失	17,000	9,099	26,099	5,334
		計	**1,775,354**	**▲ 100,294**	**1,675,060**	**▲ 123,927**
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		企業債	103,000	▲ 54,000	49,000	
		計	**103,000**	**▲ 54,000**	**49,000**	
	支出	**資本的支出**				
		建設改良費	125,245	▲ 54,000	71,245	▲ 109,450
		企業債償還金	232,339		232,339	
		計	**357,584**	**▲ 54,000**	**303,584**	**▲ 109,450**

（注）資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額254,584千円は、内部留保資金で補てんしました。

(3)　令和２年度（2020 年度）における予算の執行状況（令和３年（2021 年）３月 31 日現在）

（単位：千円・％）

区分		科目	最終予算額（A）	執行額（B）	収入・支出率（B）/（A）×100	差引過不足額（B）－（A）
収益的収支	収入	**病院事業収益**				
		医業収益	703,168	727,548	103.5	24,380
		医業外収益	956,246	954,828	99.9	▲ 1,418
		特別利益	17,000	16,098	94.7	▲ 902
		計	**1,676,414**	**1,698,474**	**101.3**	**22,060**
	支出	**病院事業費用**				
		医業費用	1,600,354	1,603,973	100.2	3,619
		医業外費用	48,557	48,457	99.8	▲ 100
		予備費	50		－	▲ 50
		特別損失	26,099	24,399	93.5	▲ 1,700
		計	**1,675,060**	**1,676,829**	**100.1**	**1,769**
資本的収支	収入	**資本的収入**				
		企業債	49,000	36,000	73.5	▲ 13,000
		計	**49,000**	**36,000**	**73.5**	**▲ 13,000**
	支出	**資本的支出**				
		建設改良費	71,245	62,981	88.4	▲ 8,264
		企業債償還金	232,339	232,338	100.0	▲ 1
		計	**303,584**	**295,319**	**97.3**	**▲ 8,265**

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付　　表

付表1　令和3年度当初予算主要事業一覧（本文1ページ関連）

【令和3年度当初予算】「新しいくまもと」の創造に向けた取組み

【基本理念】

熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、「新しいくまもと」を創造する

Ⅰ　令和2年7月豪雨からの創造的復興　393億円

施策1：被災者・被災地域の一日も早い復旧・復興に向けた取組み

施策2：県下全域で取り組む災害に強い郷土づくり

Ⅱ　新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応　816億円

施策1：感染症対策の体制強化

施策2：持続可能な社会の実現

施策3：持続可能な経済活動の実現

Ⅲ　熊本地震からの創造的復興　333億円

施策1：くらしの再建

施策2：創造的復興の推進

Ⅳ　将来に向けた地方創生の取組み　69億円

施策1：次世代を担う人材の育成

施策2：若者の地元定着と人材育成

施策3：安全・安心の社会の実現

施策4：魅力ある地域づくり

・球磨川流域における緑の流域治水の推進

・水　　俣　　病　　問　　題

【令和3年度当初予算】Ⅰ　令和2年7月豪雨からの創造的復興

予算額393億円

施策1：被災者・被災地域の一日も早い復旧・復興に向けた取組み

(1)なりわい(生業)・産業の再生と創出

①中小企業者等の生業再建支援

2億68百万円(2億17百万円)
うち、R3当初分　2億17百万円(2億17百万円)

→ 生業再建支援補助金の支給に係る審査業務委託費等(補助金は令和２年度分(２４０億円)の繰越分で対応)

②球磨川流域市町村等への企業進出支援　【制度改正】

→ 企業・地場企業立地促進補助制度における「球磨川流域復興枠」の創設による被災地域への企業進出の促進(投資・雇用要件緩和、補助率嵩上げ:2～3%→4～6%)

③再エネ先進地の創造に向けた取組み

11百万円(　5百万円)

→ ア)球磨川流域での陸上風力発電推進に向けた推進エリア設定等に係る基礎調査、イ)空港周辺での九州電力とのＭＯＵに基づくＲＥ１００産業団地、地域エネルギー会社の創造に係る事業採算性等の初期的調査

④“「Kumaラボ」の設置による知の拠点化”の取組み

20百万円(15百万円)

→ 豪雨災害からの創造的復興に向けたＫｕｍａラボ(観光物産分野)設置による地域課題等の研究・実践

⑤球磨焼酎の“トップ・オブ・ザ・ワールド戦略” の展開

46百万円(24百万円)

→ 球磨焼酎の知名度向上、販路拡大のための情報発信や商談会の開催、団体と連携した焼酎フェスの開催、企業等と連携した商品の磨き上げ等の支援

⑥被災地域の醸造食品企業の復興と災害に強い体制づくり

11百万円(　6百万円)

→　焼酎・醤油蔵元など醸造食品企業の蔵付き微生物資源の保全による商品再現支援によるＢＣＰ推進(被災後収集した微生物資源は産業技術センターに保管中)

⑦被災地域における新たな担い手確保・販路拡大の取組み

70百万円(62百万円)

→ 被災地域への農業参入企業に対する設備投資【拡充】や被災地域の農林水産物の販路拡大に向けた集出荷体制の構築等を支援

⑧木材の有効活用による災害公営住宅の建設支援

13百万円(ー)

→ 木造の災害公営住宅建設を後押しするため、建築士を派遣するなどにより支援

⑨球磨川流域の水産資源の回復　10百万円(7百万円)

→ 豪雨により被害を受けた球磨川流域における水産資源回復のためのアユの放流支援やアサリの母貝団地形成

(2)災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

①農林水産施設等の復旧　126億42百万円(3億17百万円)

→ 被災した農地や林道等の復旧

②公共土木施設の災害復旧事業

150億27百万円(4億47百万円)

→ 被災した道路・橋梁・河川・砂防施設等、公共土木施設の復旧

③鉄道の被災に伴う通学者等の支援

4億54百万円(4億54百万円)

→ 被災したくま川鉄道及びJR肥薩線の運休区間における代替バス運行経費の支援

【令和3年度当初予算】Ⅰ　令和2年7月豪雨からの創造的復興

(3)地域の魅力の向上と誇り

①九州自然歩道利用促進対策事業　18百万円(9百万円)

→ 九州自然歩道のルートの見直しや案内板の整備等を実施

②球磨川流域ゼロカーボン先進地創出事業

86百万円(86百万円)

→ 球磨川流域をモデル地域における一定基準以上の断熱仕様住宅の新築・リフォームに対する補助制度を創設

施策2:県下全域で取り組む災害に強い郷土づくり

(1)国土強靭化に向けた取組み

①国直轄事業負担金(河川・港湾・砂防)

81億53百万円(7億98百万円)

→ 立野ダムの整備、河川改修、港湾・砂防設備の整備に係る負担金

(2)幹線道路の整備

①国直轄事業負担金(道路)　57億50百万円(5億77百万円)

→ 南九州西回り自動車道や中九州横断道路等の幹線道路整備に係る負担金

②熊本天草幹線道路の整備

54億68百万円(2億51百万円)

→ 本渡道路等の整備

(3)防災力の強化に向けた取組み

①令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業

55百万円(28百万円)

→ 令和２年７月豪雨災害に係る被災状況写真等の資料収集・公開(４年間で10万点程度を収集・公開予定(熊本地震約20万点))

②確実な避難による逃げ遅れゼロに向けた取組み

22百万円(11百万円)

→ ア) マイタイムライン普及のための作成機能付サイト構築・県民への周知
イ) 市町村の防災体制強化のための防災アドバイザーの派遣
ウ) 被災地域への戸別受信機の整備にかかる支援

③介護施設における防災対策関連事業　1億57百万円(－)

うち、R3当初分　7百万円(－)

→ 垂直避難エレベーター等の整備に対する助成及び防災力向上のための研修やＢＣＰ策定に関するアドバイザーの派遣による支援

④かんがい用ダム等の適正な維持管理を通じた治水対策

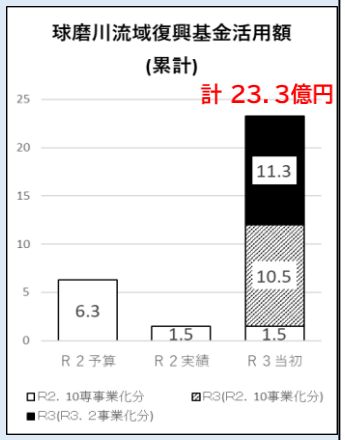
30百万円(30百万円)

→ 県所有のかんがい用ダム等の管理を行う土地改良区に対し、施設の維持管理に要する経費の一部を県が支援

球磨川流域復興基金交付金事業等 29億99百万円(8億25百万円)

11月に策定された「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に基づき、被災市町村の要望を踏まえ、R2.10月専決で事業化した17事業に加え、新たに9事業を予算化。出来るだけ早期に活用が可能となるよう、R2.２月補正のタイミングでメニューに追加(R2年度は執行残で対応)

※　現時点で課題は生じていないが、被災市町村の復興プランの具体化の状況を注視しつつ、小規模集落に対する嵩上げ支援(陸の孤島補正)などについても、引き続き検討していく考え



【令和3年度当初予算】 Ⅱ　新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

予算額816億円

施策1：感染症対策の体制強化

(1)感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

①積極的かつ迅速に診療・検査を実施できる体制の整備
17億38百万円(5億63百万円)

→ 検査に係る自己負担分及び感染症患者の入院医療費の費用を負担するとともに、検査機器等を整備する医療機関や地域・外来検査センターの運営体制を支援

②クラスターの未然防止や早期収束に対応する体制の強化
6億98百万円(1億19百万円)

→ 保健所に必要な人材確保等を進め、積極的疫学調査等に係る機能を強化

③県民が安心してワクチンを接種できる環境の整備
34百万円(ー)

→ ワクチンの安全性等に関する相談窓口を設置

④スクール・サポート・スタッフの追加配置
2億19百万円(1億52百万円)

→ 感染症により増加した業務(学校・スクールバス内の消毒、児童生徒の健康観察等)を支援するスクール・サポート・スタッフ１８９名(１校６学級以上の小中学校が対象)の追加配置に対する補助

⑤学習支援員の追加配置　**57百万円(33百万円)**

→ ３密を避けた学習環境の整備やきめ細かな学習指導を行うための学習支援員の追加配置に対する補助

⑥特別支援学校通学バスの感染症対策
1億3百万円(51百万円)

→ 特別支援学校通学バスの過密乗車を避けるための通学バスの増便
（乗車率５０%以下で運行）

(2)持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

①感染拡大に対応できる医療提供体制の整備
207億77百万円(25百万円)

→ 感染症患者等の入院病床の確保(空床補償)や軽症者等の宿泊療養体制の確保等による体制整備

施策2：持続可能な社会の実現

(1) 生活への支援、子どもの居場所確保、差別・犯罪の防止

①感染拡大により生活に困難や不安を抱える方への支援
1億90百万円(7百万円)

→ 新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受ける方に対する包括的な生活支援等

(2)熊本への人の流れの創出

①移住定住の促進　**2億47百万円(1億28百万円)**

→ コロナ禍において、地方移住への関心が高まっている状況を好機として、これまでの取組み(移住相談員の配置、移住相談会の開催、情報誌作成)に加え、新たに移住定住総合補助金を創設（移住者の住環境整備を支援）するとともに、デジタルプラットフォームを構築(的確な情報発信、移住希望者情報のデータベース化)

【令和3年度当初予算】 Ⅱ　新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

施策3：持続可能な経済活動の実現

(1)企業や雇用の維持及び労働環境の整備

①県内中小企業者等への資金繰り支援

738億円(1億27百万円)

→ 感染症や豪雨災害の影響を受けた中小企業等の資金繰りの支援(融資、保証料補助、利子補給等)

②就職氷河期世代の就労支援　　70百万円(18百万円)

→ ア)若者サポートステーションの運営(支援対象者を４０歳代まで拡大)

イ)就労経験が少ない方の就労促進に向けた企業の受入環境整備(業務切り出しに係る専門家派遣等)

ウ)対面コミュニケーションが困難な方へのオンラインを活用した就労支援

③雇用の維持・確保、求職者の再就職支援

2億69百万円(12百万円)

うち、R3当初分　75百万円(12百万円)

→ ア)兼業・副業の推進に向けた県内企業・人材を対象としたシンポジウム・マッチング会の開催

イ)人材派遣会社での離職者の雇用・研修・人材不足企業への派遣(ＯＪＴ)を通じた派遣先企業への就職促進

(2)新しいビジネスの創出

①教育旅行需要回復に向けた新規誘致対策

25百万円(21百万円)

→ 熊本地震や感染症等の影響で落ち込みが続く修学旅行の回復に向けた新規校への宿泊(２千円／人)・バス借上げ(５万円／台)の助成

②くまモンポート八代維持管理・クルーズ船寄港対策

66百万円(－)

→ RCL社より無償譲渡を受ける公園部分を加えた「くまモンポート八代」の管理運営費用、及びクルーズ船寄港時の警備員配置等の対策費用

(3)新たな観光スタイルの確立

①新たな観光スタイルの確立に向けた取組み

1億12百万円(59百万円)

→ ア)デジタルマーケティング(旅行者の趣向に併せた情報発信及び効果検証等)の推進
イ)二次交通と着地型旅行商品の検索・予約・決済の一連化・非接触型旅行の実現に向けた取組み(MaaSの推進)
ウ)スポーツツーリズム(サイクル・マラソン)による観光誘客、スポーツ合宿等の誘致

②観光スタイル変化に対応したワーケーション導入実証

11百万円(6百万円)

→ ワーケーションの推進に向けたモデル旅行商品造成、モニターツアー等の実施

【令和3年度当初予算】 Ⅲ　熊本地震からの創造的復興

予算額333億円

施策1：くらし・生活の再建

(1)被災企業の事業再建

①中小企業等復旧・復興支援　1億30百万円(ー)

→ 土地区画整理事業により復旧に着手できない事業者を支援するための中小企業等グループ施設等復旧整備補助・自己負担分への利子補給(国庫補助終了を踏まえ県単独事業として実施)

施策2：創造的復興の推進

(1)益城町の復興まちづくり

①熊本高森線の4車線化

35億29百万円(1億56百万円)

→ 更なる用地買収の促進(取得率82%→94%)と、事業効果の早期発現を目指し工事を本格化(拡幅部分の歩道工事から車道工事に着手)

②益城町土地区画整理事業の推進

20億10百万円(1億79百万円)

→ 木山交差点を中心とした幹線道路沿いの権利者との交渉を重点的に進め、仮換地指定及び造成工事を促進

(2)くまもとの誇りの回復と宝の継承

①『ONE PIECE』連携復興プロジェクト　38百万円(ー)

→ 「麦わらの一味」像の設置(R3：ナミ(西原村)、ロビン(南阿蘇村)、ゾロ(大津町)・周遊促進、熊本の伝統文化とONE PIECEのコラボレーションによる新たな地域の魅力づくりの取組みの推進

②熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた取組み

1億74百万円(70百万円)

→ 東海大学阿蘇キャンパスのメインとなる体験・展示施設の実施設計、震災遺構の解説員の配置、語り部の養成

③持続的な新産業創出に向けた取組み

1億23百万円(62百万円)

→ ア)空港周辺地域での新たな産業創出に向けたUX Projectの推進（ライフサイエンス分野を中心とした新産業創出に向けた計画の策定）

イ)オープンイノベーションによる新たな技術・製品開発に係るコーディネーターの配置

ウ)複数の中小企業等が連携して取り組む新製品・技術開発の取組みへの支援

(3)阿蘇地域の振興

①熊本地震からの阿蘇地域の観光創生事業

1億50百万円(ー)

→ 阿蘇地域の誘客回復、県全体の誘客の底上げに向けた阿蘇地域での周遊型の誘客イベント(ライトアップイベント等)・プロモーションの実施

②東海大学阿蘇キャンパス用地活用事業

11百万円(6百万円)

→ 東海大学が県、南阿蘇村と連携し選定した用地活用を行う事業体に対する支援

【令和3年度当初予算】 Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

予算額69億円

施策1：次世代を担う人材の育成

(1)きめ細かな教育による学力の向上

①夢の実現に向けた児童生徒の学力向上

77百万円(75百万円)

→ 県学力・学習状況調査、学力向上重点支援地域(県内３地域)への学力向上アドバイザー等による指導・助言

②「中1ギャップ」解消に向けた少人数学級編制の導入

【対象拡充】

→ 全ての市町村立中学校(熊本市除く)１年生への少人数(３５人)学級の導入

(2)魅力ある学校づくり

①県立高校魅力化きらめきプラン 36百万円(21百万円)

→ 熊本市外に立地する高校への入学希望者の増加に向けた各学校の特色の明確化、地域内外への情報発信、国際バカロレア認定校の設置検討等

②地域に根差した高校の学校間連携・協働ネットワーク構築

26百万円(－)

→ 中山間地域の小規模高校と熊本市内の拠点高校とのネットワーク構築(ＩＣＴ機器を活用した遠隔授業の実施)による小規模高校の教育環境の整備

施策2：若者の地元定着と人材育成

(1)産業人材の確保・育成

①農林水産業の活力を生み出し続けるための多様な「人財」の確保

2億64百万円(1億90百万円)

→ 農林水産業の生産現場における深刻な人手不足等に対応するため、多様な人材を確保できる体制等を構築

②建設産業における人材の確保・育成

64百万円(26百万円)

→ 若手技術者の確保・育成に取り組む建設業者への補助金等の支援や、建設業全体のイメージアップに向けた企業説明会などの開催

③産学官連携による職業人材の育成 13百万円(－)

→ マイスターハイスクール事業(産学官が連携した専門高校での人材育成カリキュラムの実施、企業技術者による実技指導等)の実施

施策3：安全・安心の社会の実現

(1)子どもを安心して生み、育てられる環境整備

①予備保育士を活用した保育の受け皿確保

60百万円(60百万円)

→ 年度途中の保育ニーズの増加に対応し待機児童の解消に繋げるための予備保育士を活用した保育の受け皿確保

②「あともう一人」の希望実現に向けた多子・多胎世帯支援

51百万円(51百万円)

→ 在宅で育児を行う多子世帯及び多胎児世帯に対する子育て支援等

【令和3年度当初予算】 Ⅳ　将来に向けた地方創生の取組み

③不妊症・不育症に悩む方への支援
4億69百万円（34百万円）
うち、R3当初分　4億13百万円（31百万円）

→ 特定不妊治療・不育症検査に対する助成及び専門相談の実施

④児童家庭支援センター事業　78百万円（39百万円）

→ 児童相談所の機能を補完し、地域において市町村への専門的支援を行う児童家庭支援センターの設置・運営

⑤児童一時保護所の生活環境の改善　10百万円（－）

→ 一時保護所の安全・安心を確保し、家庭的な生活空間のための環境整備

(2)子どもからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

①荒尾・玉名地域をモデルとした安全安心なまちづくり事業
6百万円（6百万円）

→ 通学路見守りカメラの設置、防犯ボランティアと連携したパトロール車へのドライブレコーダー設置、運転技能自動評価システムの導入等

②電話で『お金』詐欺防止のためのコールセンター設置
9百万円（9百万円）

→ 詐欺事件捜査過程で押収した名簿登載者への注意喚起・捜査協力依頼を行うコールセンターの設置

③漁業取締船の更新　8百万円（8百万円）

→ 既船の老朽化への対応と漁業取締体制の強化のため、「ひご」、「あまくさ」２隻の後継船として高速船１隻を建造(基本設計)［３隻→２隻体制へ］

(3)一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

①犯罪被害者等への支援　16百万円（16百万円）

→ 犯罪被害者等に対する見舞金制度の創設、(公社)くまもと被害者支援センターの体制強化を支援

施策4：魅力ある地域づくり

(1)交通体系の最適化

①熊本都市圏道路に関する計画調査費
5百万円（3百万円）

→ 新広域道路交通計画に位置付ける都市圏道路の検討

②熊本都市圏の渋滞対策等
1億39百万円（1億11百万円）

→ パークアンドライドの拡大や信号制御の改善、渋滞箇所の交通を分散するための道路整備の検討

(2)持続可能な地域づくり

①SDGs推進事業　12百万円（6百万円）

→ SDGsの普及に意欲的な団体等と連携し、シンポジウム開催等の普及啓発、「熊本県SDGs登録制度」の運用及びSDGsの普及啓発に取り組む団体への支援

【令和3年度当初予算】 Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

②芸術振興プロジェクト **22百万円(－)**

→ 三重苦により疲弊した県民の心の復興支援及び障がい者の芸術文化活動を通じた社会参加支援

③八代・天草シーライン構想推進事業

1百万円(1百万円)

→ 八代・天草シーライン建設促進協議会の活動支援

④五木村の振興(交付金)

2億99百万円(2億94百万円)

→ 県と村が共同で策定する「ふるさと五木村づくり計画」に基づき、村が実施する事業(ソフト及びハード)に対する支援

⑤2050くまもとゼロカーボン推進事業

17百万円(12百万円)

→ 県有施設での再生可能エネルギー導入可能性調査、ゼロカーボンに向けた県内主要企業の協議体設置等による事業者のCO2削減支援

⑥海洋プラスチックごみ削減に向けた取組み

9百万円(4百万円)

→ プラごみのポイ捨て防止や農業・漁業資材流出防止の啓発、全市町村でのプラごみ分別回収実施に向けた支援

⑦スーパー中山間地域の創生 **23百万円(21百万円)**

→ 中山間地から始まる地方創生を農林水産業で実現するため、市町村の地域の現状や目標等を具体化した「地域戦略」の策定を支援

⑧誰もが安心してスマート農林水産業に取り組める体制の構築

83百万円(43百万円)

→ 農林水産業の維持・発展のため、誰もが安心してスマート農林水産業に取り組めるよう技術導入等を支援

(3)その他

①デジタル行政の実現に向けた県庁内の取組み

6億8百万円(6億8百万円)

うち、R3当初分 5億49百万円(－)

→ デジタル行政の実現に向け、「熊本県情報化推進計画」(R3.3月策定予定)に基づく取組みを推進

②熊本港・八代港における物流拠点機能向上

7億99百万円(－)

→ ガントリークレーンやストラドルキャリア、CFS倉庫等の整備

③全国都市緑化祭の開催 **21百万円(21百万円)**

→ 熊本市主催の「全国都市緑化くまもとフェア」のメイン行事開催に係る費用(熊本市との折半)

【重要課題1】 球磨川流域における緑の流域治水の推進

予算額162億円
（既存事業対応分等を除く）

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な治水対策についてスピード感をもって検討
『新たな流水型のダム』を含む「緑の流域治水」を推進し、住民の「命」と地域の宝の「清流」をともに守る

速やかな再度災害防止のための緊急治水対策

(1)河道掘削、堤防整備などの河川改修の計画的実施

①河道掘削、護岸・築堤の整備（大鞘川など４河川） 3億39百万円（19百万円）
②堤防嵩上げや遊水池の整備（球磨川水系など14河川） 8億68百万円（－）
③球磨川水系全80河川の河川整備計画の策定 1億75百万円（1億75百万円）

(2)堆積した土砂等の早期撤去

①球磨・芦北・八代管内の16河川における河川掘削 5億46百万円（－）

(3)球磨川支川や佐敷川等の改良復旧

災害復旧と併せて施工する再度災害の防止に向けた改良復旧
①災害復旧助成(5年で整備＝佐敷川と支流２河川) 3億18百万円（17百万円）
②災害関連(吉尾川、二見川、百済木川) 1億93百万円（10百万円）

(4)山地災害の早期復旧と砂防・治山施設の整備

①激甚な山地災害発生地域で緊急的に実施する谷止工等の治山施設整備（球磨・芦北・八代管内の25箇所） 9億74百万円（44百万円）
②被災した治山ダム等の治山施設の復旧（球磨・芦北・八代管内の22箇所） 7億11百万円（24百万円）
③激甚な土石流等発生箇所で緊急的に実施する工事［砂防激特］、砂防堰堤を補完する渓流保全工等（川内川など25箇所） 9億68百万円（50百万円）

(5)市房ダムの事前放流などのフル活用に向けた再開発

①洪水調節機能の向上に向けた放流孔増設の検討 20百万円（1百万円）

(6)地域連携した水田貯留機能のフル活用による「田んぼダム」の推進

①農業者の農地法面の草刈りや農道の補修などの保全活動等に対する助成 既存事業で対応（35億80百万円の内数）

(7)奥山への広葉樹の導入など多様で健全な災害に強い森づくり

①森林組合等が行う間伐、再造林への助成 既存事業で対応（15億61百万円の内数）
②森林組合等が行う針広混交林化のための強度間伐等への助成 既存事業で対応（1億84百万円の内数）

“生命・財産を守る“地域防災力の強化

(1)被災時の命綱となる伝達機能の強化

①河川監視カメラ、警報サイレン等の設置に対する助成（市町村・復興基金） 41百万円（－）
②戸別受信機の設置等に対する助成（市町村・復興基金） 1億30百万円（－）
③市房ダムにおける警報サイレンの改善及び警報灯の増設 30百万円（2百万円）
④防災無線設備の浸水対策や防災通信インフラの強靭化に向けた検討 27百万円（27百万円）

(2)確実な避難による「逃げ遅れゼロ」

①マイタイムラインの普及促進のための周知啓発 16百万円（8百万円）
②地区防災計画の作成推進のための研修会開催等 5百万円（3百万円）
③先進情報通信技術を活用した避難支援システムの調査検討 5百万円（3百万円）

(3)災害弱者への支援の徹底・災害時の財産被害への備え

①要支援者個別計画の作成支援 7百万円（7百万円）
②要配慮者利用施設等避難確保計画の作成促進 1百万円（1百万円）
③浸水想定エリアの住民の水害保険加入促進のための取組みに対する助成（市町村・復興基金） 16百万円（－）

【重要課題2】 水俣病問題

予算額95億円

水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

水俣病被害者の救済、水俣病認定に係る対応

被害に遭われた方々の療養を支援するとともに、認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進める

(1)医療・健康管理等

①医療事業・健康管理	2億12百万円(	57百万円)
②療養費支給	84億84百万円(	20億88百万円)

(2)認定審査

①認定審査会	18百万円(	9百万円)
②公害医療研究事業	3百万円(	2百万円)
③水俣病認定検診	72百万円(	36百万円)
④争訟関係	25百万円(	19百万円)
⑤治療研究医療費支給	34百万円(	17百万円)

水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取組みを促進する

(1)保健福祉対策

①認定患者保健指導	8百万円(	3百万円)
②胎児性・小児性患者等支援	71百万円(	16百万円)
③水俣病発生地域支援	54百万円(	6百万円)

(2)体制整備

①診療拠点設置・ネットワーク構築	20百万円(	4百万円)
②見守り活動推進	15百万円(	3百万円)
③障害福祉推進モデル事業	13百万円(	3百万円)

水俣病発生地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承する。また、第七次水俣・芦北地域振興計画(令和3～7年度)に基づく地域振興を地元市町や関係団体と一体となって推進する

(1)情報発信等

①水俣病関連情報発信事業	6百万円(	1百万円)
②水俣病関連情報発信支援事業	12百万円(	1百万円)
③環境・福祉モデル地域づくり推進事業	15百万円(	3百万円)

(2)地域振興

①水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト	14百万円(	3百万円)
②「環境首都」水俣・芦北地域創造事業	2億74百万円(	32百万円)
③水俣・芦北地域産業振興等推進事業	51百万円(	24百万円)

付表 2 （本文 1～2ページ関連）

令和３年度（2021年度）予算と令和２年度（2020年度）予算との比較（一般会計）

1 歳 入

（単位：千円）

区分	令和３年度		令和２年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(D)/(B) %	(A)－(C) (E)	(E)/(C) %
1 県税	146,785,043	17.0	162,140,422	20.3	150,418,019	13.5	△ 15,355,379	△ 9.5	△ 3,632,976	△ 2.4
2 地方消費税清算金	79,218,545	9.2	80,154,930	10.0	76,695,711	6.9	△ 936,385	△ 1.2	2,522,834	3.3
3 地方譲与税	19,165,765	2.2	32,087,403	4.0	27,295,968	2.4	△ 12,921,638	△ 40.3	△ 8,130,203	△ 29.8
4 地方特例交付金	918,102	0.1	713,594	0.1	957,330	0.1	204,508	28.7	△ 39,228	△ 4.1
5 地方交付税	219,669,000	25.4	207,871,000	26.0	219,132,849	19.6	11,798,000	5.7	536,151	0.2
6 交通安全対策特別交付金	304,004	0.0	309,685	0.0	304,004	0.0	△ 5,681	△ 1.8		0.0
7 分担金及び負担金	3,531,999	0.4	4,013,566	0.5	5,191,583	0.5	△ 481,567	△ 12.0	△ 1,659,584	△ 32.0
8 使用料及び手数料	9,448,576	1.1	9,659,504	1.2	9,318,815	0.8	△ 210,928	△ 2.2	129,761	1.4
9 国庫支出金	147,145,126	17.0	115,519,208	14.5	305,089,725	27.3	31,625,918	27.4	△ 157,944,599	△ 51.8
10 財産収入	1,302,333	0.2	1,271,239	0.2	1,410,871	0.1	31,094	2.4	△ 108,538	△ 7.7
11 寄附金	230,276	0.0	126,897	0.0	1,107,637	0.1	103,379	81.5	△ 877,361	△ 79.2
12 繰入金	40,048,932	4.6	36,608,907	4.6	20,914,217	1.9	3,440,025	9.4	19,134,715	91.5
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	10,525,304	0.9		0.0	△ 10,525,303	△ 100.0
14 諸収入	86,486,348	10.0	51,571,028	6.5	114,031,405	10.2	34,915,320	67.7	△ 27,545,057	△ 24.2
15 県債	110,860,000	12.8	96,374,000	12.1	173,485,687	15.5	14,486,000	15.0	△ 62,625,687	△ 36.1
（うち、通常債※）	(50,067,000)	(5.8)	(63,595,000)	(8.0)	(78,390,525)	(7.0)	(△ 13,528,000)	(△ 21.3)	(△ 28,323,525)	(△ 36.1)
合計	**865,114,050**	**100.0**	**798,421,384**	**100.0**	**1,115,879,125**	**100.0**	**66,692,666**	**8.4**	**△ 250,765,075**	**△ 22.5**

（注）※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分関連県債、令和２年７月豪雨関連県債等を除いた額です。

2 歳　出　目的別

（単位：千円）

区　分	令和３年度		令和２年度				比　較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(D)/(B) %	(A)－(C) (E)	(E)/(C) %
1 議会費	1,344,775	0.2	1,360,378	0.2	1,323,190	0.1	△ 15,603	△ 1.1	21,585	1.6
2 総務費	39,769,684	4.6	37,136,261	4.7	51,248,999	4.6	2,633,423	7.1	△ 11,479,315	△ 22.4
3 民生費	105,816,934	12.2	104,068,801	13.0	138,428,855	12.4	1,748,133	1.7	△ 32,611,921	△ 23.6
4 衛生費	78,476,181	9.1	54,043,947	6.8	97,542,087	8.7	24,432,234	45.2	△ 19,065,906	△ 19.5
5 労働費	2,534,161	0.3	2,500,955	0.3	3,409,073	0.3	33,206	1.3	△ 874,912	△ 25.7
6 農林水産業費	63,425,934	7.3	64,425,007	8.1	87,851,432	7.9	△ 999,073	△ 1.6	△ 24,425,498	△ 27.8
7 商工費	86,565,079	10.0	50,101,879	6.3	131,859,130	11.8	36,463,200	72.8	△ 45,294,051	△ 34.4
8 土木費	82,097,944	9.5	95,652,462	12.0	131,635,885	11.8	△ 13,554,518	△ 14.2	△ 49,537,941	△ 37.6
9 警察費	38,522,847	4.5	40,192,762	5.0	40,181,256	3.6	△ 1,669,915	△ 4.2	△ 1,658,409	△ 4.1
10 教育費	142,338,058	16.5	144,342,910	18.1	146,001,290	13.1	△ 2,004,852	△ 1.4	△ 3,663,232	△ 2.5
11 災害復旧費	32,824,163	3.8	10,098,837	1.3	97,660,901	8.8	22,725,326	225.0	△ 64,836,738	△ 66.4
12 公債費	97,183,446	11.2	97,653,689	12.2	93,969,434	8.4	△ 470,243	△ 0.5	3,214,012	3.4
13 諸支出金	94,014,844	10.9	96,643,496	12.1	94,567,593	8.5	△ 2,628,652	△ 2.7	△ 552,749	△ 0.6
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0		0.0
合　計	**865,114,050**	**100.0**	**798,421,384**	**100.0**	**1,115,879,125**	**100.0**	**66,692,666**	**8.4**	**△ 250,765,075**	**△ 22.5**

3 歳 出 性質別

（単位：千円）

区分	令和３年度		令和２年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(D)/(B) %	(A)－(C) (E)	(E)/(C) %
1 一般行政経費	581,241,256	67.2	517,802,379	64.9	689,411,816	61.8	63,438,877	12.3	△ 108,170,560	△ 15.7
(1) 人件費	176,914,714	20.4	177,502,469	22.2	175,806,448	15.8	△ 587,755	△ 0.3	1,108,266	0.6
(2) 扶助費	111,274,528	12.9	109,719,224	13.7	106,791,648	9.6	1,555,304	1.4	4,482,880	4.2
(3) 物件費	32,021,250	3.7	27,627,515	3.5	67,412,941	6.0	4,393,735	15.9	△ 35,391,691	△ 52.5
(4) その他	261,030,764	30.2	202,953,171	25.4	339,400,779	30.4	58,077,593	28.6	△ 78,370,015	△ 23.1
2 投資的経費	170,857,453	19.7	166,692,824	20.9	316,331,818	28.3	4,164,629	2.5	△ 145,474,365	△ 46.0
(1) 普通建設事業費	122,132,629	14.1	142,200,389	17.8	199,502,223	17.9	△ 20,067,760	△ 14.1	△ 77,369,594	△ 38.8
補助分	83,216,214	9.6	101,887,989	12.8	154,325,957	13.8	△ 18,671,775	△ 18.3	△ 71,109,743	△ 46.1
単独分	38,916,415	4.5	40,312,400	5.0	45,176,266	4.0	△ 1,395,985	△ 3.5	△ 6,259,851	△ 13.9
(2) 災害復旧事業費	32,612,351	3.8	8,891,206	1.1	84,115,990	7.5	23,721,145	266.8	△ 51,503,639	△ 61.2
(3) 国直轄事業負担金	16,112,473	1.9	15,601,229	2.0	32,713,605	2.9	511,244	3.3	△ 16,601,132	△ 50.7
3 公債費	96,879,535	11.2	97,404,562	12.2	93,740,707	8.4	△ 525,027	△ 0.5	3,138,828	3.3
4 繰出金	16,135,806	1.9	16,521,619	2.1	16,394,784	1.5	△ 385,813	△ 2.3	△ 258,978	△ 1.6
合計	**865,114,050**	**100.0**	**798,421,384**	**100.0**	**1,115,879,125**	**100.0**	**66,692,666**	**8.4**	**△ 250,765,075**	**△ 22.5**

付表 3　（本文 2ページ）

令和3年度（2021年度）予算と令和2年度（2020年度）予算との比較（特別会計）

（単位：千円）

区　分	令和３年度	令和２年度		比　較	
	当初予算額（A）	当初予算額等（B）	最終予算額（C）	（A）－（B）	（A）－（C）
1 中小企業振興資金	1,150,062	1,239,188	1,042,861	△ 89,126	107,201
2 母子父子寡婦福祉資金	99,454	96,072	96,072	3,382	3,382
3 収入証紙	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
4 県立高等学校実習資金	321,513	329,078	307,577	△ 7,565	13,936
5 港湾整備事業	3,343,954	3,078,550	3,024,611	265,404	319,343
6 臨海工業用地造成事業	173,430	85,378	85,378	88,052	88,052
7 用地先行取得事業	474,814	1,240,763	706,189	△ 765,949	△ 231,375
8 育英資金等貸与	862,589	1,032,603	719,579	△ 170,014	143,010
9 林業改善資金	811,034	813,357	602,258	△ 2,323	208,776
10 沿岸漁業改善資金	156,080	156,665	81,629	△ 585	74,451
11 市町村振興資金貸付事業	1,293,652	1,036,568	836,489	257,084	457,163
12 高度技術研究開発基盤整備事業等	1,072,940	68,081	68,081	1,004,859	1,004,859
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,843,640	2,928,969	2,904,969	△ 85,329	△ 61,329
14 公債管理	111,641,349	125,038,862	123,975,039	△ 13,397,513	△ 12,333,690
15 国民健康保険事業	189,531,363	192,239,604	195,669,780	△ 2,708,241	△ 6,138,417
合　計	**316,575,874**	**332,183,738**	**332,920,512**	**△ 15,607,864**	**△ 16,344,638**

付表 4 （本文 3～6ページ）

令和２年度（2020年度）下半期における予算の補正状況（一般会計）

1 歳 入

（単位：千円）

区分	令和2年度当初予算額等	9月補正後現計予算額	10月専決額	11月補正額	12月①専決額	12月②専決額	1月①専決額	1月②専決額	2月専決額	2月補正額	3月専決額	令和2年度 最終予算額	令和2年度 構成比	令和元年度 最終予算額	令和元年度 構成比	伸率 R2最終/R元最終
													%		%	%
1 県税	162,140,422	162,140,422								△ 11,722,403		150,418,019	13.5	156,424,029	19.0	96.2
2 地方消費税清算金	80,154,930	80,154,930								△ 3,459,219		76,695,711	6.9	66,595,436	8.1	115.2
3 地方譲与税	32,087,403	32,087,403								△ 4,791,435		27,295,968	2.4	29,857,731	3.6	91.4
4 地方特例交付金	713,594	713,594								243,736		957,330	0.1	2,412,079	0.3	39.7
5 地方交付税	207,871,000	207,871,000								11,261,849		219,132,849	19.6	205,963,152	25.0	106.4
6 交通安全対策特別交付金	309,685	309,685								△ 5,681		304,004	0.0	309,685	0.0	98.2
7 分担金及び負担金	4,013,566	4,461,752								729,831		5,191,583	0.5	5,049,524	0.6	102.8
8 使用料及び手数料	9,659,504	9,656,500								△ 337,685		9,318,815	0.8	9,723,717	1.2	95.8
9 国庫支出金	115,519,208	269,580,813		10,262,695	221,617	1,695,818	2,610,111	13,412,442	1,824,211	14,263,777	△ 8,781,759	305,089,725	27.3	127,577,597	15.5	239.1
10 財産収入	1,271,239	1,271,239		392						139,240		1,410,871	0.1	4,512,937	0.5	31.3
11 寄附金	126,897	126,897								980,740		1,107,637	0.1	665,359	0.1	166.5
12 繰入金	36,608,907	48,918,275	630,204	396						△ 28,634,658		20,914,217	1.9	35,159,796	4.3	59.5
13 繰越金	1	1,958,506	168,885	2,069,127						6,328,786		10,525,304	0.9	12,270,614	1.5	85.8
14 諸収入	51,571,028	113,951,178		21,247		198,217	193,135	△ 100,800	211,411	△ 241,682	△ 201,301	114,031,405	10.2	59,516,086	7.2	191.6
15 県債	96,374,000	127,227,000		9,438,000						36,820,687		173,485,687	15.5	107,421,496	13.0	161.5
合計	**798,421,384**	**1,060,429,194**	**799,089**	**21,791,857**	**221,617**	**1,894,035**	**2,803,246**	**13,311,642**	**2,035,622**	**21,575,883**	**△ 8,983,060**	**1,115,879,125**	**100.0**	**823,459,238**	**100.0**	**135.5**

2 歳 出 目的別

（単位:千円）

区分	令和2年度当初予算額等	9月補正後現計予算額	10 月専決額	11 月補正額	12月①専決額	12月②専決額	1 月①専決額	1 月②専決額	2 月専決額	2 月補正額	3 月専決額	令和2年度		令和元年度		伸率 R2最終/R元最終
												最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
													%		%	%
1 議会費	1,360,378	1,360,378								△ 37,188		1,323,190	0.1	1,333,862	0.2	99.2
2 総務費	37,136,261	45,189,091	701,839	981,323						4,376,746		51,248,999	4.6	48,337,323	5.9	106.0
3 民生費	104,068,801	143,935,562	97,250	366,355	221,617					△ 6,191,929		138,428,855	12.4	100,906,849	12.3	137.2
4 衛生費	54,043,947	82,005,629		7,365,386			919,376			7,251,696		97,542,087	8.7	56,456,680	6.9	172.8
5 労働費	2,500,955	3,563,449								△ 154,376		3,409,073	0.3	2,000,543	0.2	170.4
6 農林水産業費	64,425,007	86,903,082		679,211						269,139		87,851,432	7.9	70,362,778	8.5	124.9
7 商工費	50,101,879	119,639,073				1,894,035	1,883,870	13,311,642	2,035,622	2,077,948	△ 8,983,060	131,859,130	11.8	58,868,106	7.1	224.0
8 土木費	95,652,462	111,958,022		5,197,100						14,480,763		131,635,885	11.8	102,148,794	12.4	128.9
9 警察費	40,192,762	40,279,997		412,325						△ 511,066		40,181,256	3.6	41,020,807	5.0	98.0
10 教育費	144,342,910	145,841,804		369,600						△ 210,114		146,001,290	13.1	139,083,458	16.9	105.0
11 災害復旧費	10,098,837	85,232,353		6,420,557						6,007,991		97,660,901	8.8	22,662,107	2.8	430.9
12 公債費	97,653,689	97,653,689								△ 3,684,255		93,969,434	8.4	96,163,215	11.7	97.7
13 諸支出金	96,643,496	96,667,065								△ 2,099,472		94,567,593	8.5	83,914,716	10.2	112.7
14 予備費	200,000	200,000										200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合計	**798,421,384**	**1,060,429,194**	**799,089**	**21,791,857**	**221,617**	**1,894,035**	**2,803,246**	**13,311,642**	**2,035,622**	**21,575,883**	**△ 8,983,060**	**1,115,879,125**	**100.0**	**823,459,238**	**100.0**	**135.5**

3 歳 出 性質別

（単位：千円）

区分	令和2年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	10 月 専決額	11 月 補正額	12月① 専決額	12月② 専決額	1月① 専決額	1月② 専決額	2 月 専決額	2 月 補正額	3 月 専決額	令和2年度 最終予算額	令和2年度 構成比	令和元年度 最終予算額	令和元年度 構成比	伸率 R2最終/R元最終
													%		%	%
1 一般行政経費	517,802,379	664,174,050	799,089	9,443,233	221,617	1,894,035	2,803,246	13,311,642	2,035,622	3,712,342	△ 8,983,060	689,411,816	61.8	520,386,396	63.2	132.5
(1) 人件費	177,502,469	177,781,838		1,199,344			1,488			△ 3,176,222		175,806,448	15.8	175,812,649	21.4	100.0
(2) 扶助費	109,719,224	110,348,432		26,627	219,270					△ 3,802,681		106,791,648	9.6	104,960,332	12.7	101.7
(3) 物件費	27,627,515	55,723,411		764,982	792	1,894,035	2,801,758	13,311,642	2,035,622	△ 136,241	△ 8,983,060	67,412,941	6.0	28,129,065	3.4	239.7
(4) その他	202,953,171	320,320,369	799,089	7,452,280	1,555					10,827,486		339,400,779	30.4	211,484,350	25.7	160.5
2 投資的経費	166,692,824	282,305,394		12,348,624						21,677,800		316,331,818	28.3	189,699,376	23.0	166.8
(1) 普通建設事業費	142,200,389	182,680,818		5,928,067						10,893,338		199,502,223	17.9	151,166,724	18.4	132.0
補助分	101,887,989	137,632,036		4,294,243						12,399,678		154,325,957	13.8	113,159,930	13.7	136.4
単独分	40,312,400	45,048,782		1,633,824						△ 1,506,340		45,176,266	4.0	38,006,794	4.6	118.9
(2) 災害復旧事業費	8,891,206	84,023,347		1,055,289						△ 962,646		84,115,990	7.5	18,791,780	2.3	447.6
(3) 国直轄事業負担金	15,601,229	15,601,229		5,365,268						11,747,108		32,713,605	2.9	19,740,872	2.4	165.7
3 公債費	97,404,562	97,404,562								△ 3,663,855		93,740,707	8.4	95,977,365	11.7	97.7
4 繰出金	16,521,619	16,545,188								△ 150,404		16,394,784	1.5	17,396,101	2.1	94.2
合計	**798,421,384**	**1,060,429,194**	**799,089**	**21,791,857**	**221,617**	**1,894,035**	**2,803,246**	**13,311,642**	**2,035,622**	**21,575,883**	**△ 8,983,060**	**1,115,879,125**	**100.0**	**823,459,238**	**100.0**	**135.5**

付表 5　（本文　6ページ）

令和2年度（2020年度）下半期における予算の補正状況（特別会計）

（単位：千円）

区　　分	令和2年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	2　月 補正額	令和2年度 最終予算額	令和元年度 最終予算額	伸率 R2最終 R元最終
						%
1 中小企業振興資金	1,239,188	1,239,188	△ 196,327	1,042,861	9,390,766	11.1
2 母子父子寡婦福祉資金	96,072	96,072		96,072	127,328	75.5
3 収入証紙	2,800,000	2,800,000		2,800,000	2,800,000	100.0
4 県立高等学校実習資金	329,078	332,405	△ 24,828	307,577	324,631	94.7
5 港湾整備事業	3,078,550	3,078,550	△ 53,939	3,024,611	3,428,048	88.2
6 臨海工業用地造成事業	85,378	85,378		85,378	90,005	94.9
7 用地先行取得事業	1,240,763	1,240,763	△ 534,574	706,189	873,821	80.8
8 育英資金等貸与	1,032,603	1,032,603	△ 313,024	719,579	845,643	85.1
9 林業改善資金	813,357	813,357	△ 211,099	602,258	730,171	82.5
10 沿岸漁業改善資金	156,665	156,665	△ 75,036	81,629	81,608	100.0
11 市町村振興資金貸付事業	1,036,568	1,036,568	△ 200,079	836,489	750,199	111.5
12 流域下水道事業					3,856,927	皆減
13 高度技術研究開発基盤整備事業等	68,081	68,081		68,081	556,261	12.2
14 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,928,969	2,928,969	△ 24,000	2,904,969	4,038,291	71.9
15 公債管理	125,038,862	125,038,862	△ 1,063,823	123,975,039	116,357,795	106.5
16 国民健康保険事業	192,239,604	192,459,604	3,210,176	195,669,780	196,226,661	99.7
合　　計	**332,183,738**	**332,407,065**	**513,447**	**332,920,512**	**340,478,155**	**97.8**

付表 6 （本文 11ページ）

令和２年度県税収入状況

（単位：千円）

	令和２年度（令和3年3月31日現在）				令和元年度（令和2年3月31日現在）				対前年度伸率（%）		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C／B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F／E	予算 A／D	調定 B／E	収入 C／F
県民税	45,403,974	47,252,343	40,828,357	86.4	46,725,715	48,495,046	42,141,492	86.9	97.2	97.4	96.9
個人県民税	40,306,410	41,922,351	35,621,303	85.0	41,526,251	41,526,251	35,214,983	84.8	97.1	101.0	101.2
法人県民税	4,882,594	5,095,583	4,972,644	97.6	6,544,543	6,784,363	6,742,076	99.4	74.6	75.1	73.8
県民税利子割	214,970	234,409	234,409	100.0	177,137	184,432	184,432	100.0	121.4	127.1	127.1
事業税	33,498,581	35,869,852	35,003,286	97.6	35,800,138	36,774,528	36,881,668	100.3	93.6	97.5	94.9
個人事業税	1,876,426	1,963,282	1,879,180	95.7	1,987,692	2,062,666	1,977,104	95.9	94.4	95.2	95.0
法人事業税	31,622,155	33,906,569	33,124,106	97.7	33,812,446	34,711,863	34,904,564	100.6	93.5	97.7	94.9
地方消費税	27,898,719	29,222,403	29,222,403	100.0	28,024,109	28,277,935	28,277,935	100.0	99.6	103.3	103.3
不動産取得税	3,618,046	3,773,805	3,533,468	93.6	4,793,053	4,999,654	4,847,603	97.0	75.5	75.5	72.9
県たばこ税	1,981,988	1,891,231	1,890,119	99.9	2,015,876	1,976,222	1,976,196	100.0	98.3	95.7	95.6
ゴルフ場利用税	481,124	528,968	520,152	98.3	570,921	567,893	567,893	100.0	84.3	93.1	91.6
自動車税（保有課税）	21,916,828	22,065,508	21,963,631	99.5	22,000,796	22,166,489	22,049,121	99.5	99.6	99.5	99.6
自動車税種別割（R1.10月～）	21,876,280	21,950,486	21,921,439	99.9	165,304	161,964	155,171	95.8	－	－	－
旧・自動車税（～R1.9月）	40,548	115,022	42,191	36.7	21,835,492	22,004,525	21,893,950	99.5	0.2	0.5	0.2
鉱区税	9,416	9,550	9,523	99.7	8,983	9,431	8,991	95.3	104.8	101.3	105.9
自動車税（取得時課税）	1,076,774	1,112,179	1,109,108	99.7	1,812,029	1,820,562	1,818,523	99.9	59.4	61.1	61.0
自動車税環境性能割（R1.10月～）	1,076,774	1,112,179	1,109,108	99.7	496,360	504,888	502,849	99.6	－	－	－
旧・自動車取得税（～R1.9月）	－	－	－	－	1,315,669	1,315,674	1,315,674	100.0	－	－	－
軽油引取税	14,416,293	14,606,153	12,917,522	88.4	14,526,714	14,690,193	12,953,355	88.2	99.2	99.4	99.7
普通税計	**150,301,743**	**156,331,991**	**146,997,575**	**94.0**	**156,278,334**	**159,777,953**	**151,522,777**	**94.8**	**96.2**	**97.8**	**97.0**
狩猟税	17,834	18,611	18,141	97.5	19,468	19,155	18,870	98.5	91.6	97.2	96.1
産業廃棄物税	98,442	98,546	98,546	100.0	126,227	110,763	110,763	100.0	78.0	89.0	89.0
目的税計	**116,276**	**117,157**	**116,688**	**99.6**	**145,695**	**129,917**	**129,633**	**99.8**	**79.8**	**90.2**	**90.0**
合計	**150,418,019**	**156,449,148**	**147,114,262**	**94.0**	**156,424,029**	**159,907,870**	**151,652,410**	**94.8**	**96.2**	**97.8**	**97.0**

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

参考１　　令和元年度（2019 年度）
熊本県の財務諸表について

Ⅰ　財務書類の概要

1　統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成２７年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成３０年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

（１）統一的な基準のポイント

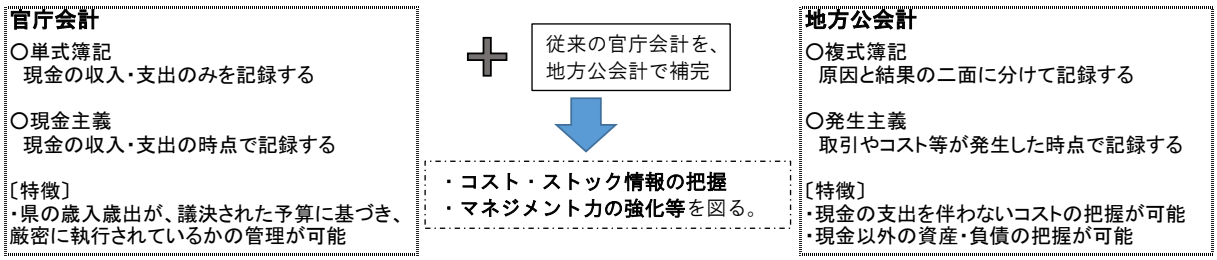
①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象（貸借対照表上の資産額からは除外）としています。一方で、取得価額が１００万円未満の物品（机・イスなど）は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入･支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

2　財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 ＢＳ (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産(土地、建物、物品等)について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 ＰＬ (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 ＮＷ (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 ＣＦ (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

3　財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

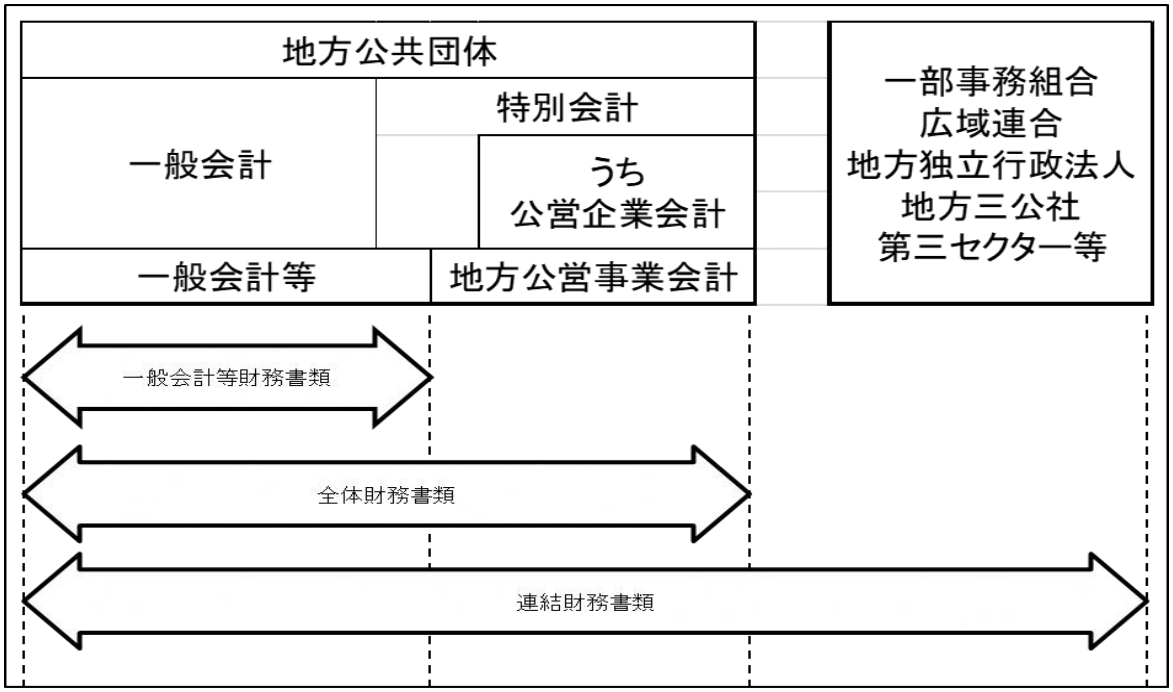
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》



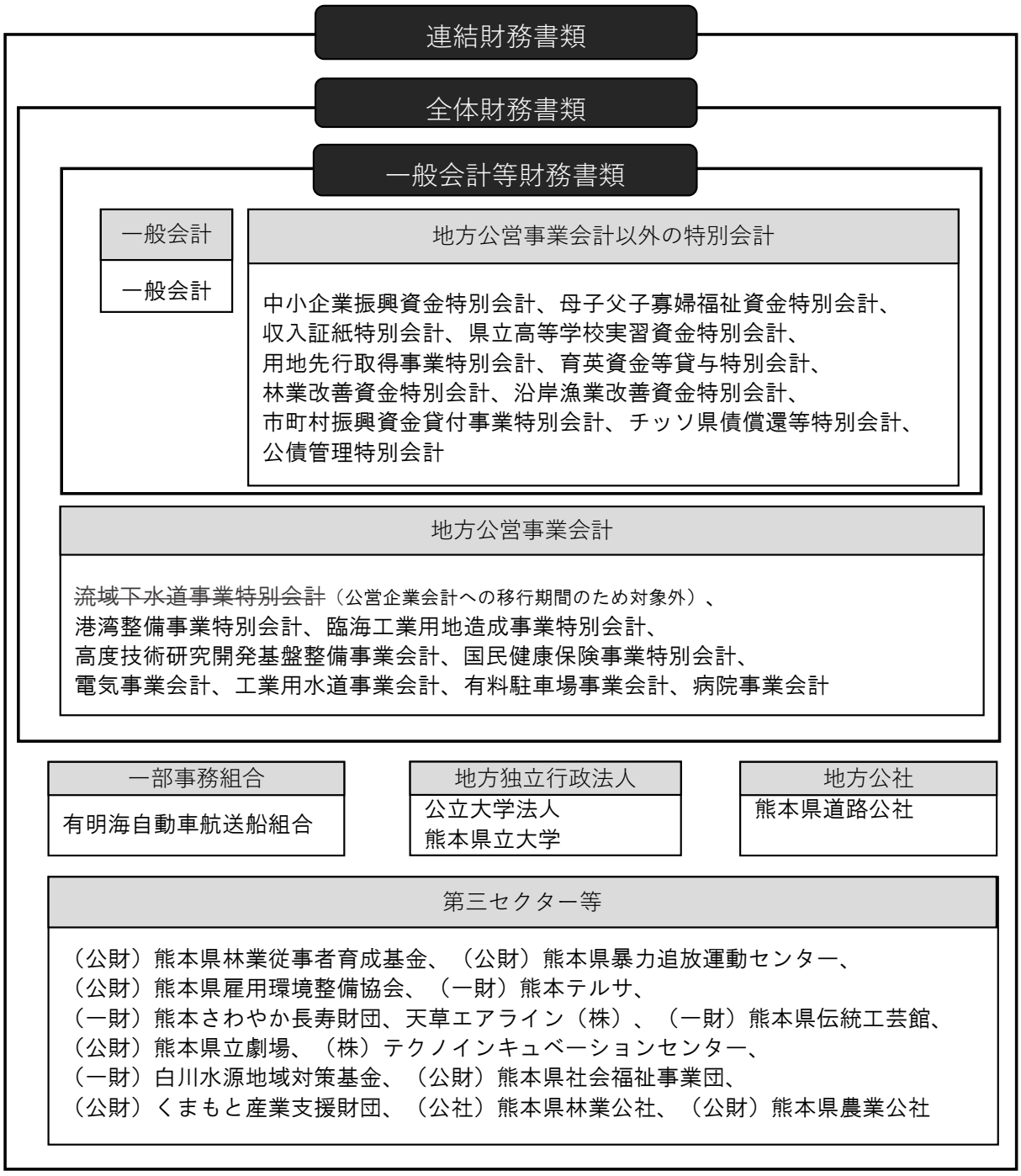
【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 23 日）

Ⅰ　財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

なお、流域下水道事業特別会計は公営企業会計への移行期間のため、令和元年度決算においては、連結の対象外となっています（令和２年度決算から連結対象予定）。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ　一般会計等財務書類の概要

1　一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和元年度末の資産は２兆９５５億円、負債は １ 兆８，４６１億円で、純資産は前年度と比べ３９０億円減の２，４９４億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ２４７億円減少しています。その主な要因は、熊本地震関連事業に活用したことによる熊本地震復興基金の減などによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ１４３億円増加しており、その主な要因は、熊本地震関連の災害復旧事業債や臨時財政対策債などの地方債の増によるものです。

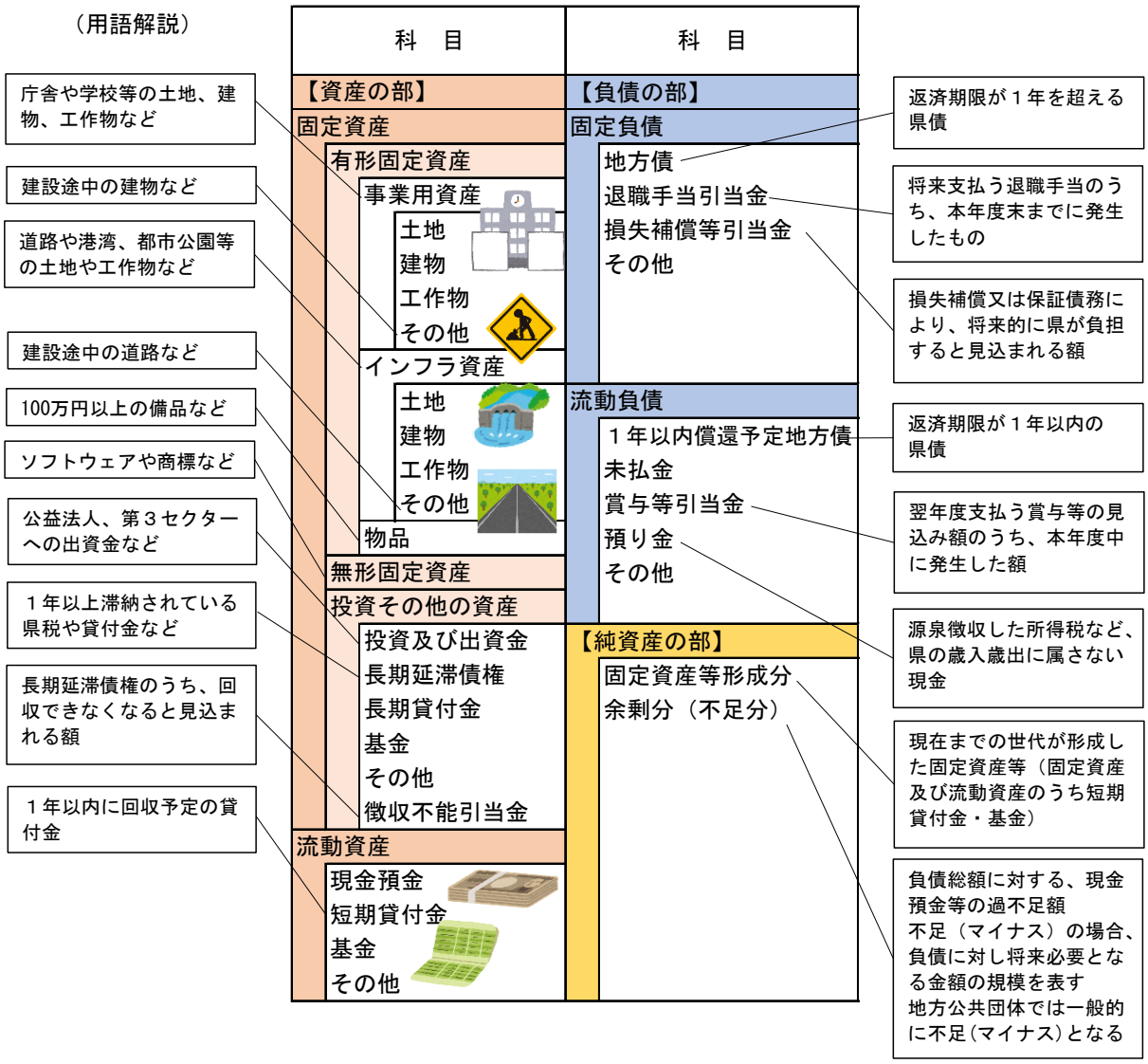
（単位：億円）

科　目	金額			科　目	金額		
	H30年度	R元年度	増減		H30年度	R元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	18,318	18,461	143
固定資産	19,472	20,246	774	固定負債	16,610	16,697	87
有形固定資産	16,660	16,649	△ 11	地方債	15,093	15,203	110
事業用資産	2,679	2,680	1	退職手当引当金	1,441	1,414	△ 27
土地	1,227	1,218	△ 9	損失補償等引当金	59	67	8
建物	1,210	1,203	△ 7	その他	16	12	△ 4
工作物	113	114	1				
その他	129	146	17				
インフラ資産	13,921	13,904	△ 17				
土地	1,876	1,903	27	流動負債	1,708	1,764	56
建物	64	60	△ 4	１年以内償還予定地方債	1,505	1,588	83
工作物	11,935	11,884	△ 51	未払金	5	5	0
その他	46	57	11	賞与等引当金	110	113	3
物品	60	65	5	預り金	88	59	△ 29
無形固定資産	3	19	16	その他	0	0	0
投資その他の資産	2,809	3,577	768				
投資及び出資金	371	372	1	【純資産の部】	2,884	2,494	△ 390
長期延滞債権	51	47	△ 4	固定資産等形成分	20,807	20,603	△ 204
長期貸付金	1,153	1,784	631	余剰分（不足分）	△ 17,922	△ 18,109	△ 187
基金	1,236	1,377	141				
その他	0	△ 1	△ 1				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,730	710	△ 1,020				
現金預金	383	339	△ 44				
短期貸付金	656	49	△ 607				
基金	679	308	△ 371				
その他	13	13	0				
資産合計	21,202	20,955	△ 247	負債及び純資産合計	21,202	20,955	△ 247

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。
※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。
※長期貸付金及び短期貸付金間の増減は、令和元年度決算より内訳の計上方法を見直したことによるものが含まれます。
※固定資産及び流動資産の各基金間の増減は、令和元年度決算より内訳の計上方法を見直したことによるものが含まれます。

Ⅱ　一般会計等財務書類の概要

（用語解説）



県には２兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

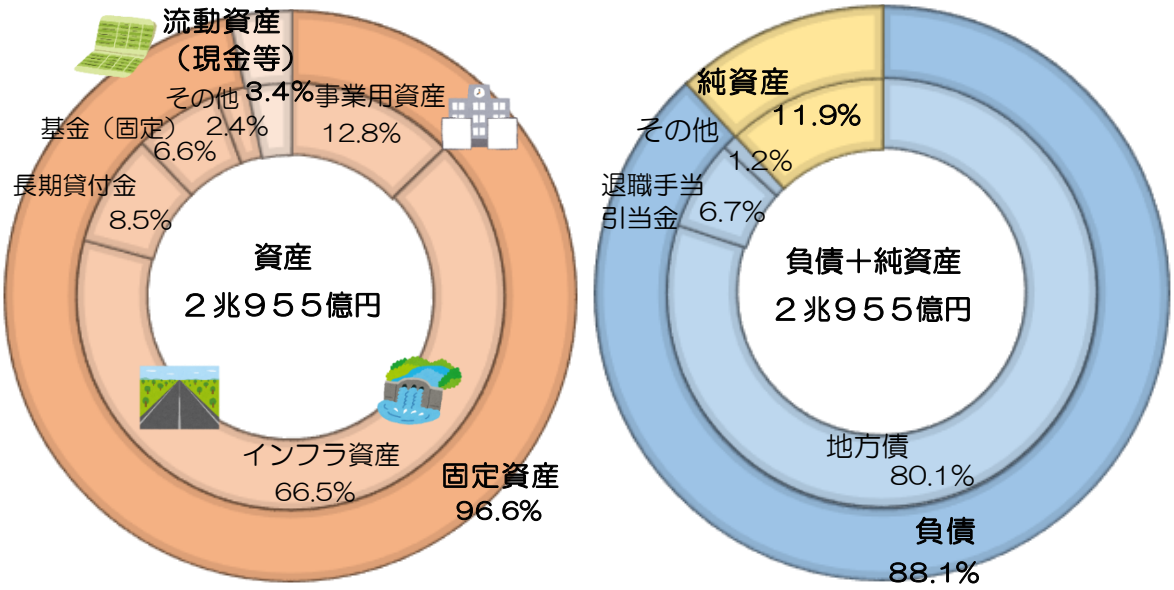
県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。

固定負債（地方債）と流動負債（１年以内償還予定地方債）を合わせると、借金が 1.6兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P２０に詳細を記載）。

（２）貸借対照表からわかること

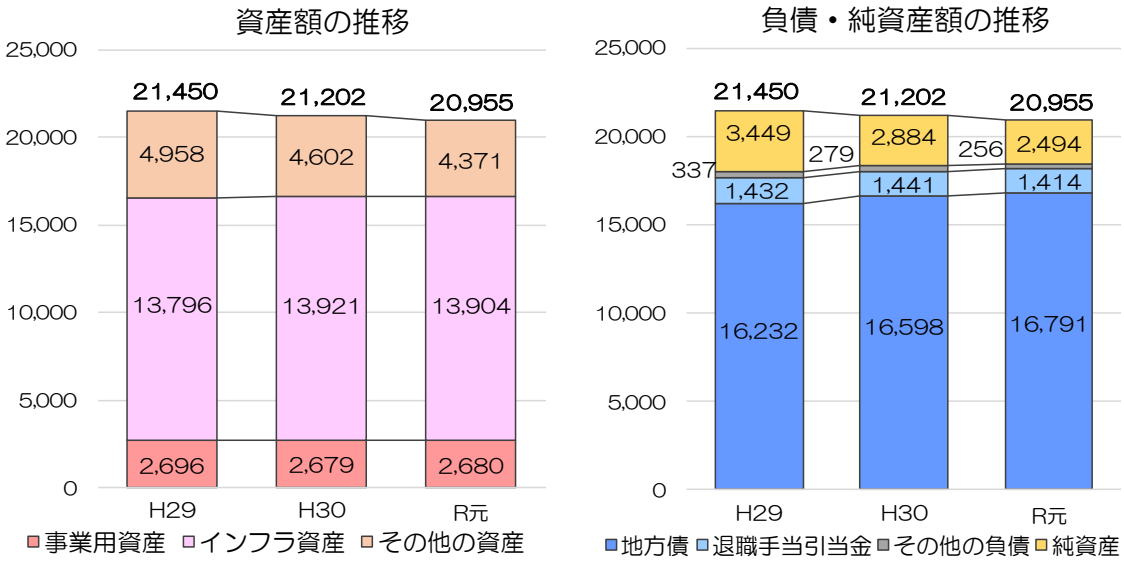
①県の資産、負債・純資産の状況



○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が 96.6%を占めています。
○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が 80.1%を占めています。
　資産に対する純資産の割合は、11.9%となっています。

②資産額、負債・純資産の推移

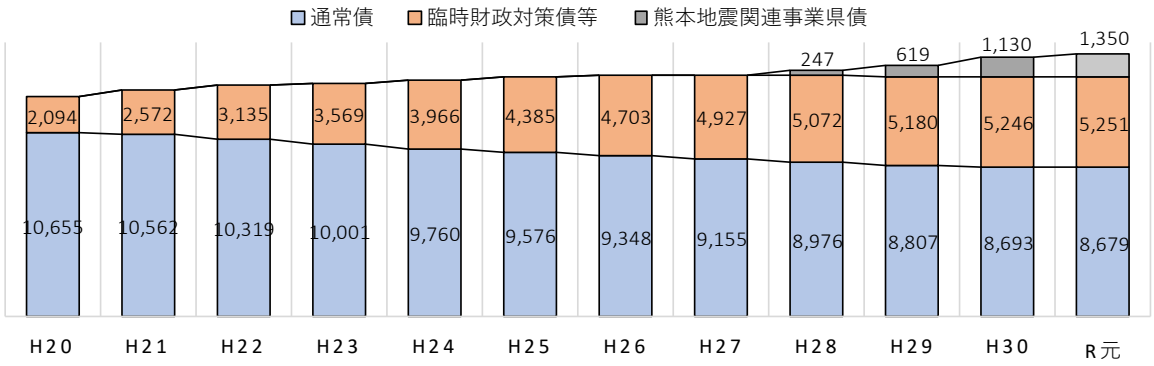
（単位：億円）



　基金等のその他の資産の減少により、全体の資産額も減少傾向にある一方、地方債残高は増加傾向にあり、結果として純資産は減少しています。

Ⅱ　一般会計等財務書類の概要

（参考）県債残高の内訳別推移　　（単位：億円）



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、年々通常債が減少する一方、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成２８年度以降は、熊本地震関連事業の県債が増加しています。
臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

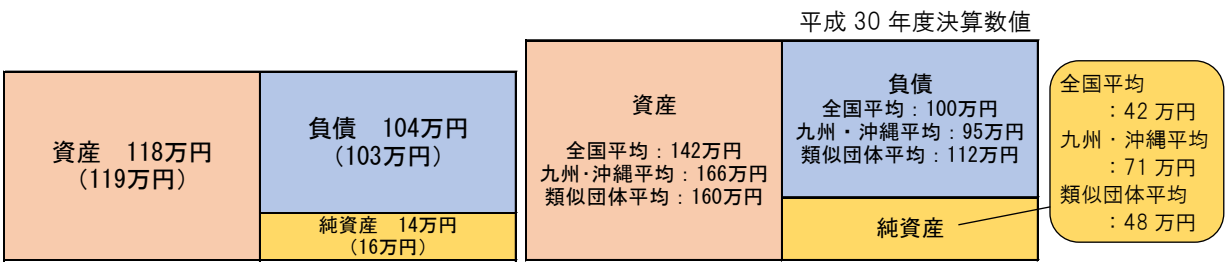
（３）貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用の促進に関する研究会」（総務省）では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。
ここでは、貸借対照表に関係する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（　　）は、前年度数値。
※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。
現段階では平成３０年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和元年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

①住民一人当たり資産・負債・（純資産）

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※
※熊本県の人口 1,769,880 人（令和２年１月１日現在、住民基本台帳人口（総務省））



②純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率　１１．９％（１３．６％）

平成 30 年度決算数値
全　国　平　均：２３．８％
九州・沖縄平均：３９．１％
類似団体平均：２６．８％

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。
前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連の地方債の増により負債額が増となった一方で、熊本地震関連基金を活用した事業実施による基金の減等により資産額が減となったことで、１．７％減少しています。

資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。
県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。
また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（平成３０年度平均　一人当たり資産額：９９万円、純資産比率：１０.１％）にあります。

③歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入＋前年度末資金残高)

歳入額対資産比率　２．２年
（２．０年）

平成 30 年度決算数値
全　国　平　均：２．７年
九州・沖縄平均：３．１年
類似団体平均：２．９年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。
前年度と比較して、資産額は減少したものの、補助金収入などの収入が減となった結果、比率は増加しています。

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額＋減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率　５６．１％
（５５．２％）

平成 30 年度決算数値
全　国　平　均：５８．３％
九州・沖縄平均：５４．１％
類似団体平均：５３．１％

有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。
前年度と比較して、減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率　６６．８％
（６５．９％）

平成 30 年度決算数値
全　国　平　均：４８．８％
九州・沖縄平均：３８．７％
類似団体平均：４９．０％

注１）地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。
注２）本指標の全国平均などは、指標を公表している団体、または附属明細書で臨時財政対策債等の残高を公表している団体の平均値です。

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。
前年度と比較して、熊本地震関連の地方債残高の増などにより、比率は増加傾向にあり、将来世代の負担が増となっています。

2　一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

（1）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は６，３０３億円、経常的な収益は３０６億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、△５，９９８億円となっています。

また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は３９５億円となっており、その大部分は平成２８年熊本地震からの復旧・復興に係るもので、前年度から７４１億円の減となっています。資産売却などの臨時的な利益は２３億円となっており、全体の収支差額である純行政コストは、△６，３７０億円となっています。

（単位：億円）

（用語解説）

- 県の運営のために、人や物に要した経費
- 本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤勉手当の見込額
- 本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額
- 消耗品購入費や水道光熱費など、消費的な性質の経費
- 耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額
- 補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費
- 他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など
- 県有施設の使用料や各種許認可の手数料など
- 資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など

科　目	金額		
	H30年度	R元年度	増減
経常費用　A	6,417	6,303	△ 114
業務費用	3,331	3,364	33
人件費	1,772	1,744	△ 28
職員給与費	1,479	1,481	2
賞与等引当金繰入額	110	113	3
退職手当金繰入額	147	114	△ 33
その他	36	37	1
物件費等	1,128	1,202	74
物件費	464	468	4
維持補修費	98	163	65
減価償却費	566	570	4
その他	0	0	0
その他の業務費用	431	418	△ 13
移転費用	3,086	2,939	△ 147
補助金等	2,725	2,574	△ 151
社会保障給付	151	155	4
その他	210	210	0
経常収益　B（使用料及び手数料等）	345	306	△ 39
純経常行政コスト　C（B－A）	△ 6,073	△ 5,998	75
臨時損失　D	1,136	395	△ 741
臨時利益　E	11	23	12
純行政コスト　F（C－D＋E）	△ 7,198	△ 6,370	828

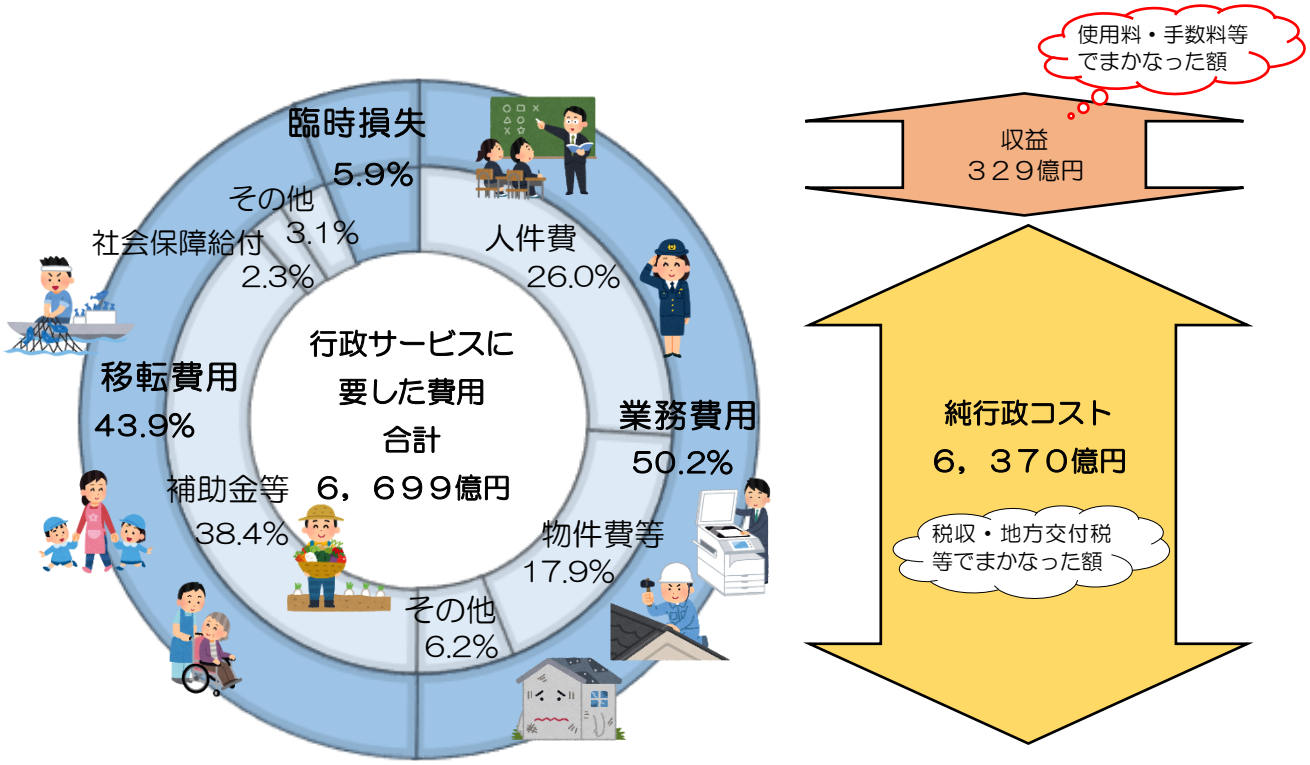
※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ　一般会計等財務書類の概要

純行政コストが、６千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。
地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。
そのため、収益でまかなえないコストは、税収や地方交付税でまかなっています。
なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P２１に詳細を記載）。

（２）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、50.2%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。
43.9%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金の他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。
また、災害からの復旧等に要した臨時損失が 5.9%を占めています。
これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額が純行政コストとして税収や地方交付税により負担されます。

Ⅱ　一般会計等財務書類の概要

（３）行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に関係する指標を基に本県の状況を分析します。

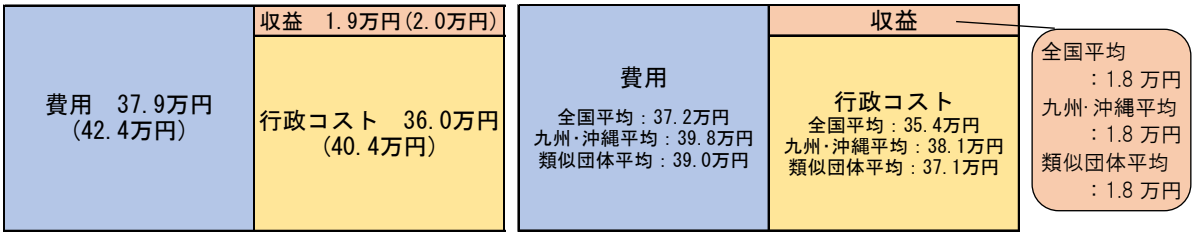
※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。
現段階では平成３０年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和元年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

①住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,769,880 人（令和２年１月１日現在、住民基本台帳人口（総務省））

平成 30 年度決算数値



住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

このうち平成２８年熊本地震からの復旧・復興に要する費用は、前年度の 6.3 万円から 2.1 万円に減少しており、行政コストの減少の要因となっています。

住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。

②行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合　４．９％
（５．４％）

平成 30 年度決算数値
全　国　平　均：４．５％
九州・沖縄平均：４．３％
類似団体平均：４．６％

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度まかなえているか、受益者の負担割合を測るものです。

平成２８年熊本地震の災害廃棄物処理が平成３０年度に完了し、受託事業収入が減少したことなどにより、経常収益全体が減少し、受益者負担の割合も減少しています。

Ⅱ　一般会計等財務書類の概要

新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどんな影響があるの？

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて県の対応が始まったのは、令和元年度末（令和２年２～３月）からのため、令和元年度決算への影響は小さいものと思われます。

ただし、令和２年度には、医療機関や民間事業者への支援や、学校等での感染拡大防止対策などを年間を通して行っており、これらに要した費用は、令和２年度決算における経常費用増加の要因となることが考えられます。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなります。

令和２年７月豪雨災害の被害は、新型コロナウイルス感染症対策のように、来年度以降の財務書類に何か影響があるの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用は、令和２年度以降に、主に臨時損失として計上されます。

これは、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、令和２年度以降の決算における、一時的な行政コスト増加の要因となることが想定されます。

令和２年７月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、平成２８年熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高の増加も想定されます。

3　一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

（1）純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和元年度は、３９０億円の減となっています。

減少の主な要因は、基金の取崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債を発行したことなどによるものです。

昨年度と比較して、熊本地震関連基金の取崩し額や地方債借入額が減少したことにより、本年度差額のマイナス幅は小さくなっています。

（単位：億円）

（用語解説）

県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など

国からの補助金、負担金など

無償で譲渡又は取得した資産の評価額など

科　目	金額		
	H30年度	R元年度	増減
前年度末純資産残高　A	3,449	2,884	△ 565
純行政コスト（△）　B	△ 7,198	△ 6,370	828
財源　C	6,662	5,990	△ 672
税収等	4,711	4,641	△ 70
国県等補助金等	1,951	1,349	△ 602
本年度差額　D（B＋C）	△ 536	△ 380	156
資産評価差額　E	0	0	0
無償所管換等　F	△ 28	△ 10	18
本年度純資産変動額 G（D＋E＋F）	△ 565	△ 390	175
本年度純資産残高 H（A＋G）	2,884	2,494	△ 390

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和元年度　約２５９億円）は、「税収等」に含まれていません。

このことにより、「本年度純資産変動額」のマイナス額がより大きくなっていることに留意が必要です。

なお、負債には、臨時財政対策債以外にも県の資産に結びつかないものがあり、純資産がマイナスになる一因となっています（P10 参照）。

4　一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

（1）資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が△３０６億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し等の動きから見た投資活動収支が９９億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が１９３億円となっています。

その結果、令和元年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から１４億円減の、２８１億円となっています。

前年度と比較して、災害復旧事業費支出等は７４５億円減少しており、これにより業務活動収支の差額も小さくなっています。

（単位：億円）

科　目	金額		
	H30年度	R元年度	増減
業務活動収支　A（C－B＋E－D）	△ 631	△ 306	325
業務支出　B	5,848	5,760	△ 88
業務費用支出	2,752	2,817	65
人件費支出	1,761	1,768	7
物件費支出	565	635	70
その他の支出	425	414	△ 11
移転費用支出	3,096	2,943	△ 153
補助金等支出	2,735	2,578	△ 157
社会保障給付支出	151	155	4
他会計への繰出支出等	210	210	0
業務収入　C	6,338	5,830	△ 508
税収等収入	4,709	4,639	△ 70
国県等補助金収入	1,286	886	△ 400
使用料及び手数料収入等	342	305	△ 37
臨時支出　D	1,121	376	△ 745
災害復旧事業費支出等	1,121	376	△ 745
臨時収入　E	0	0	0
投資活動収支　F（H－G）	211	99	△ 112
投資活動支出　G	1,472	1,438	△ 34
公共施設整備費支出	657	577	△ 80
基金積立金支出	344	334	△ 10
貸付金支出等	470	528	58
投資活動収入　H	1,683	1,538	△ 145
国県等補助金収入	664	463	△ 201
基金取崩収入	481	564	83
貸付金元金回収収入等	538	511	△ 27
財務活動収支　I（K－J）	366	193	△ 173
財務活動支出　J	1,729	1,514	△ 215
地方債償還等支出	1,729	1,514	△ 215
財務活動収入　K	2,095	1,707	△ 388
地方債発行収入等	2,095	1,707	△ 388
本年度資金収支額　L（A＋F＋I）	△ 53	△ 14	39
前年度末資金残高　M	348	295	△ 53
本年度末資金残高　N（L＋M）	295	281	△ 14
本年度末歳計外現金残高　O	88	59	△ 29
本年度末現金預金残高　P（N＋O）	383	339	△ 44

（用語解説）

- 経常的な行政サービスの実施により支出した額
- 補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費
- 県税、地方交付税交付金、国庫補助金など
- 災害復旧などに要する支出
- 公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出
- 国庫補助金や基金の取り崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入
- 地方債の返済などの支出
- 地方債の発行などによる収入
- 業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額
- 源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

5　財務書類の相互関係

行政コスト計算書（PL）にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書（NW）で、税収等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表（BS）の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

《各財務書類の相互関係》　　（単位：億円）

貸借対照表（ＢＳ）

固定資産	20,245	固定負債	16,697
有形固定資産	16,649	地方債	15,203
事業用資産	2,680	退職手当引当金	1,414
インフラ資産	13,904	損失補償等引当金	67
物品	65	その他	12
無形固定資産	19		
投資その他の資産	3,577	流動負債	1,764
投資及び出資金	372	1年内償還予定地方債	1,588
長期貸付金	1,784	未払金	5
基金	1,377	賞与等引当金	113
その他	44	その他	59
流動資産	710		
現金預金	339	負債合計	18,461
短期貸付金	49		
基金	308	固定資産等形成分	20,603
その他	13	余剰分（不足分）	△ 18,109
		純資産合計	2,494
資産合計	20,955	負債・純資産合計	20,955

行政コスト計算書（ＰＬ）

経常費用	6,303
業務費用	3,364
人件費	1,744
物件費等	1,202
その他の業務費用	418
移転費用	2,939
補助金等	2,574
社会保障給付	155
その他	210
経常収益	306
使用料及び手数料	125
その他	180
純経常行政コスト	△ 5,998
臨時損失	395
臨時利益	23
純行政コスト	△ 6,370

②

純資産変動計算書（ＮＷ）

前年度末純資産残高	2,884
純行政コスト	△ 6,370
税収等	4,641
国等補助金	1,349
本年度差額	△ 380
資産評価差額	
無償所管換等	△ 10
本年度純資産変動額	△ 390
本年度末純資産残高	2,494

③

資金収支計算書（ＣＦ）

業務活動収支	△ 306
業務支出	5,760
業務収入	5,830
臨時支出	376
臨時収入	0
投資活動収支	99
投資活動支出	1,438
投資活動収入	1,538
財務活動収支	193
財務活動支出	1,514
財務活動収入	1,707
本年度資金収支額	△ 14
前年度末資金残高	295
本年度末資金残高	281
本年度末歳計外現金残高	59
本年度末現金預金残高	339

①

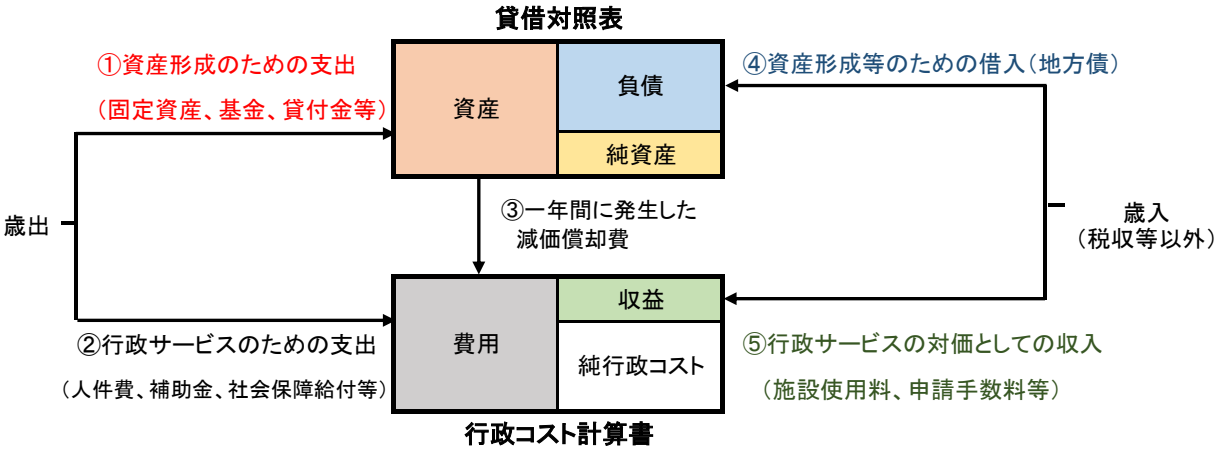
①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金（契約保証金等の県の所有に属さない現金）残高を加えたものと対応します。
②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ　一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



（１）歳出のうち、

①資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

②行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

（２）税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅱ　一般会計等財務書類の概要

《参考１：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

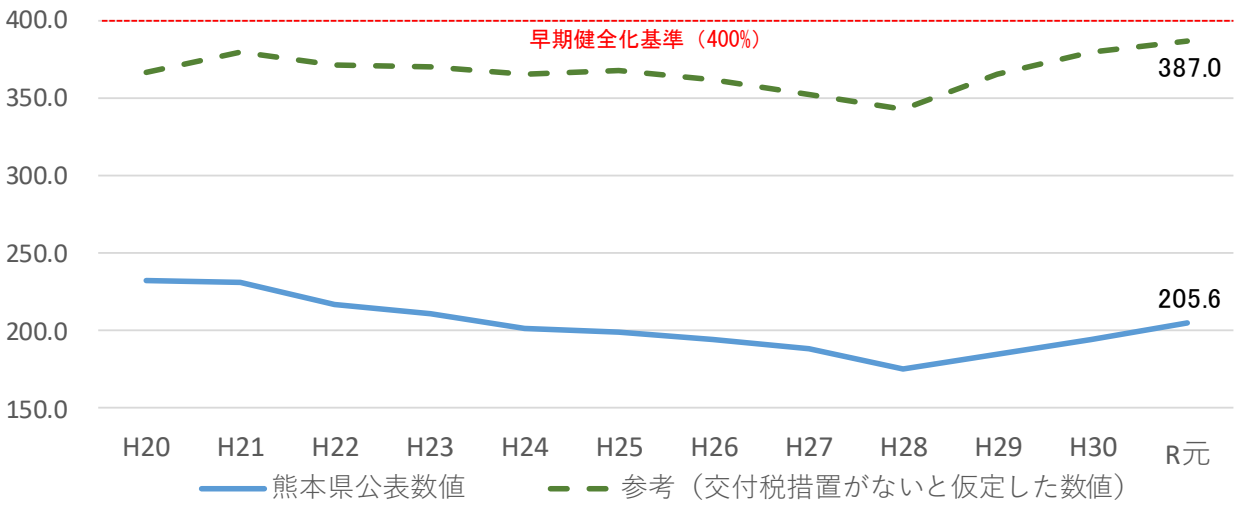
地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額（地方債の残高＋退職手当負担見込額＋公営企業債の負担見込み等）} - \text{地方債の償還に充当できる歳入等（交付税措置（基準財政需要額算入見込額）＋充当可能基金＋充当可能な貸付金等）}}{\text{当該年度の標準財政規模（※）} - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}}$$

（※）地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

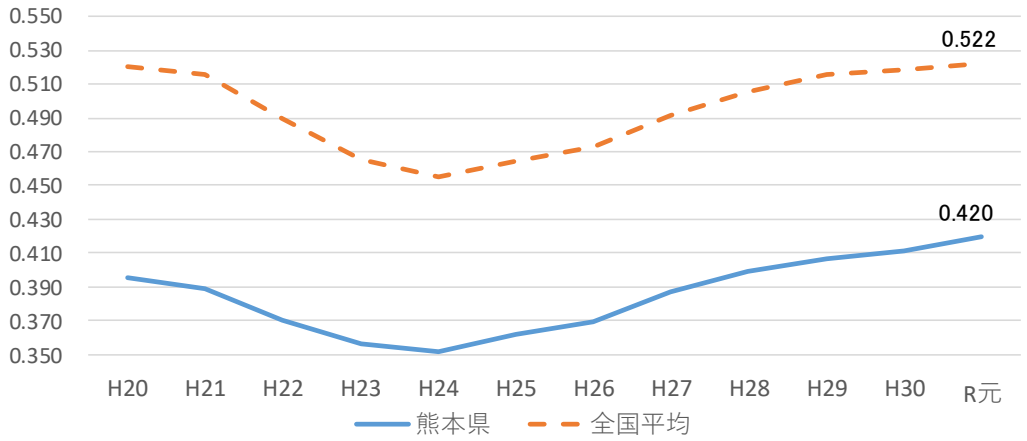
一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

《参考２：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額

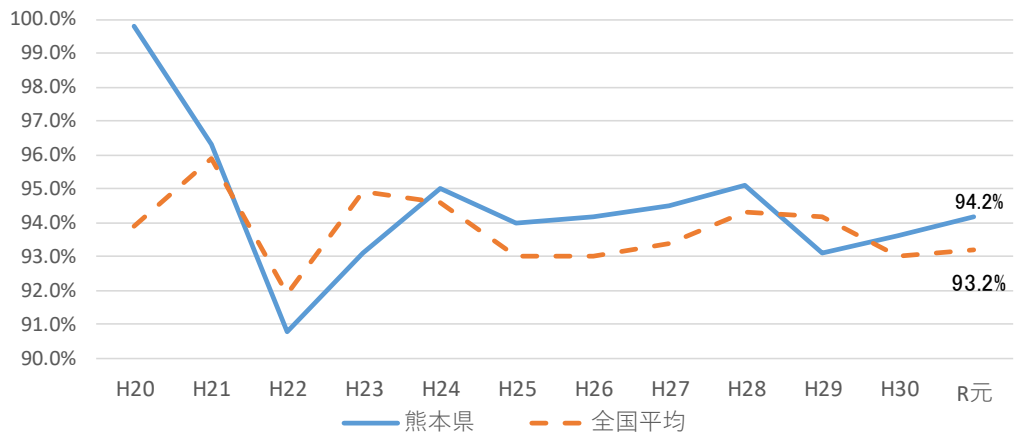


《参考３：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等
÷（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）



Ⅲ　一般会計等財務書類（詳細版）

1　一般会計等貸借対照表（ＢＳ）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,024,553	※	固定負債	1,669,725	※
有形固定資産	1,664,934	※	地方債	1,520,333	
事業用資産	268,041	※	長期未払金	1,237	
土地	121,756		退職手当引当金	141,433	
立木竹	7,234		損失補償等引当金	6,719	
建物	410,324		その他	4	
建物減価償却累計額	△ 289,982		流動負債	176,385	
工作物	36,274		1年内償還予定地方債	158,786	
工作物減価償却累計額	△ 24,902		未払金	455	
船舶	4,360		未払費用	0	
船舶減価償却累計額	△ 1,816		前受金	0	
浮標等	209		前受収益	0	
浮標等減価償却累計額	△ 206		賞与等引当金	11,288	
航空機	1,591		預り金	5,854	
航空機減価償却累計額	△ 715		その他	2	
その他	0		負債合計	1,846,110	
その他減価償却累計額	0		【純資産の部】		
建設仮勘定	3,915		固定資産等形成分	2,060,288	
インフラ資産	1,390,379		余剰分（不足分）	△ 1,810,853	
土地	190,312				
建物	20,511				
建物減価償却累計額	△ 14,542				
工作物	2,553,246				
工作物減価償却累計額	△ 1,364,858				
その他	0				
その他減価償却累計額	0				
建設仮勘定	5,710				
物品	13,381				
物品減価償却累計額	△ 6,867				
無形固定資産	1,904				
ソフトウェア	1,902				
その他	2				
投資その他の資産	357,715	※			
投資及び出資金	37,237				
有価証券	515				
出資金	36,722				
その他	0				
投資損失引当金	△ 140				
長期延滞債権	4,676				
長期貸付金	178,403				
基金	137,713				
減債基金	85,800				
その他	51,913				
その他	0				
徴収不能引当金	△ 173				
流動資産	70,992				
現金預金	33,939				
未収金	900				
短期貸付金	4,915				
基金	30,819				
財政調整基金	1,762				
減債基金	29,057				
棚卸資産	0				
その他	525				
徴収不能引当金	△ 106		純資産合計	249,435	
資産合計	2,095,545		負債及び純資産合計	2,095,545	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2　一般会計等行政コスト計算書（ＰＬ）

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額	
経常費用	630,333	
業務費用	336,414	※
人件費	174,409	
職員給与費	148,057	
賞与等引当金繰入額	11,288	
退職手当引当金繰入額	11,354	
その他	3,710	
物件費等	120,161	
物件費	46,840	
維持補修費	16,348	
減価償却費	56,973	
その他	0	
その他の業務費用	41,843	
支払利息	11,393	
徴収不能引当金繰入額	21	
その他	30,429	
移転費用	293,919	※
補助金等	257,406	
社会保障給付	15,488	
他会計への繰出金	17,425	
その他	3,601	
経常収益	30,563	※
使用料及び手数料	12,536	
その他	18,028	
純経常行政コスト	599,770	
臨時損失	39,544	※
災害復旧事業費	37,596	
資産除売却損	572	
投資損失引当金繰入額	140	
損失補償等引当金繰入額	838	
その他	397	
臨時利益	2,321	
資産売却益	2,321	
その他	0	
純行政コスト	636,992	※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3　一般会計等純資産変動計算書（ＮＷ）

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	288,436 ※	2,080,681	△ 1,792,244
純行政コスト（△）	△ 636,992		△ 636,992
財源	599,001		599,001
税収等	464,129		464,129
国県等補助金	134,872		134,872
本年度差額	△ 37,991		△ 37,991
固定資産等の変動（内部変動）		△ 19,383	19,383
有形固定資産等の増加		57,675	△ 57,675
有形固定資産等の減少		△ 58,300	58,300
貸付金・基金等の増加		85,305	△ 85,305
貸付金・基金等の減少		△ 104,063	104,063
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,011	△ 1,011	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 39,002	△ 20,393	△ 18,608
本年度末純資産残高	249,435	2,060,288	△ 1,810,853

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4　一般会計等資金収支計算書（ＣＦ）

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	575,986 ※
業務費用支出	281,710 ※
人件費支出	176,816
物件費等支出	63,495
支払利息支出	11,393
その他の支出	30,005
移転費用支出	294,276
補助金等支出	257,762
社会保障給付支出	15,488
他会計への繰出支出	17,425
その他の支出	3,601
業務収入	582,959
税収等収入	463,893
国県等補助金収入	88,555
使用料及び手数料収入	12,530
その他の収入	17,981
臨時支出	37,596
災害復旧事業費支出	37,596
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 30,622 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	143,845 ※
公共施設等整備費支出	57,675
基金積立金支出	33,411
投資及び出資金支出	864
貸付金支出	51,894
その他の支出	0
投資活動収入	153,765
国県等補助金収入	46,317
基金取崩収入	56,395
貸付金元金回収収入	47,669
資産売却収入	3,384
その他の収入	0
投資活動収支	9,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	151,413
地方債償還支出	151,411
その他の支出	2
財務活動収入	170,694
地方債発行収入	170,694
その他の収入	0
財務活動収支	19,281
本年度資金収支額	△ 1,421
前年度末資金残高	29,507
本年度末資金残高	28,085 ※

前年度末歳計外現金残高	8,784
本年度歳計外現金増減額	△ 2,930
本年度末歳計外現金残高	5,854
本年度末現金預金残高	33,939

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5　注記（一般会計等）

1　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	１５年～５０年
工作物	１０年～５０年
物品	３年～１０年

（４）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去３年間の平均不納欠損率（過去３年間の不納欠損額／過去３年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位:百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	392	168	559
公益社団法人 熊本県林業公社	0	5,080	565	5,645
熊本県信用保証協会	0	1,247	33,691	34,938
熊本県漁業信用基金協会	0	0	7	7
計	0	6,719	34,430	41,149

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ　一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、
収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計
育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計
市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	―
連結実質赤字比率	―
実質公債費比率	８．５％
将来負担比率	２０５．６％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　5,064 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額　110,250 百万円

（２）貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲
売却を予定している公共資産

イ 内容

事業用資産（土地）	336 百万円
事業用資産（建物）	20 百万円
事業用資産（工作物）	5 百万円

② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）
基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　907,080 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	418,498 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	71,845 百万円
将来負担額	1,842,933 百万円
充当可能基金額	154,714 百万円
特定財源見込額	68,306 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	907.080 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

ソフトウェア	7 百万円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	-30,622 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	46,317 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	202 百万円
減価償却費	-56,973 百万円
賞与等引当金増減額	-295 百万円
退職手当引当金増減額	2,701 百万円
徴収不能引当金増減額	-4 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	-838 百万円
資産除売却損	-572 百万円
その他	-228 百万円
資産除売却益	2,321 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-37,991 百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ　一般会計等財務書類（詳細版）

6　附属明細書（一般会計等）

1．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	578,491	12,931	5,760	585,662	317,621	9,125	268,041
土地	122,675	102	1,021	121,756	0	0	121,756
立木竹	7,242	0	8	7,234	0	0	7,234
建物	405,305	6,837	1,819	410,324	289,982	7,388	120,341
工作物	35,510	1,215	451	36,274	24,902	1,097	11,372
船舶	4,360	0	0	4,360	1,816	321	2,544
浮標等	209	0	0	209	206	1	3
航空機	1,591	0	0	1,591	715	318	876
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,599	4,777	2,461	3,915	0	0	3,915
インフラ資産	2,724,729	56,076	11,025	2,769,779	1,379,400	46,834	1,390,379
土地	187,563	2,749	0	190,312	0	0	190,312
建物	20,511	0	0	20,511	14,542	454	5,968
工作物	2,512,060	41,295	109	2,553,246	1,364,858	46,380	1,188,388
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,595	12,031	10,916	5,710	0	0	5,710
物品	13,401	1,471	1,491	13,381	6,867	805	6,514
合計	3,316,621	70,478	18,276	3,368,822	1,703,889	56,764	1,664,934

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	44,013	99,108	6,722	2,998	40,853	30,181	41,215	2,951	268,041
土地	23,876	53,865	2,145	601	14,708	6,456	20,095	11	121,756
立木竹	0	478	－	0	6,756	0	0	0	7,234
建物	19,120	38,590	4,557	1,914	14,912	21,862	16,554	2,832	120,341
工作物	1,017	3,707	20	125	2,028	1,047	3,320	107	11,372
船舶	0	1,909	0	0	635	0	0	0	2,544
浮標等	0	3	0	0	0	0	0	0	3
航空機	0	0	0	0	0	0	876	0	876
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	556	0	358	1,813	816	370	2	3,915
インフラ資産	1,250,321	0	0	0	138,005	1,980	0	73	1,390,379
土地	190,227	0	0	0	31	0	0	55	190,312
建物	5,968	0	0	0	0	0	0	0	5,968
工作物	1,050,416	0	0	0	135,973	1,980	0	19	1,188,388
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,710	0	0	0	2,001	0	0	0	5,710
物品	216	3,656	72	259	935	588	788	0	6,514
合計	1,294,550	102,764	6,795	3,256	179,792	32,749	42,003	3,025	1,664,934

Ⅲ　一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの　（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)−(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：百万円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)−(C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,833	2,586	11,246	12,166	100.0%	11,246	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,302	2,816	119	2,698	2,689	85.6%	2,310	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,158	7	3,151	2,907	72.2%	2,276	0
熊本県道路公社	1,505	4,825	3,312	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,150	22	1,128	1,070	50.0%	564	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	598	7	591	563	77.6%	458	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	568	3	565	522	79.2%	447	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	45,064	39,655	5,410	684	45.3%	2,452	0
天草エアライン(株)	266	518	281	236	499	53.3%	126	140
(公財)熊本県農業公社	255	1,993	1,295	698	538	47.4%	331	0
(財)熊本テルサ	70	512	234	278	100	70.0%	195	0
(公財)熊本県立劇場	20	250	100	150	40	50.0%	75	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	82	12	70	20	100.0%	70	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,209	54	1,155	10	100.0%	1,155	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,639	31,449	190	17	45.0%	86	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	3	50.0%	17	0
合計	20,434	108,249	79,136	29,113	23,334	−	23,321	140

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)−(C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)−(H) (I)
熊本県信用保証協会	3,831	259,249	228,429	30,821	23,634	16.2%	4,996	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	111,448	9,496	101,952	8,000	37.5%	38,232	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,944	0	1,944	1,869	100.0%	1,944	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,140	202,831	194,783	8,048	4,733	24.1%	1,939	0	1,140
(財)都道府県センター	752	120,997	32,539	88,457	34,628	2.2%	1,921	0	752
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,339	11	1,328	2,136	32.5%	432	263	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	3,031	2,648	383	1,560	39.8%	152	468	152
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,786	1	1,785	1,002	49.9%	891	0	500
全国漁業信用基金協会	499	287,209	223,342	63,867	43,354	1.2%	736	0	499
KMバイオロジクス株式会社	400	89,407	29,457	59,950	20,000	2.0%	1,199	0	400
熊本国際空港(株)	258	23	13	10	11,680	2.2%	0	257	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,344	35	1,308	1,016	19.7%	258	0	200
(学)自治医科大学	198	176,187	25,887	150,300	12,306	1.6%	2,418	0	198
独立行政法人農林漁業信用基金	171	296,686	56,769	239,916	183,563	0.1%	223	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	3,455	605	2,850	389	41.1%	1,172	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.4%	161	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,060	3	3,057	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウエア(株)	110	679	62	617	981	11.2%	69	41	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	303	7	295	288	36.4%	107	0	105
(一社)熊本県産業資源循環協会	100	443	4	439	300	33.3%	146	0	100
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	566	403	163	349	28.7%	47	53	47
(一社)熊本県い業経営安定基金協会	100	1,001	996	5	995	10.1%	1	99	1
その他	2,751	24,746,101	24,193,479	552,622	89,331	—	7,760	106	2,649
合計	17,829	26,320,639	24,999,011	1,321,628	455,863	—	64,926	1,287	16,803

Ⅲ　一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細　　（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金（県債管理基金）	47,005	67,852	0	0	114,857
熊本地震復興基金	25,465	0	0	0	25,465
医療介護総合確保基金	4,505	0	0	0	4,505
財政安定化基金（後期高齢者医療制度）	1,743	2,516	0	0	4,258
ふるさとくまもと応援寄付基金	1,157	1,670	0	0	2,827
文化財等復旧復興基金	2,529	0	0	0	2,529
財政安定化基金（介護保険制度）	884	1,276	0	0	2,160
災害基金	842	1,215	0	0	2,057
財政調整基金	721	1,041	0	0	1,762
ふるさと・水と土保全基金	567	818	0	0	1,385
地域福祉基金	478	689	0	0	1,167
農用地利用集積等推進基金	856	0	0	0	856
災害救助基金	310	448	0	44	802
その他	1,869	1,670	0	363	3,902
合計	88,930	79,195	0	407	168,532

⑤貸付金の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
チッソに対する貸付金（元金）	55,294		458		55,752
熊本県中小企業高度化資金貸付金（元金）	39,262		562		39,824
熊本県森林整備資金貸付金	25,367		335		25,702
チッソに対する特別貸付（元金）	19,157		1,125		20,282
工業用水道事業貸付金	11,513		0		11,513
(財)水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金（元金）	8,626		0		8,626
熊本県育英資金（元金）	6,770		1,227		7,996
臨海工業用地特会貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,786		19		2,805
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,547		91		1,638
市町村振興資金貸付金	135		699		833
医師修学資金	546		0		546
母子父子寡婦福祉資金貸付金	463		60		524
その他	1,809		340		2,149
合計	178,403	0	4,915	0	183,318

Ⅲ　一般会計等財務書類（詳細版）

⑥長期延滞債権の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,757	
熊本県育英資金(元金)	86	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	35	
地域改善対策奨学資金貸付	33	
農業改良資金(元金)	20	
沿岸漁業改善資金(元金)	9	
生活保護世帯進学応援資金	4	
看護師等修学資金貸付金	2	
定時制及び通信制課程修学奨励資金貸付制度	1	
小計	2,946	16
【未収金】		
県税	1,157	151
分担金・負担金	125	2
使用料・手数料	7	1
国庫支出金	2	0
諸収入(貸付金以外)	439	3
小計	1,730	158
合計	4,676	173

⑦未収金の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
熊本県育英資金(元金)	30	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	
生活保護世帯進学応援資金	2	
小計	39	0
【未収金】		
県税	804	105
分担金・負担金	8	0
使用料・手数料	8	1
諸収入(貸付金以外)	40	0
小計	860	106
合計	900	106

Ⅲ　一般会計等財務書類（詳細版）

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	1,038,999	92,013	320,538	27,244	443,764	234	206,123	132,821		41,095
一般公共事業	447,198	32,923	192,772	14,674	183,055		56,698	39,346		
公営住宅建設	4,078	411	1,612	306	1,751		410	410		
災害復旧	106,789	2,067	62,951		43,838					
教育・福祉施設	29,862	2,764	17,483		9,948		2,431	1,432		
一般単独事業	369,327	51,282	37,158	6,733	185,410	234	139,792	85,678		
その他	81,744	2,567	8,562	5,532	19,762	0	6,793	5,954	0	41,095
【特別分】	640,120	66,773	104,427	52,313	208,496	31,007	243,877	167,179		
減税補填(てん)債	8,803	734			3,950		4,853	4,639		
臨時財政対策債	553,851	58,255	103,058	52,207	140,920	31,007	226,659	151,755		
減収補填債特例分	2,548	127			2,548					
退職手当債	43,734	3,907			38,350		5,383	4,314		
その他	31,185	3,749	1,370	105	22,729		6,981	6,471		
合計	1,679,119	158,786	424,965	79,557	652,260	31,241	450,000	300,000		41,095

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考）加重平均利率(%)
1,679,119	1,549,475	66,053	53,016	7,600	2,799	2	175	0.62

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超 １５年以内	１５年超 ２０年以内	２０年超
1,679,119	158,786	144,954	135,682	141,434	138,317	594,512	186,581	145,226	33,626

④引当金の明細　（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	144,134	11,354	14,055	0	141,433
損失補償等引当金	5,881	838	0	0	6,719
賞与等引当金	10,993	11,288	10,993	0	11,288

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細　（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分） ※工事請負費等のうち、本県の資産とならない整備	国有資産の整備	国	16,271	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	10,912	土地改良資産等の整備
	計		27,183	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	31,621	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	22,578	後期高齢者医療給付費の県負担金
	介護給付費負担金	市町村	24,268	市町村における介護給付費に係る県負担金
	その他		151,755	
	計		230,222	
合計			257,406	

3．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細　（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		156,422
	地方消費税清算金		62,856
	地方譲与税		30,039
	地方交付税		205,721
	その他		9,092
	小計		464,129
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	46,317
	経常的補助金	国庫支出金	88,555
	小計		134,872
合計			599,001

Ⅲ　一般会計等財務書類（詳細版）

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　　（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	28,085
合計	28,085

Ⅳ　全体財務書類（詳細版）

1　全体貸借対照表（ＢＳ）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,050,892	固定負債	1,703,740
有形固定資産	1,696,360	地方債等	1,542,083
事業用資産	282,210	長期未払金	1,237
土地	132,894	退職手当引当金	142,400
立木竹	7,234	損失補償等引当金	6,719
建物	416,437	その他	11,301
建物減価償却累計額	−293,220	流動負債	183,127
工作物	36,796	1年内償還予定地方債等	161,917
工作物減価償却累計額	−25,270	未払金	3,736
船舶	4,360	未払費用	34
船舶減価償却累計額	−1,816	前受金	50
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	−206	賞与等引当金	11,397
航空機	1,591	預り金	5,932
航空機減価償却累計額	−715	その他	60
その他	0	負債合計	1,886,867
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,915	固定資産等形成分	2,086,627
インフラ資産	1,405,112	余剰分（不足分）	−1,834,422
土地	191,239		
建物	21,921		
建物減価償却累計額	−15,529		
工作物	2,569,040		
工作物減価償却累計額	−1,372,992		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,433		
物品	21,272		
物品減価償却累計額	−12,234		
無形固定資産	12,866		
ソフトウェア	1,902		
その他	10,964		
投資その他の資産	341,667		
投資及び出資金	37,237		
有価証券	515		
出資金	36,722		
その他	0		
投資損失引当金	−140		
長期延滞債権	4,677		
長期貸付金	158,334		
基金	141,733		
減債基金	85,800		
その他	55,933		
その他	0		
徴収不能引当金	−173		
流動資産	88,179		
現金預金	50,004		
未収金	1,813		
短期貸付金	4,915		
基金	30,819		
財政調整基金	1,762		
減債基金	29,057		
棚卸資産	15		
その他	720		
徴収不能引当金	−107		
繰延資産	0	純資産合計	252,205
資産合計	2,139,071	負債及び純資産合計	2,139,071

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

2　全体行政コスト計算書（ＰＬ）及び全体純資産変動計算書（ＮＷ）

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	809,814		
業務費用	344,335		
人件費	176,239		
職員給与費	149,527		
賞与等引当金繰入額	11,395		
退職手当引当金繰入額	11,589		
その他	3,728		
物件費等	122,811		
物件費	47,968		
維持補修費	16,617		
減価償却費	57,914		
その他	312		
その他の業務費用	45,285		
支払利息	11,581		
徴収不能引当金繰入額	22		
その他	33,682		
移転費用	465,479		
補助金等	446,347		
社会保障給付	15,488		
その他	3,644		
経常収益	91,668		
使用料及び手数料	15,740		
その他	75,928		
純経常行政コスト	−718,146		
臨時損失	45,104		
災害復旧事業費	37,596		
資産除売却損	1,107		
投資損失引当金繰入額	140		
損失補償等引当金繰入額	838		
その他	5,423		
臨時利益	2,404		
資産売却益	2,321		
その他	83		
純行政コスト	−760,846		−760,846
財源	718,293		718,293
税収等	518,085		518,085
国県等補助金	200,208		200,208
本年度差額	−42,553		−42,553
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	−5,910	−5,910	
その他	0	−22,871	22,871
本年度純資産変動額	−48,463	−28,781	−19,682
前年度末純資産残高	300,668	2,115,408	−1,814,741
本年度末純資産残高	252,205	2,086,627	−1,834,422

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

3　全体資金収支計算書（ＣＦ）

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	751,773
業務費用支出	285,938
人件費支出	178,563
物件費等支出	62,820
支払利息支出	11,581
その他の支出	32,974
移転費用支出	465,835
補助金等支出	446,703
社会保障給付支出	15,488
その他の支出	3,644
業務収入	762,524
税収等収入	516,638
国県等補助金収入	154,633
使用料及び手数料収入	15,731
その他の収入	75,523
臨時支出	37,628
災害復旧事業費支出	37,596
その他の支出	32
臨時収入	82
業務活動収支	−26,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	149,204
公共施設等整備費支出	62,754
基金積立金支出	33,426
投資及び出資金支出	864
貸付金支出	51,894
その他の支出	266
投資活動収入	155,679
国県等補助金収入	47,101
基金取崩収入	56,534
貸付金元金回収収入	47,669
資産売却収入	4,102
その他の収入	274
投資活動収支	6,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	155,336
地方債償還支出	155,318
その他の支出	18
財務活動収入	176,969
地方債発行収入	176,969
その他の収入	0
財務活動収支	21,633
本年度資金収支額	1,313
前年度末資金残高	42,837
本年度末資金残高	44,150

前年度末歳計外現金残高	8,784
本年度歳計外現金増減額	−2,930
本年度末歳計外現金残高	5,854
本年度末現金預金残高	50,004

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

4　注記（全体）

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 出資金額

③ 棚卸資産

ア　原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ　販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア　表示科目の読み替え
地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ　出納整理期間中の現金の受払等調整
出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したものとして調整しています。

ウ　内部取引の相殺消去等
全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計と間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】
・投資と資本
・貸付金・借入金等の債権債務
・補助金の支出と収入
・会計間の繰入と繰出
・委託料の支払と受取

２ 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象
該当ありません。

４ 追加情報
（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計
但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。
② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5　附属明細書（全体）

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	596,904	12,975	6,444	603,435	321,226	9,284	282,210
土地	134,478	120	1,705	132,894	0	0	132,894
立木竹	7,242	0	8	7,234	0	0	7,234
建物	411,393	6,863	1,819	416,437	293,220	7,540	123,218
工作物	36,032	1,215	451	36,796	25,270	1,104	11,527
船舶	4,360	0	0	4,360	1,816	321	2,544
浮標等	209	0	0	209	206	1	3
航空機	1,591	0	0	1,591	715	318	876
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,599	4,777	2,461	3,915	0	0	3,915
インフラ資産	2,749,695	62,058	18,120	2,793,633	1,388,520	47,075	1,405,112
土地	188,490	2,749	0	191,239	0	0	191,239
建物	21,919	5	3	21,921	15,529	472	6,392
工作物	2,527,845	41,323	129	2,569,040	1,372,992	46,603	1,196,048
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,440	17,981	17,988	11,433	0	0	11,433
物品	23,536	2,130	4,394	21,272	12,234	890	9,038
合計	3,370,135	77,164	28,958	3,418,340	1,721,980	57,249	1,696,360

Ⅴ　連結財務書類（詳細版）

1　連結貸借対照表（ＢＳ）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,069,845	固定負債	1,715,664
有形固定資産	1,747,015	地方債等	1,547,426
事業用資産	326,804	長期未払金	1,529
土地	142,912	退職手当引当金	142,766
立木竹	37,805	損失補償等引当金	6,719
建物	422,506	その他	17,224
建物減価償却累計額	−296,253	流動負債	185,966
工作物	37,052	1年内償還予定地方債等	163,571
工作物減価償却累計額	−25,478	未払金	4,600
船舶	5,979	未払費用	36
船舶減価償却累計額	−2,769	前受金	75
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	−206	賞与等引当金	11,430
航空機	1,999	預り金	6,030
航空機減価償却累計額	−873	その他	225
その他	0	負債合計	1,901,630
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,919	固定資産等形成分	2,105,580
インフラ資産	1,409,324	余剰分（不足分）	−1,849,375
土地	191,239	他団体出資等分	5,795
建物	21,921		
建物減価償却累計額	−15,529		
工作物	2,573,252		
工作物減価償却累計額	−1,372,992		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,433		
物品	25,114		
物品減価償却累計額	−14,227		
無形固定資産	12,939		
ソフトウェア	1,923		
その他	11,016		
投資その他の資産	309,891		
投資及び出資金	17,213		
有価証券	907		
出資金	16,305		
その他	1		
投資損失引当金	−140		
長期延滞債権	4,680		
長期貸付金	102,163		
基金	186,148		
減債基金	85,800		
その他	100,349		
その他	4		
徴収不能引当金	−177		
流動資産	93,740		
現金預金	54,203		
未収金	2,525		
短期貸付金	4,915		
基金	30,819		
財政調整基金	1,762		
減債基金	29,057		
棚卸資産	58		
その他	1,339		
徴収不能引当金	−120		
繰延資産	44	純資産合計	262,000
資産合計	2,163,630	負債及び純資産合計	2,163,630

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

2　連結行政コスト計算書（ＰＬ）及び連結純資産変動計算書（ＮＷ）

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	817,334			
業務費用	353,619			
人件費	179,427			
職員給与費	152,412			
賞与等引当金繰入額	11,423			
退職手当引当金繰入額	11,611			
その他	3,980			
物件費等	127,558			
物件費	51,108			
維持補修費	16,804			
減価償却費	58,250			
その他	1,396			
その他の業務費用	46,635			
支払利息	11,707			
徴収不能引当金繰入額	92			
その他	34,836			
移転費用	463,715			
補助金等	444,583			
社会保障給付	15,488			
その他	3,644			
経常収益	98,119			
使用料及び手数料	17,872			
その他	80,246			
純経常行政コスト	−719,216			
臨時損失	45,318			
災害復旧事業費	37,596			
資産除売却損	1,112			
投資損失引当金繰入額	140			
損失補償等引当金繰入額	838			
その他	5,632			
臨時利益	2,625			
資産売却益	2,321			
その他	304			
純行政コスト	−761,908		−761,070	−839
財源	719,056		718,371	685
税収等	518,122		518,116	6
国県等補助金	200,934		200,255	680
本年度差額	−42,852		−42,699	−153
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少	0			
資産評価差額	27			
無償所管換等	−6,165			
他団体出資等分の増加	69			69
他団体出資等分の減少	−3			−3
その他	−86			
本年度純資産変動額	−49,011	−40,300	−8,624	−87
前年度末純資産残高	311,010	2,145,880	−1,840,751	5,882
本年度末純資産残高	262,000	2,105,580	−1,849,375	5,795

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

3　注記（連結）

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 出資金額

③ 棚卸資産

ア　原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ　販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア　表示科目の読み替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ　出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したものとして調整しています。

ウ　内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体(会計)と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

・投資と資本
・貸付金・借入金等の債権債務
・補助金の支出と収入
・会計間の繰入と繰出
・委託料の支払と受取

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計（以上、全体財務書類）、

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、

（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

・地方独立法人は、全部連結の対象としています。

・地方三公社は、全部連結の対象としています。

・第三セクター等は、県と県の出資比率が５０％を超える団体からの出資比率の合計が５０％を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が５０％を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4　附属明細書（連結）

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	645,639	13,416	6,673	652,382	325,579	9,617	326,804
土地	144,496	120	1,705	142,912	0	0	142,912
立木竹	37,814	179	188	37,805	0	0	37,805
建物	417,251	7,116	1,860	422,506	296,253	7,771	126,253
工作物	36,286	1,217	451	37,052	25,478	1,109	11,575
船舶	5,979	0	0	5,979	2,769	390	3,210
浮標等	209	0	0	209	206	1	3
航空機	1,999	0	0	1,999	873	346	1,126
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,604	4,784	2,468	3,919	0	0	3,919
インフラ資産	2,753,907	62,058	18,120	2,797,845	1,388,520	47,075	1,409,324
土地	188,490	2,749	0	191,239	0	0	191,239
建物	21,919	5	3	21,921	15,529	472	6,392
工作物	2,532,058	41,323	129	2,573,252	1,372,992	46,603	1,200,260
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,440	17,981	17,988	11,433	0	0	11,433
物品	26,921	2,677	4,484	25,114	14,227	1,064	10,887
合計	3,426,467	78,151	29,277	3,475,341	1,728,326	57,757	1,747,015

参考２　熊本県の財政状況資料集
（令和元年度（2019 年度）決算）について

※総務省公表データをそのまま掲載

熊本県の財政状況資料集（令和元年度（2019 年度）決算）について

１　作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

２　都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された５グループ及び東京都

Ａグループ：財政力指数１．０００以上
該当なし

Ｂグループ：財政力指数０．５００以上１．０００未満（２１府県）
愛知県　神奈川県　大阪府　千葉県　埼玉県　静岡県　栃木県　茨城県
福岡県　群馬県　兵庫県　宮城県　広島県　三重県　京都府　滋賀県
岐阜県　福島県　岡山県　長野県　石川県

Ｃグループ：財政力指数０．４００以上０．５００未満（１０道県）
香川県　富山県　新潟県　山口県　北海道　愛媛県　奈良県　山梨県
熊本県　福井県

Ｄグループ：財政力指数０．３００以上０．４００未満（１２県）
大分県　山形県　岩手県　沖縄県　青森県　宮崎県　鹿児島県　佐賀県
長崎県　和歌山県　徳島県　秋田県

Ｅグループ：財政力指数０．３００未満（３県）
鳥取県　高知県　島根県

３　参考

総務省ホームページの以下のＵＲＬから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

令和元年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県
グループ	C
人口	平成27年国調(人) 1,786,170
	平成22年国調(人) 1,817,426
	増減率　(%) -1.7
住民基本台帳人口（※6）	令02.01.01(人) 1,769,880
	うち日本人(人) 1,752,215
	平31.01.01(人) 1,780,079
	うち日本人(人) 1,764,768
	増減率　(%) -0.6
	うち日本人(%) -0.7
面積（㎢）	7,409
人口密度（人/㎢）	239
世帯数（世帯）	704,730

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	12,400
	副知事	2	9,700
	教育長	1	7,700
	議会議長	1	9,700
	議会副議長	1	8,700
	議会議員	47	7,800

一般職員等（※5）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	5,654	18,596,006	3,289
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	224	747,936	3,339
	警察官	3,080	9,720,480	3,156
	教育公務員	9,714	36,431,280	3,750
	臨時職員	7	13,629	1,947
	合計	18,455	64,761,395	3,509

ラスパイレス指数	99.7

区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額		825,323,255	920,528,638
歳出総額		797,595,012	891,259,360
歳入歳出差引		27,728,243	29,269,278
翌年度に繰越すべき財源		15,066,520	14,725,342
実質収支		12,661,723	14,543,936
単年度収支		-1,882,213	-4,934,556
積立金		6,804	6,262
繰上償還金		2,129	2,454,296
積立金取崩し額		0	0
実質単年度収支		-1,873,280	-2,473,998
基準財政収入額		151,223,852	147,646,008
基準財政需要額		351,513,585	345,469,586
標準税収入額等		192,621,231	187,721,231
経常経費充当一般財源等		390,044,494	391,795,390
歳入一般財源等		497,965,980	507,070,815
地方債現在高		1,591,678,259	1,567,987,221
うち公的資金		543,976,890	553,766,426
債務負担行為額（支出予定額）		65,482,783	57,611,578
収益事業収入		3,030,501	3,053,078
定額運用基金		224,208	223,342
土地開発基金		-	-
積立金現在高	財政調整基金	1,761,875	1,755,071
	減債基金	29,057,443	38,342,222
	その他特定目的基金	51,325,741	60,747,070

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	3.0	3.5
経常収支比率	94.2	93.6
（※1）	(100.5)	(101.2)
標準財政規模	418,497,879	417,142,684
財政力指数	0.41990	0.41148
公債費負担比率	19.1	19.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.5	9.4
将来負担比率	205.6	194.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	中小企業振興資金特別会計
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計
(4)	収入証紙特別会計
(5)	県立高等学校実習資金特別会計
(6)	育英資金等貸与特別会計
(7)	林業改善資金特別会計
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計
(10)	チッソ県債償還等特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(11)	国民健康保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	電気事業会計
(13)	工業用水道事業会計
(14)	有料駐車場事業会計
(15)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(16)	港湾整備事業特別会計
(17)	流域下水道事業特別会計
(18)	臨海工業用地造成事業特別会計
(19)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(20)	有明海自動車航送船組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(21)	熊本県立劇場
(22)	天草エアライン
(23)	肥薩おれんじ鉄道
(24)	豊肥本線高速鉄道保有
(25)	熊本県移植医療推進財団
(26)	熊本県総合保健センター
(27)	熊本さわやか長寿財団
(28)	熊本県生活衛生営業指導センター
(29)	水俣・芦北地域振興財団
(30)	熊本県伝統工芸館

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	193,509,395	23.4	154,832,200	39.9
地方譲与税	30,039,118	3.6	30,039,118	7.7
地方揮発油譲与税	2,407,990	0.3	2,407,990	0.6
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0
特別とん譲与税	－	－	－	－
石油ガス譲与税	99,538	0.0	99,538	0.0
自動車重量譲与税	118,304	0.0	118,304	0.0
航空機燃料譲与税	15,084	0.0	15,084	0.0
地方法人特別譲与税	27,289,153	3.3	27,289,153	7.0
森林環境譲与税	109,048	0.0	109,048	0.0
市町村たばこ税都道府県交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	2,255,591	0.3	2,255,591	0.6
個人住民税減収補填特例交付金	665,105	0.1	665,105	0.2
自動車税減収補填特例交付金	125,805	0.0	125,805	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,464,681	0.2	1,464,681	0.4
地方交付税	205,720,797	24.9	199,980,152	51.5
普通交付税	199,980,152	24.2	199,980,152	51.5
特別交付税	5,725,935	0.7	－	－
震災復興特別交付税	14,710	0.0	－	－
(一般財源計)	431,524,901	52.3	387,107,061	99.7
交通安全対策特別交付金	314,704	0.0	314,704	0.1
分担金・負担金	6,184,435	0.7	－	－
使用料	7,157,745	0.9	587,806	0.2
手数料	2,927,584	0.4	－	－
国庫支出金	135,649,918	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
財産収入	6,722,363	0.8	－	－
寄附金	619,337	0.1	－	－
繰入金	31,238,206	3.8	－	－
繰越金	29,269,278	3.5	－	－
諸収入	60,233,688	7.3	168,669	0.0
地方債	113,481,096	13.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,896,496	3.1	－	－
歳入合計	825,323,255	100.0	388,178,240	100.0

道府県税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	193,379,477	99.9	1,425,293
法定普通税	193,379,477	99.9	1,425,293
道府県民税	47,181,881	24.4	1,425,293
個人均等割	1,705,904	0.9	429,544
所得割	37,079,926	19.2	－
法人均等割	2,028,626	1.0	96,414
法人税割	4,725,475	2.4	899,335
利子割	184,432	0.1	－
配当割	922,276	0.5	－
株式等譲渡所得割	535,242	0.3	－
事業税	36,581,286	18.9	－
個人分	1,984,266	1.0	－
法人分	34,597,020	17.9	－
地方消費税	63,767,247	33.0	－
不動産取得税	4,865,366	2.5	－
道府県たばこ税	1,976,222	1.0	－
ゴルフ場利用税	567,893	0.3	－
自動車取得税	1,315,831	0.7	－
軽油引取税	14,579,831	7.5	－
自動車税	22,534,929	11.6	－
鉱区税	8,991	0.0	－
固定資産税特例	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	129,918	0.1	－
法定目的税	19,155	0.0	－
狩猟税	19,155	0.0	－
法定外目的税	110,763	0.1	－
旧法による税	－	－	－
合計	193,509,395	100.0	1,425,293

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	98.6	99.5	98.5
	道府県民税	99.1	96.7	99.0	96.1
	事業税	99.6	99.5	99.9	99.7
国民健康保険事業会計の状況	実質収支		3,397,486		3,012,962
	再差引収支		3,397,486		3,012,962

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,320,157	0.2	5,320	1,311,099
総務費	44,259,386	5.5	1,608,511	30,334,724
民生費	137,055,529	17.2	1,706,771	121,715,021
衛生費	28,681,867	3.6	3,867,539	10,841,122
労働費	1,772,866	0.2	30,797	769,732
農林水産業費	68,265,273	8.6	46,385,015	17,950,965
商工費	63,174,009	7.9	4,666,593	13,236,931
土木費	100,041,851	12.5	89,215,825	14,790,384
警察費	40,299,570	5.1	3,541,773	35,008,126
消防費	－	－	－	－
教育費	136,342,983	17.1	7,468,197	99,156,508
災害復旧費	37,892,059	4.8	－	875,236
公債費	101,344,183	12.7	－	95,516,827
諸支出金	4,140	0.0	－	4,140
前年度繰上充用金	－	－	－	－
利子割交付金	113,830	0.0	－	113,830
配当割交付金	472,624	0.1	－	472,624
株式等譲渡所得割交付金	317,766	0.0	－	317,766
分離課税所得割交付金	129,717	0.0	－	129,717
地方消費税交付金	31,620,668	4.0	－	31,620,668
ゴルフ場利用税交付金	397,435	0.0	－	397,435
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	926,593	0.1	－	926,593
軽油引取税交付金	2,919,277	0.4	－	2,919,277
自動車税環境性能割交付金	243,229	0.0	－	243,229
特別区財政調整交付金	－	－	－	－
歳出合計	797,595,012	100.0	158,496,341	478,651,954

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	300,178,480	37.6	255,390,445	253,273,283	61.2
人件費	173,288,032	21.7	148,769,636	146,652,474	35.4
うち職員給	128,413,596	16.1	104,854,354	104,854,354	25.3
扶助費	25,731,828	3.2	11,289,545	11,289,545	2.7
公債費	101,158,620	12.7	95,331,264	95,331,264	23.0
内訳 元利償還金	101,157,504	12.7	95,330,148	95,330,148	23.0
内訳 うち元金	89,790,058	11.3	84,065,765	84,065,765	20.3
内訳 うち利子	11,367,446	1.4	11,264,383	11,264,383	2.7
内訳 一時借入金利子	1,116	0.0	1,116	1,116	0.0
その他の経費	301,028,132	37.7	205,570,072	136,771,211	33.0
物件費	25,360,449	3.2	17,075,912	8,873,654	2.1
維持補修費	5,726,556	0.7	4,579,552	4,442,683	1.1
補助費等	190,911,825	23.9	161,398,423	110,569,285	26.7
繰出金	13,747,573	1.7	13,746,707	12,442,841	3.0
積立金	12,523,384	1.6	7,841,412	－	－
投資及び出資金	864,355	0.1	14,755	－	－
貸付金	51,893,990	6.5	913,311	442,748	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	196,388,400	24.6	17,691,437		
うち人件費	2,934,966	0.4	62,679		
内訳 普通建設事業費	158,496,341	19.9	16,816,201		
内訳 うち補助	108,294,390	13.6	4,639,253		
内訳 うち単独	34,418,903	4.3	11,201,555		
内訳 災害復旧事業費	37,892,059	4.8	875,236		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	797,595,012	100.0	478,651,954		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和元年度　熊本県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	833,398	811,313	22,084	10,525	676	1,185,444		
2	中小企業振興資金特別会計	9,249	9,029	221	－		41,095		
3	母子父子寡婦福祉資金特別会計	232	120	112	－		295		
4	収入証紙特別会計	2,971	2,730	241	241				
5	県立高等学校実習資金特別会計	363	271	92	92	41			
6	育英資金等貸与特別会計	2,578	823	1,755	－	25			
7	林業改善資金特別会計	1,406	655	751	－				
8	沿岸漁業改善資金特別会計	545	69	476	－				
9	市町村振興資金貸付事業特別会計	2,886	726	2,160	2,160				
10	チッソ県債償還等特別会計	4,038	4,038	0	－	2,286	22,364		
11	公債管理特別会計	116,358	116,358	0	－	33,613	428,740		
12	用地先行取得事業特別会計	1,131	938	193	193		1,180		実質赤字額
計	一般会計等（純計）	975,155	947,070	28,085	13,212		1,679,119		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	195,519	192,122	3,397	3,397	12,443	0	0	－		
2	電気事業会計	1,169	6,566	▲ 5,397	4,847	4	6,580	0	－	法適用企業	
3	工業用水道事業会計	1,009	1,022	▲ 13	1,275	33	2,663	1,997	－	法適用企業	
4	有料駐車場事業会計	126	68	58	1,000	0	0	0	－	法適用企業	
5	病院事業会計	1,732	1,724	8	1,508	892	1,718	1,390	－	法適用企業	
6	港湾整備事業特別会計	3,479	3,028	451	115	838	12,446	6,297	－	法非適用企業	
7	流域下水道事業特別会計	4,023	2,580	1,443	1,163	335	7,052	4,287	－	法非適用企業	
8	臨海工業用地造成事業特別会計	828	71	757	1,881	0	0	0	－	法非適用企業	
9	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	584	541	43	－	0	2,099	0	－	法非適用企業	連結実質赤字額
計	公営企業会計等				15,187		32,558	13,971			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	有明海自動車航送船組合	1,096	989	107	1,905	－	－	－	法適用
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		熊本県立劇場	9	150	20	－	－	－	－	－	
2		天草エアライン	▲ 549	236	266	193	－	－	－	－	
3		肥薩おれんじ鉄道	▲ 689	383	621	235	－	－	－	－	
4		豊肥本線高速鉄道保有	5	1,328	694	－	－	－	－	－	
5		熊本県移植医療推進財団	0	295	105	－	－	－	－	－	
6		熊本県総合保健センター	416	2,647	20	－	－	－	－	－	
7		熊本さわやか長寿財団	2	565	413	41	－	－	－	－	
8		熊本県生活衛生営業指導センター	0	9	2	16	－	－	－	－	
9		水俣・芦北地域振興財団	1,224	101,952	3,000	－	9,461	－	－	－	
10		熊本県伝統工芸館	4	70	20	－	－	－	－	－	
11		くまもと産業支援財団	▲ 55	5,410	310	69	38,560	－	－	－	
12		テクノインキュベーションセンター	15	1,128	535	－	－	－	－	－	
13		熊本県起業化支援センター	3	1,785	500	1	－	－	－	－	
14		熊本テルサ	▲ 52	278	70	－	－	－	－	－	
15		熊本県雇用環境整備協会	▲ 70	3,151	2,100	－	－	－	－	－	
13		熊本県起業化支援センター	3	1,785	500	1	－	－	－	－	
14		熊本テルサ	▲ 52	278	70	－	－	－	－	－	
15		熊本県雇用環境整備協会	▲ 70	3,151	2,100	－	－	－	－	－	
16		希望の里ホンダ	9	230	22	－	－	－	－	－	
17		熊本県野菜価格安定資金協会	▲ 2	345	60	－	－	－	－	－	
18		熊本県果実生産出荷安定基金協会	1	163	100	－	－	－	－	－	
19	○	熊本県林業公社（林業公社）	3	190	8	120	25,702	－	5,645	5,080	
20		熊本県林業従事者育成基金	▲ 0	2,698	2,302	33	－	－	－	－	
21		くまもと里海づくり協会	▲ 30	747	190	－	－	－	－	－	
22	○	熊本県道路公社	0	1,513	1,505	－	－	22	－	－	
23		熊本県建築住宅センター	7	502	15	2	－	－	－	－	
24		白川水源地域対策基金	▲ 0	33	2	－	－	－	－	－	
25		熊本県武道振興会	▲ 2	10	1	－	－	－	－	－	
26	○	公立大学法人熊本県立大学	102	11,246	12,166	1,178	－	－	－	－	
27		熊本県畜産協会	6	2,850	160	34	－	－	－	－	
28	○	熊本県農業公社	▲ 5	698	255	294	42	－	559	392	
29		熊本県環境整備事業団	▲ 358	5,608	2	－	1,638	－	－	－	
30		熊本県暴力追放運動推進センター	▲ 0	591	437	13	－	－	－	－	
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金			91,360,149	86,353,560	81,388,967	23.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		22,018,872	21,387,408	20,709,342	6.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,011,471	1,567,392	1,537,542	0.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,340,876	1,307,517	723,136	0.2
	一時借入金の利子		124	1,370	1,116	0.0
合計		(A)	116,731,492	110,617,247	104,360,103	
内訳			平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		1,101,008	1,042,534	421,996	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの		113,251	113,382	113,517	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		126,617	151,601	187,623	0.1
特定財源の額		(B)	10,173,838	8,980,990	5,827,356	
標準財政規模		(C)	417,802,656	417,142,684	418,497,879	
算入公債費等の額		(D)	73,484,683	72,625,595	71,844,899	
		(C)－(D)	344,317,973	344,517,089	346,652,980	
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	9.6	8.4	7.7	
		(3カ年平均)	10.4	9.4	8.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		1,623,229,128	1,659,834,958	1,679,118,501	484.4
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,259,987	2,161,353	1,691,428	0.5
	公営企業債等繰入見込額		16,141,743	15,192,687	13,971,805	4.0
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		143,159,080	144,134,162	141,432,702	40.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,057,093	5,880,857	6,718,822	1.9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	1,791,847,031	1,827,204,017	1,842,933,258	
充当可能財源等	充当可能基金		191,608,173	177,736,403	154,713,621	44.6
	充当可能特定歳入		73,819,594	66,382,742	68,306,436	19.7
	基準財政需要額算入見込額		889,172,143	911,585,911	907,079,986	261.7
	合計	(F)	1,154,599,910	1,155,705,056	1,130,100,043	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			185.0	194.9	205.6	

内訳			平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		908,377	652,894	472,462	0.1
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		1,624,847	895,078	719,103	0.2
	地方公務員等共済組合に係るもの		726,763	613,381	499,863	0.1
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	港湾整備事業特別会計		7,553,044	7,199,365	6,297,476	1.8
	流域下水道事業特別会計		4,338,517	4,286,728	4,287,378	1.2
	工業用水道事業会計		2,524,376	2,147,874	1,997,162	0.6
	病院事業会計		1,725,806	1,558,720	1,389,789	0.4
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		6,057,093	5,880,857	6,718,822	1.9

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	205.6	400.0	

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度　熊本県

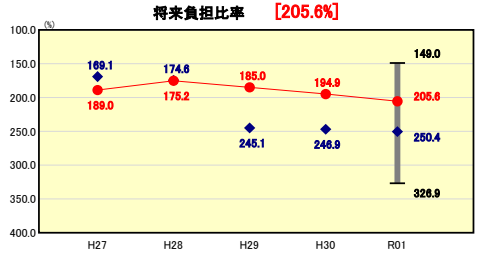
人口	1,769,880	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	1,752,215	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	7,409.45	㎢	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	825,323,255	千円	将来負担比率	205.6	%
歳出総額	797,595,012	千円	グループ（年度毎）	H27 D　H28 D　H29 C H30 C　R01 C	
実質収支	12,661,723	千円			
標準財政規模	418,497,879	千円			
地方債現在高	1,591,678,259	千円			

当該団体値
グループ内平均値
グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [205.6%]



グループ内順位 5/10　都道府県平均 172.9

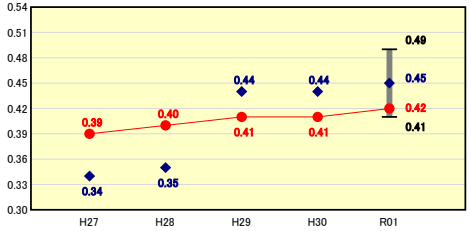
将来負担比率の分析欄

通常県債（※）残高が減少する一方、熊本地震関連の県債残高の増や、熊本地震復興基金の残高が減となったことなどから、１０．７ポイント増となった。
引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。

（※）通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のこと。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）や、熊本地震関連事業に係る県債は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]



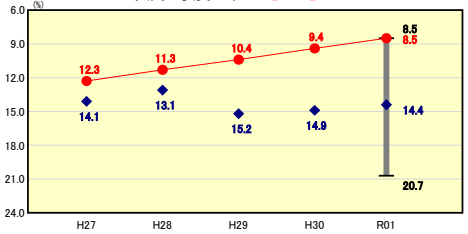
グループ内順位 8/10　都道府県平均 0.52

財政力指数の分析欄

三位一体改革による税源移譲等に伴い、Ｈ２１年度には０．３９まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額（県税収入等）の落ち込みにより、Ｈ２４年度に０．３５まで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増などにより上昇基調に転じ、令和元年度は０．４２となった。
引き続き、熊本地震と令和２年７月豪雨災害からの創造的復興を両輪に「新しいくまもと」を創造する取組みを進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善につなげていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]



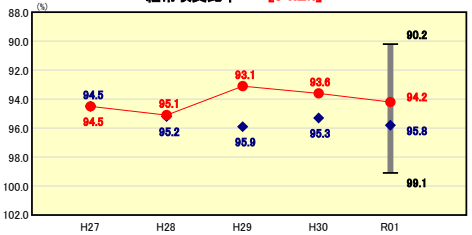
グループ内順位 1/10　都道府県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄

通常県債残高の減少に伴い、返済額が減少したことなどから、０．９ポイント減少した。
なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、Ｈ２３年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]



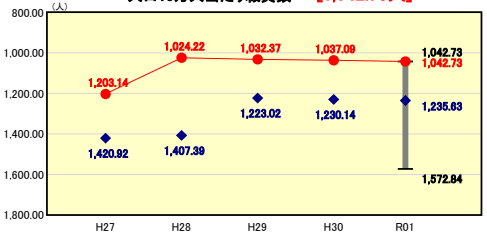
グループ内順位 4/10　都道府県平均 93.2

経常収支比率の分析欄

社会保障関係経費の増等により悪化傾向となっていたが、Ｈ２９年度は、公共事業等の県債償還費の減などにより９３．１%まで改善。
令和元年度は、人件費や公債費等の経常的経費が減少する一方、地方税や臨時財政対策債などの経常一般財源等が大幅に減少したことにより、９４．２%と前年度と比べ悪化した。
引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を国に要望するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,042.73人]



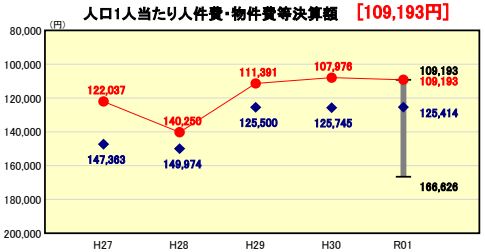
グループ内順位 1/10　都道府県平均 1,039.82

人口10万人当たり職員数の分析欄

財政再建戦略に基づき、Ｈ２０年４月からの４年間で１，２８８人を削減。
その後も、Ｈ２４年４月からの４年間で、知事部局において１９７人を削減。
Ｈ２９年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減（▲３，２２３人）により、大幅な職員数の減少となった。
Ｈ２８年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,193円]



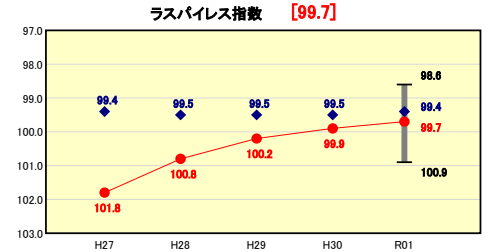
グループ内順位 1/10　都道府県平均 109,994

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

Ｈ２８年度は、熊本地震への対応経費の増に伴い歳出総額が大幅に増加したが、Ｈ２９年度以降は、義務教育諸学校の教職員に係る給与等の政令市への移管に伴う人件費の減少に加え、災害救助事業や災害廃棄物処理事業など熊本地震への対応に係る物件費が減少している。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.7]



グループ内順位 8/10　都道府県平均 100.0

ラスパイレス指数の分析欄

国がH27年4月に給与制度の総合的見直しを実施したのに対し、本県ではH28年4月から実施したため、H28年4月時点で101.8ポイントであったが、H29年4月時点では、同見直し実施に伴いH29年1月の昇給効果が抑制されたこと、熊本地震のためH28年度の給与改定が行われなかったことにより－1.0ポイントの100.8ポイントとなった。
H30年4月以降は、給与制度の総合的見直しに係る激変緩和措置により昇給が抑制されたことなどから低下し、R2年4月の措置終了時点では99.7ポイントとなっている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　熊本県

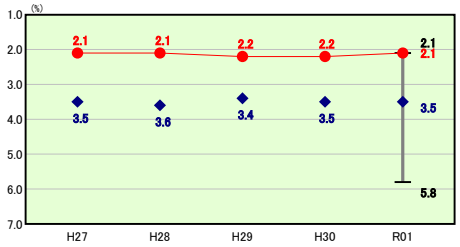
経常収支比率の分析

人口	1,769,880	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,752,215	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.45	k㎡	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	825,323,255	千円	将来負担比率	205.6	%
歳出総額	797,595,012	千円			
実質収支	12,661,723	千円	グループ	H27 D　H28 D　H29 C	
標準財政規模	418,497,879	千円	(年度毎)	H30 C　R01 C	
地方債現在高	1,591,678,259	千円			

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

物件費

グループ内順位 1/10　都道府県平均 3.8

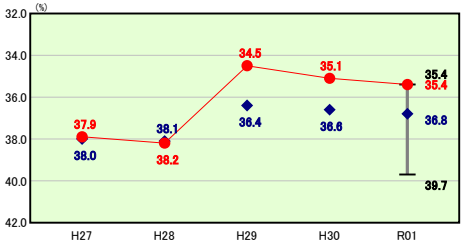


物件費の分析欄

各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。
令和元年度も、例年と同程度の比率ではあるものの、熊本地震からの復旧・復興事業に係る財源確保を図るための事業見直しを行い、事業費の抑制に努めている。

人件費

グループ内順位 1/10　都道府県平均 36.2

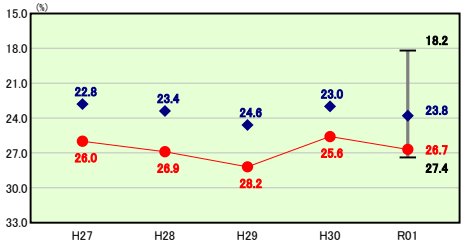


人件費の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1，288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3，223人)により、大幅な職員数の減少となった。
H28年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努めている。

補助費等

グループ内順位 9/10　都道府県平均 25.9

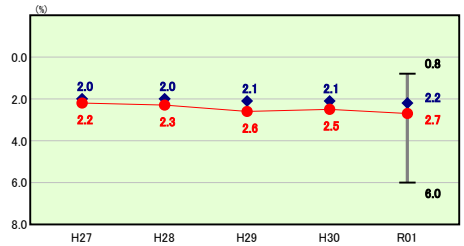


補助費等の分析欄

財政再建戦略（Ｈ２０年４月からＨ２４年４月までの４年間）をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高くなっている。
令和元年度は、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費の増などにより、前年度よりも悪化し２６．７%となった。
引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

扶助費

グループ内順位 8/10　都道府県平均 2.0

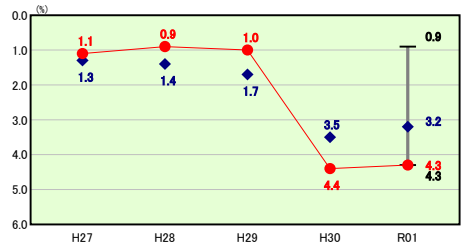


扶助費の分析欄

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策（新救済策推進費）経費により当該比率は高い傾向にある。

その他

グループ内順位 10/10　都道府県平均 3.7

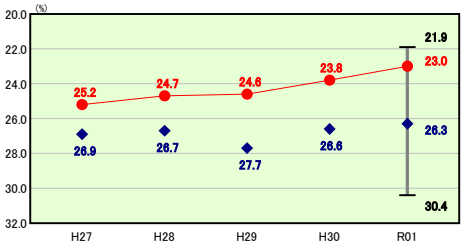


その他の分析欄

財政再建戦略（Ｈ２０年４月からＨ２４年４月までの４年間）をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を継続してきたため、Ｈ２９年度までは低水準で推移していた。
Ｈ３０年度は、国民健康保険制度改革に伴い、県の国民健康保険特別会計への繰出金が新たに発生したため、その他の支出に占める割合が大幅に増加した。
令和元年度も、前年度と同程度の比率となっており、当該繰出金について、市町村と連携し医療費適正化を図ることにより、抑制に努める。

公債費

グループ内順位 3/10　都道府県平均 21.6

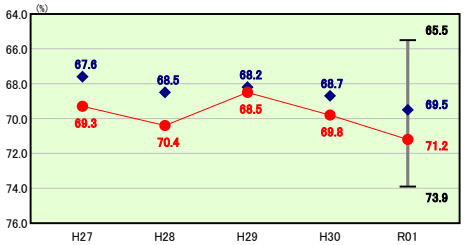


公債費の分析欄

財政再建戦略（Ｈ２０年４月からＨ２４年４月までの４年間）をはじめとした累次にわたる投資的経費の抑制により当該比率は減少基調となっており、類似団体平均を３．３ポイント上回っている。

公債費以外

グループ内順位 7/10　都道府県平均 71.6



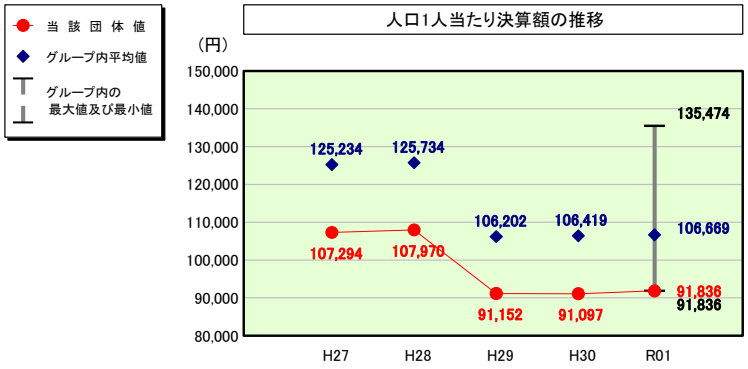
公債費以外の分析欄

社会保障関係経費の増等により増加基調で推移。令和元年度は、人件費や物件等の経常的経費が減少する一方、地方税などの経常一般財源等が大幅に減少し、前年度よりも悪化し７１．２%となった。
引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を国に要望するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

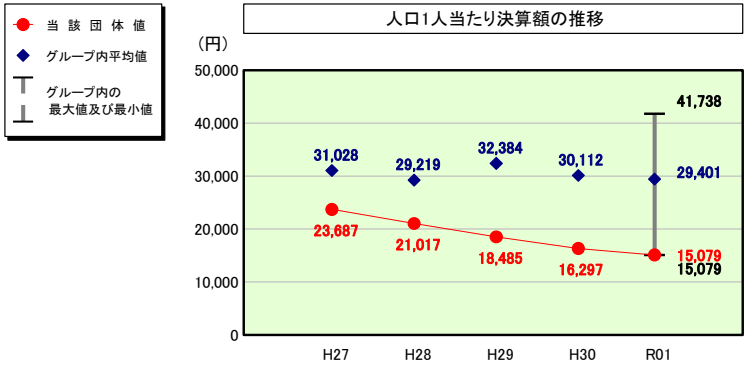
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
人件費	173,288,032	97,909	114,021	▲ 14.1
賃金（物件費）	315,821	178	448	▲ 60.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	43,252	24	560	▲ 95.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	8,125	5	17	▲ 70.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	2,934,966	1,658	2,100	▲ 21.0
▲退職金	▲ 14,051,377	▲ 7,939	▲ 10,476	▲ 24.2
合計	162,538,819	91,836	106,669	▲ 13.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	1,042.73	1,235.63	▲ 192.90
ラスパイレス指数	99.7	99.4	0.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

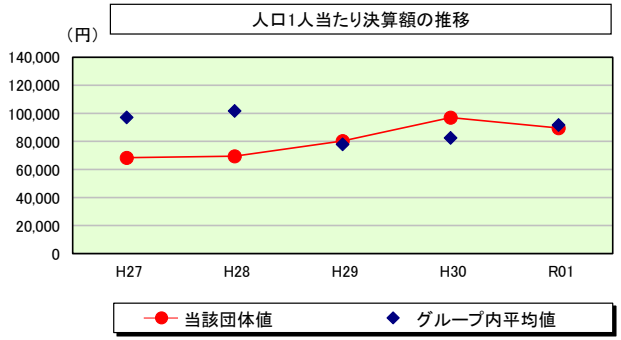
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	81,388,967	45,986	56,874	▲ 19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,671	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	20,709,342	11,701	14,463	▲ 19.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,537,542	869	1,275	▲ 31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	58	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	723,136	409	792	▲ 48.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,116	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 5,827,356	▲ 3,293	▲ 2,215	48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 71,844,899	▲ 40,593	▲ 46,518	▲ 12.7
合計	26,687,848	15,079	29,401	▲ 48.7

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27		123,846,818	68,411	▲ 21.0	97,161	2.6	▲ 23.6
	うち単独分	30,297,985	16,736	▲ 24.0	26,543	6.6	▲ 30.6
H28		124,813,115	69,412	1.5	101,731	4.7	▲ 3.2
	うち単独分	27,843,153	15,484	▲ 7.5	26,906	1.4	▲ 8.9
H29		143,727,147	80,331	15.7	77,936	▲ 23.4	39.1
	うち単独分	30,026,211	16,782	8.4	19,401	▲ 27.9	36.3
H30		172,687,327	97,011	20.8	82,531	5.9	14.9
	うち単独分	34,464,134	19,361	15.4	19,102	▲ 1.5	16.9
R01		158,496,341	89,552	▲ 7.7	91,743	11.2	▲ 18.9
	うち単独分	34,418,903	19,447	0.4	21,872	14.5	▲ 14.1
過去５年間平均		144,714,150	80,943	1.9	90,220	0.2	1.7
	うち単独分	31,410,077	17,562	▲ 1.5	22,765	▲ 1.4	▲ 0.1

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　熊本県

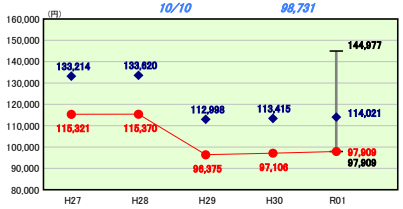
人口	1,769,880 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,752,215 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	7,409.45 ㎢	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	825,323,255 千円	将来負担比率	205.6 %
歳出総額	797,595,012 千円	グループ	H27 D　H28 D　H29 C
実質収支	12,661,723 千円	(年度毎)	H30 C　R01 C
標準財政規模	418,497,879 千円		
地方債現在高	1,591,678,259 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
⊤ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

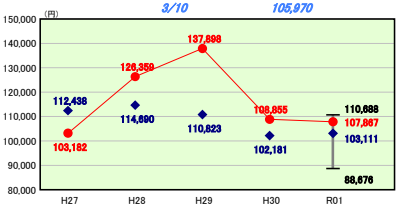
人件費

グループ内順位 10/10　都道府県平均 98,731



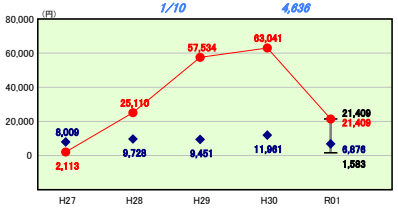
補助費等

グループ内順位 3/10　都道府県平均 105,970



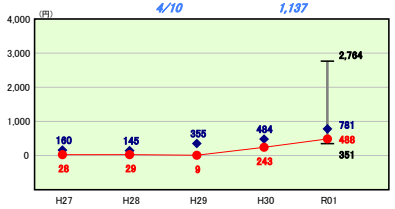
災害復旧事業費

グループ内順位 1/10　都道府県平均 4,636



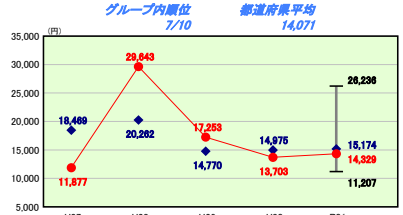
投資及び出資金

グループ内順位 4/10　都道府県平均 1,137



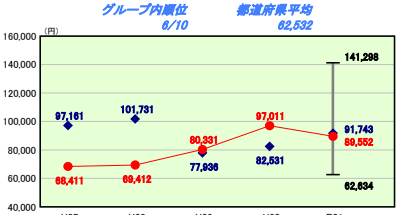
物件費

グループ内順位 7/10　都道府県平均 14,071



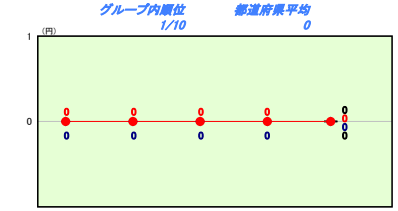
普通建設事業費

グループ内順位 6/10　都道府県平均 62,532



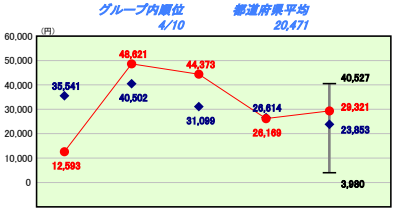
失業対策事業費

グループ内順位 1/10　都道府県平均 0



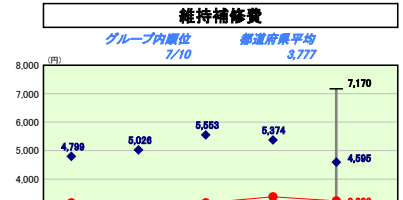
貸付金

グループ内順位 4/10　都道府県平均 20,471



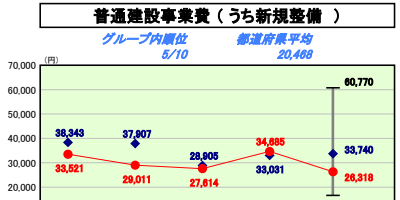
維持補修費

グループ内順位 7/10　都道府県平均 3,777



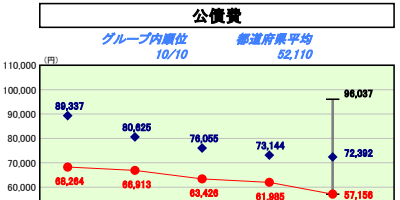
普通建設事業費（うち新規整備　）

グループ内順位 5/10　都道府県平均 20,468



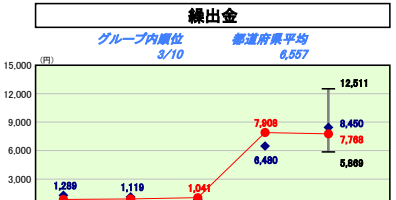
公債費

グループ内順位 10/10　都道府県平均 52,110



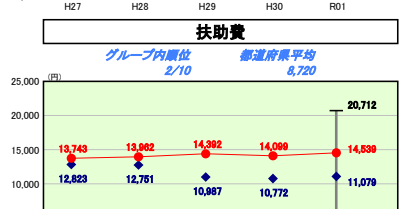
繰出金

グループ内順位 3/10　都道府県平均 6,557



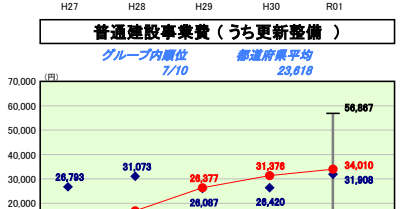
扶助費

グループ内順位 2/10　都道府県平均 8,720



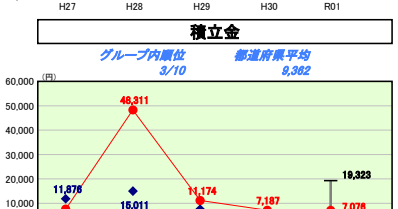
普通建設事業費（うち更新整備　）

グループ内順位 7/10　都道府県平均 23,618



積立金

グループ内順位 3/10　都道府県平均 8,362



前年度繰上充用金

グループ内順位 1/10　都道府県平均 0

性質別歳出の分析欄

財政再建戦略（Ｈ２０年４月からＨ２４年４月までの４年間）をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、前年度に引き続き、熊本地震への対応や社会保障関係経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。
令和元年度は、熊本地震に係る災害復旧事業がひと段落したため、グループ補助金や公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧事業費が大幅に減少した。また、補助費等についても、熊本地震への対応経費（熊本地震復興基金交付金や災害救助事業等）の減等により減少した。
一方、物件費は初動捜査支援システム・警察統合ＯＡシステム整備費の増等により、貸付金は被災中小企業施設・設備整備支援事業の増等により、それぞれ増加した。
今後とも、Ｈ２８熊本地震からの復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　熊本県

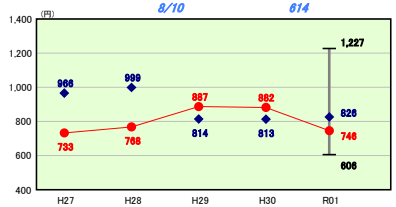
人口	1,769,880 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,752,215 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	7,409.45 k㎡	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	825,323,255 千円	将来負担比率	205.6 %
歳出総額	797,595,012 千円	グループ	H27 D　H28 D　H29 C
実質収支	12,661,723 千円	(年度毎)	H30 C　R01 C
標準財政規模	418,497,879 千円		
地方債現在高	1,591,678,259 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

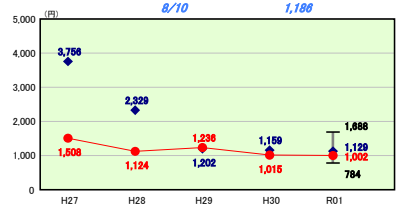
議会費

グループ内順位 8/10　都道府県平均 614



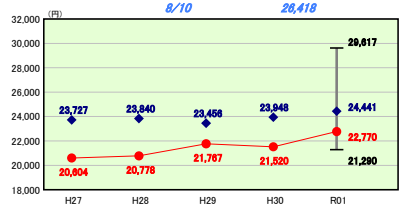
労働費

グループ内順位 8/10　都道府県平均 1,186



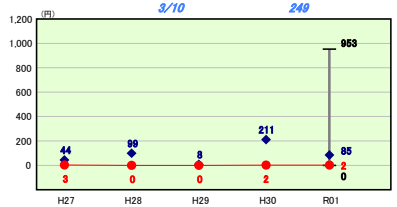
警察費

グループ内順位 8/10　都道府県平均 26,418



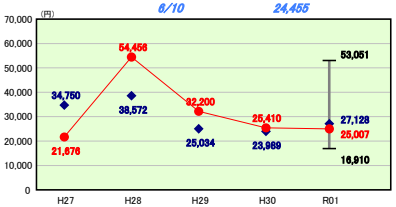
諸支出金

グループ内順位 3/10　都道府県平均 249



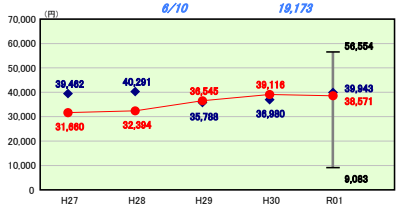
総務費

グループ内順位 6/10　都道府県平均 24,455



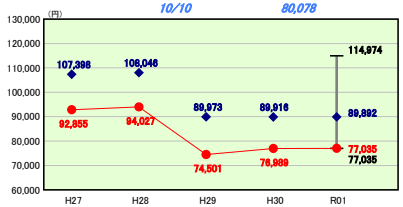
農林水産業費

グループ内順位 6/10　都道府県平均 18,173



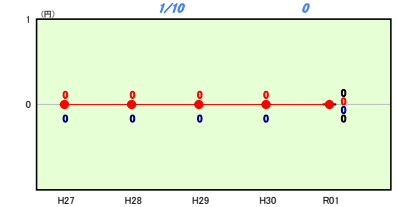
教育費

グループ内順位 10/10　都道府県平均 80,078



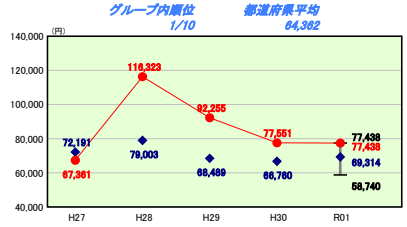
前年度繰上充用金

グループ内順位 1/10　都道府県平均 0



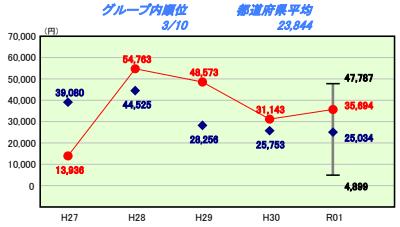
民生費

グループ内順位 1/10　都道府県平均 64,362



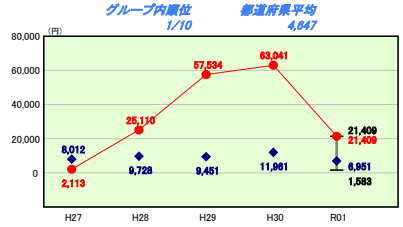
商工費

グループ内順位 3/10　都道府県平均 23,844



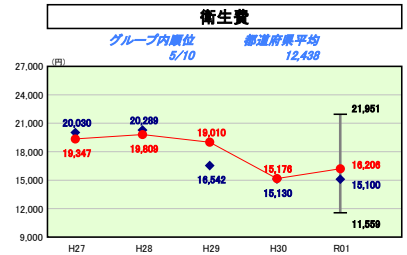
災害復旧費

グループ内順位 1/10　都道府県平均 4,847



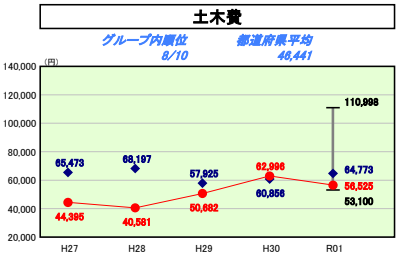
衛生費

グループ内順位 5/10　都道府県平均 12,438



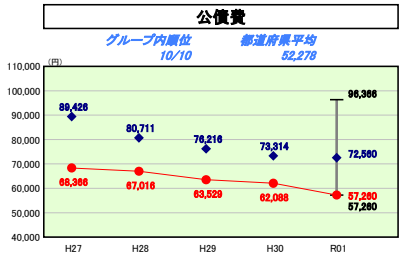
土木費

グループ内順位 8/10　都道府県平均 46,441



公債費

グループ内順位 10/10　都道府県平均 52,278



目的別歳出の分析欄

財政再建戦略（Ｈ２０年４月からＨ２４年４月までの４年間）をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、前年度に引き続き、熊本地震への対応や社会保障関係経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。

令和元年度は、熊本地震に係る災害復旧事業がひと段落したため、グループ補助金や公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧費が大幅に減少した。また、総務費（主な事業：熊本地震復興基金交付金）、民生費（主な事業：災害救助事業）についても、熊本地震への対応経費の減等により減少した。

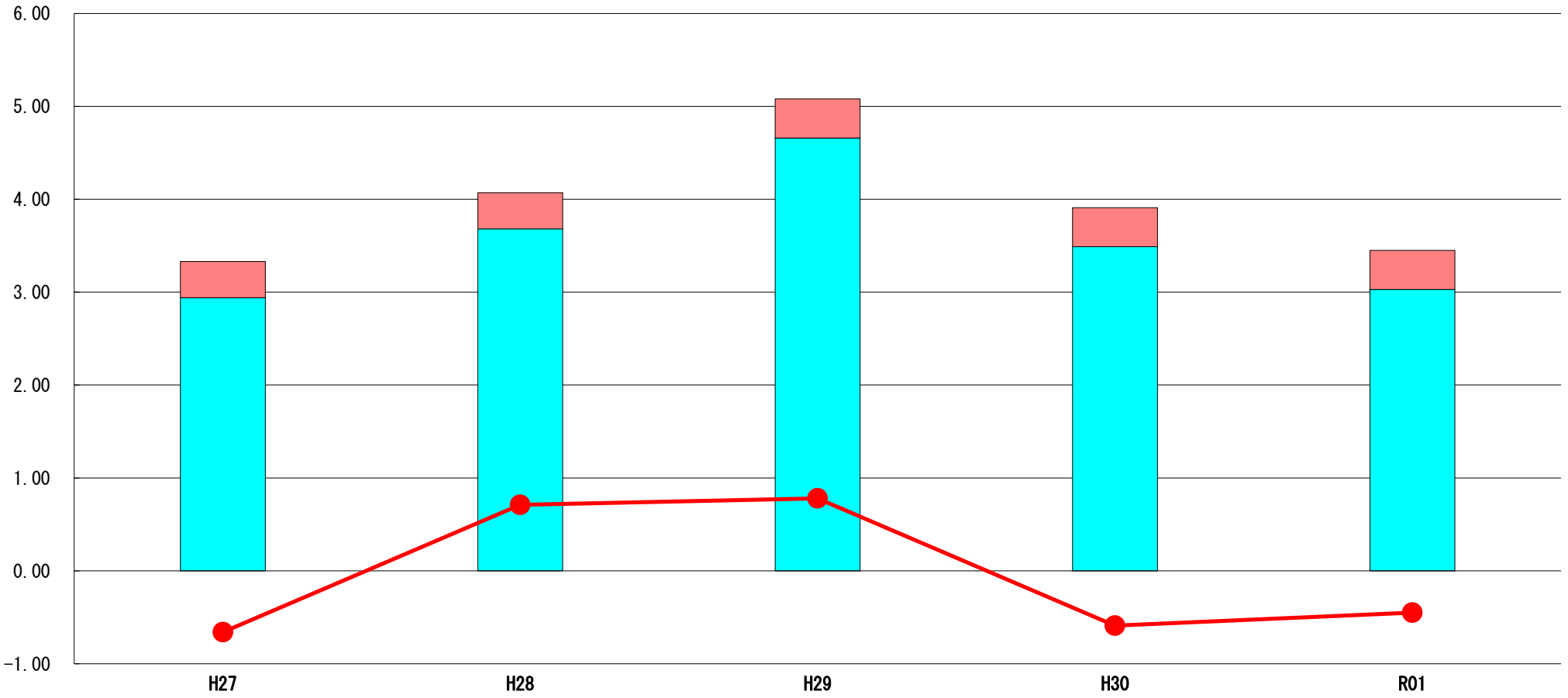
一方、衛生費は災害廃棄物処理事業の増等により、商工費は被災中小企業施設・設備整備支援事業の増等により、それぞれ増加した。

今後とも、Ｈ２８熊本地震からの復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和元年度	熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	0.39	0.39	0.42	0.42	0.42
実質収支額	2.94	3.68	4.66	3.49	3.03
実質単年度収支	▲ 0.66	0.71	0.78	▲ 0.59	▲ 0.45

分析欄

地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減等により、Ｈ２４年度まで２年連続マイナスだった実質単年度収支はＨ２５年度にプラスとなった。Ｈ２７年度は再びマイナスとなったものの、地方税の増等によりＨ２８～２９年度はプラスに転じた。Ｈ３０年度は、国際スポーツ大会の準備経費など多額の経費を要する事業もあり、再びマイナスとなっている。

令和元年度は、グループ補助金を含む災害復旧事業が概ね完了したことにより、歳入・歳出ともに減となり、実質収支の規模が縮小。加えて、地方消費税等の県税収入の減や繰越財源の増により、実質単年度収支は２年連続でマイナスとなった。

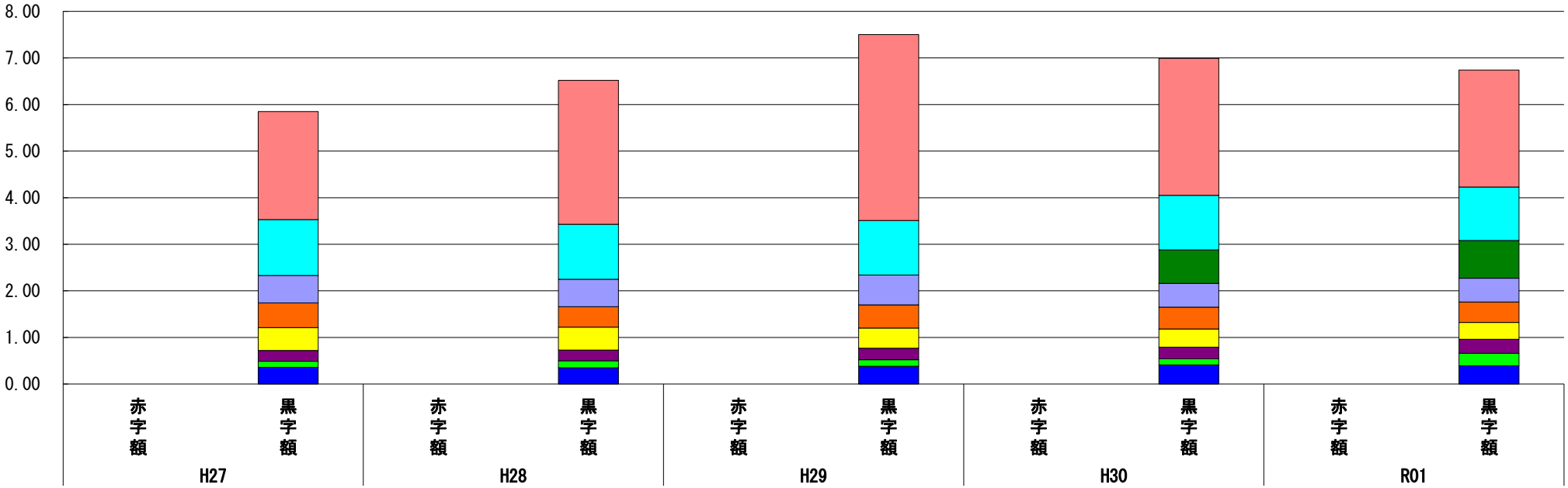
なお、財政調整基金は前年度と同様に約１８億円を維持しており、現在の水準を維持しつつ、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和元年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計	2.32	3.09	3.99	2.94	2.51
電気事業会計	1.20	1.18	1.17	1.17	1.15
国民健康保険事業特別会計	-	-	-	0.72	0.81
市町村振興資金貸付事業特別会計	0.59	0.59	0.64	0.51	0.51
臨海工業用地造成事業特別会計	0.53	0.44	0.50	0.47	0.44
病院事業会計	0.49	0.49	0.43	0.39	0.36
工業用水道事業会計	0.23	0.23	0.25	0.25	0.30
流域下水道事業特別会計	0.13	0.15	0.14	0.13	0.27
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.36	0.35	0.38	0.41	0.39

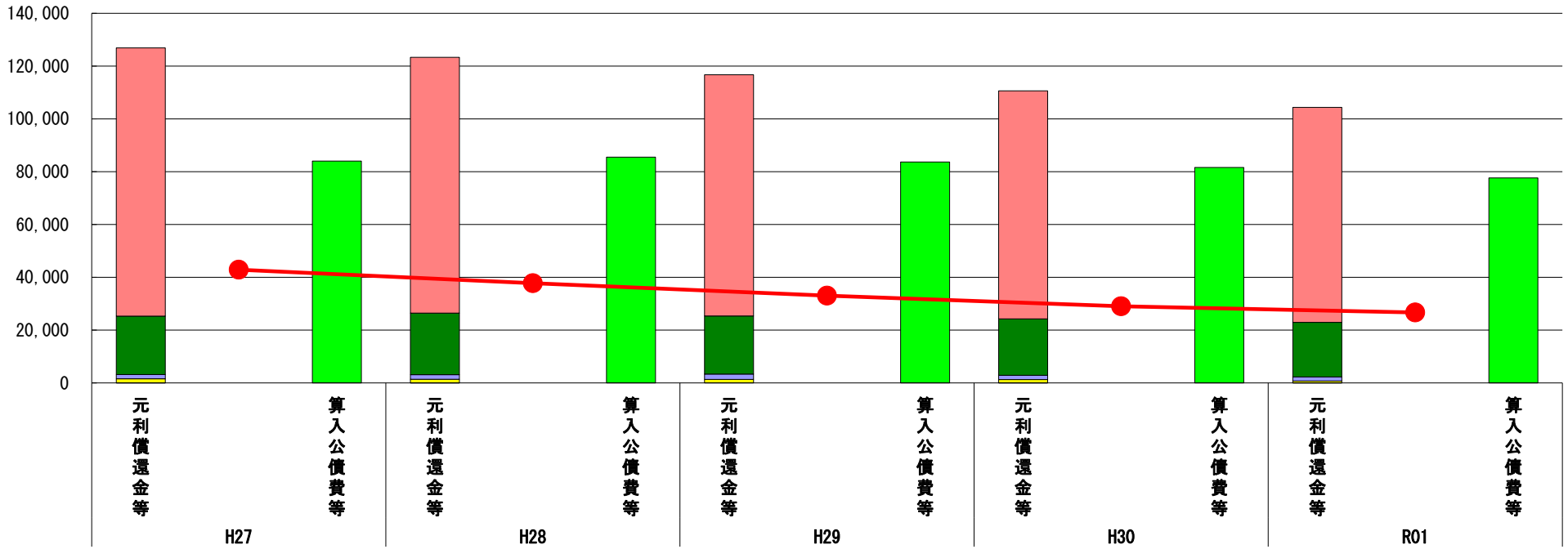
分析欄

一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度	熊本県

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	101,594	96,916	91,360	86,354	81,389
	減債基金積立不足算定額※	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	22,135	23,290	22,019	21,387	20,709
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,634	1,741	2,011	1,567	1,538
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	1,546	1,398	1,341	1,308	723
	一時借入金の利子	6	1	0	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	84,033	85,554	83,659	81,606	77,671
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	42,882	37,792	33,072	29,011	26,689

分析欄

元利償還金は、通常県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることなどから、近年は減少傾向にある。

以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

（参考）

（百万円）

＼ 年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	124,014	138,308	136,033	132,072	90,085
	減債基金積立相当額	108,154	130,289	104,457	96,352	89,003

分析欄

満期一括償還地方債の償還のための積立額は、同年度末に積み立てられておくべき額を上回り続けている。

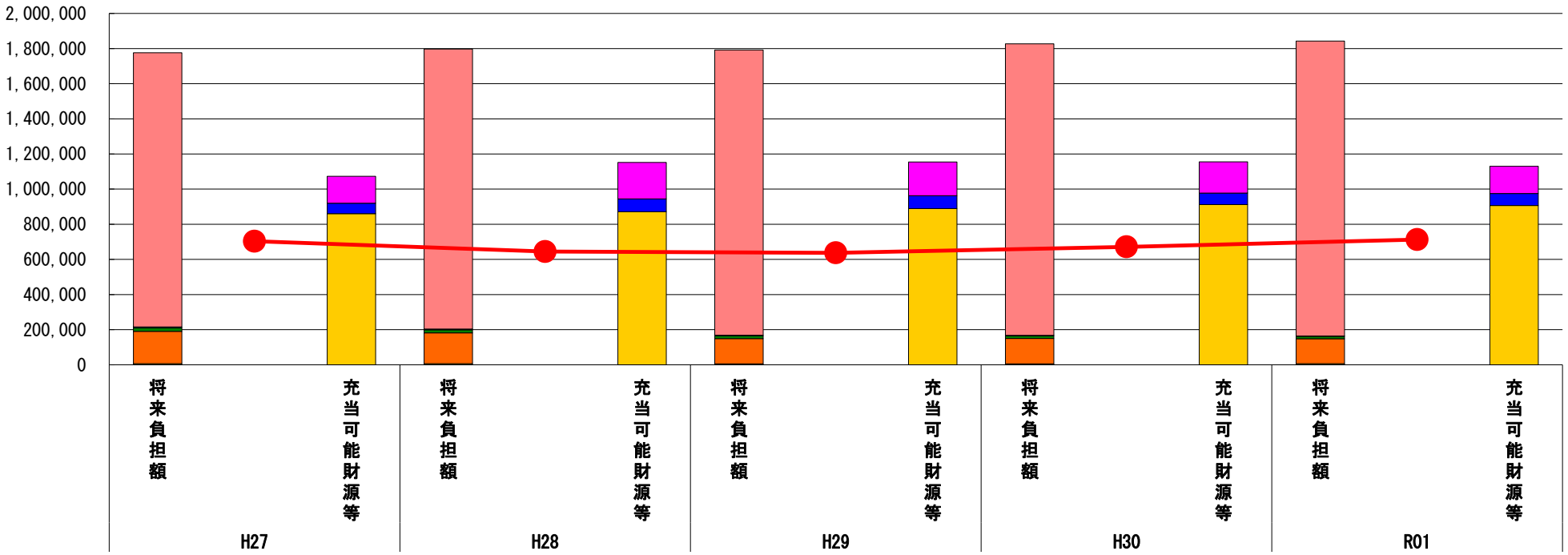
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

熊本県

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	1,560,739	1,593,518	1,623,229	1,659,835	1,679,119
		債務負担行為に基づく支出予定額	5,650	4,419	3,260	2,161	1,691
		公営企業債等繰入見込額	19,167	17,439	16,142	15,193	13,972
		組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
		退職手当負担見込額	184,033	175,125	143,159	144,134	141,433
		設立法人等の負債額等負担見込額	6,672	6,331	6,057	5,881	6,719
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	153,081	207,909	191,608	177,736	154,714
		充当可能特定歳入	59,938	72,872	73,820	66,383	68,306
		基準財政需要額算入見込額	860,130	871,381	889,172	911,586	907,080
(A)－(B)		将来負担比率の分子	703,112	644,672	637,247	671,499	712,833

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高のうち、通常県債残高は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の残高が増加傾向にあるとともに、H２８年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。

しかし、臨時財政対策債は、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、また、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、通常よりも地方交付税措置が手厚く、これらは基準財政需要額算入見込額に含まれる。

債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH２０年度をピークに、近年は減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

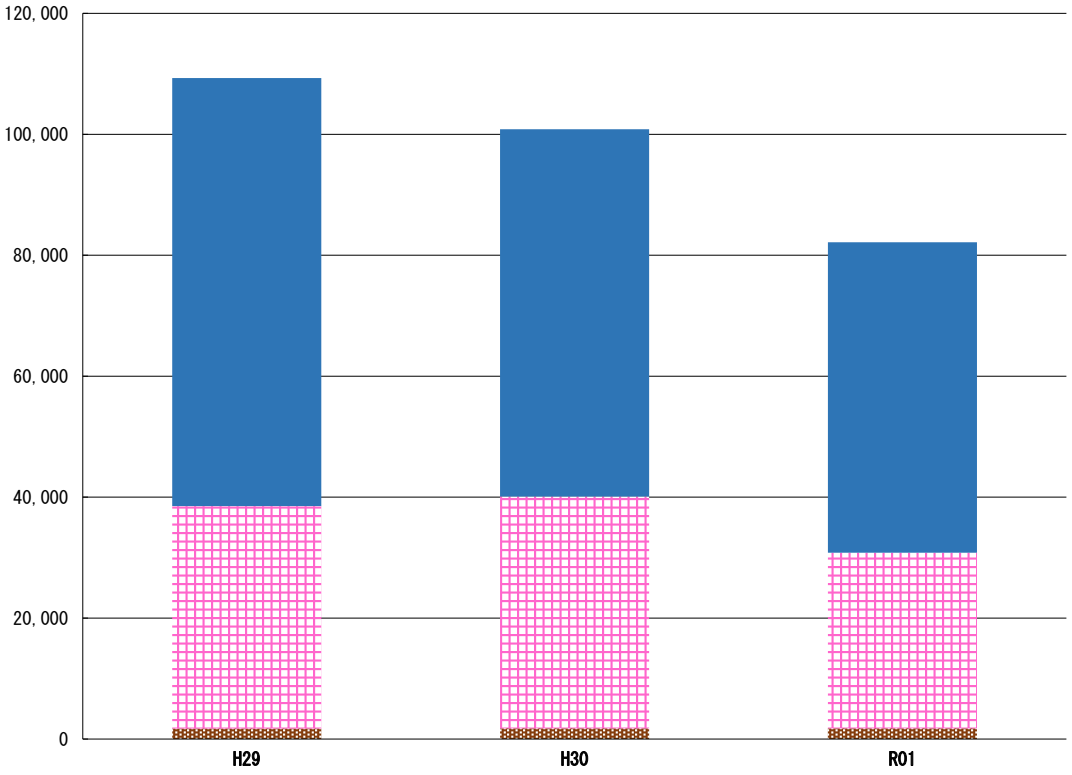
充当可能基金は、熊本地震復興基金の残高の減等に伴い、減少となった。

以上により、将来負担比率の分子は前年度より増となった。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

令和元年度	熊本県

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	H29	H30	R01
財政調整基金	1,749	1,755	1,762
減債基金	36,782	38,342	29,057
その他特定目的基金	70,777	60,747	51,326
平成28年熊本地震復興基金	39,134	30,908	25,465
地域医療介護総合確保基金	3,470	4,272	4,505
後期高齢者医療財政安定化基金	4,227	4,242	4,258
ふるさとくまもと応援寄附基金	5,492	4,580	2,827
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	3,510	2,955	2,529
基金残高合計	109,307	100,844	82,145

基金全体

（増減理由）
・財政調整のために減債基金が93億円の減、熊本地震関連事業実施のために平成28年熊本地震復興基金が54億円の減となったこと等により、基金全体として187億円の減となった。

（今後の方針）
・財政調整用基金は、現在の水準の維持に努める。
・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和８年度（2026年度）までに基金全額を活用予定であり、その他特定目的基金全体としては段階的に残高は減少する見込み。

財政調整基金

（増減理由）
・運用利息の積立による増加

（今後の方針）
・現在の水準の維持に努める。

減債基金

（増減理由）
・法定積立金及び運用利息63億円を積み立てる一方、財政調整のため156億円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）
・現在の水準の維持に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図る事業の推進
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
・平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金：熊本地震により被災した文化財保護法第２条第１項に規定する文化財及びこれと一体をなす建造物その他の物件の復旧を支援

（増減理由）
・平成28年熊本地震復興基金：16億円を積み立てる一方、県事業分として14億円、市町村事業分として56億円の計70億円を取り崩したことによる減少
・地域医療介護総合確保基金：32億円を積み立てる一方、事業計画変更に伴い取り崩しが30億円となったことによる増加
・平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金：４億円を積み立てる一方、被災文化財等の復旧のため８億円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）
・平成28年熊本地震復興基金：発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和８年度（2026年度）までに基金全額を活用予定であり、その他特定目的基金全体としての残高は減少する見込み。

発 行 者 ： 熊本県
所　　属 ： 財政課
発行年度 ： 令和３年度